

荒木光太郎文書解説目録

2014 年 5 月

名古屋大学大学院経済学研究科附属
国際経済政策研究センター情報資料室

はしがき

名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センターは 1926 年に設置された名古屋高等商業学校産業調査室を前身とするもので、以後今日まで約 90 年にわたって経済資料の収集・整理およびこれを活用した調査・実証研究に従事してきた。今回目録を作成した荒木光太郎文書は、1950 年代に故・荒木光太郎氏の遺族から寄贈された図書・文書資料類のうち後者に相当すると考えられるものである。

文書資料類の整理作業は 2009 年に開始され、昨年からは牧野邦昭氏（摂南大学、日本経済思想史）のご助力も得て、このたび一般に公開することが可能となった。目録とともに収録した牧野氏の論考や拙稿資料解説で論じたように、荒木光太郎は東京帝国大学経済学部教授や日本商工会議所専務理事などの立場から、1930～40 年代における金融行政や財団法人の調査・分析活動に幅広く関与しており、その結果、約 900 点に及ぶ諸資料が本学に残されることとなった。経済史、経済思想史、政治史、情報史等さまざまなアプローチから本文書が活用されることを願ってやまない。

2014 年 5 月

小堀 聡

目次

はしがき

荒木光太郎の研究と活動（牧野邦昭）	5
荒木光太郎文書解説（小堀 聡）	22
荒木光太郎文書目録（山川幸恵、小堀 聡）	47
【1】大蔵省	47
（1）理財局	47
（2）外資局	49
（3）主税局	51
（4）戦時経済特別調査室	51
（5）戦後通貨物価対策委員会	51
（6）その他	52
【2】外務省	52
（1）1938～45 年	52
（2）1949～50 年	53
【3】その他の官庁・審議会、日本銀行	53
（1）商工省臨時産業合理局小売業改善調査委員会	53
（2）文部省	54
（3）経済安定本部	54
（4）鉄道会議	54
（5）その他の官庁・審議会	55
（6）日本銀行	55
【4】国家資力研究所	55
（1）大蔵省理財局国家資力研究室関係	55
（2）財団法人国家資力研究所	56
（3）財団法人国民資力研究所	57
【5】世界経済調査会	58
（1）日本経済連盟会対外事務局貿易関係調査委員会	58
（2）独逸経済	58
（3）米国経済	61
（4）英国経済	63

(5) 世界情勢委員会	64
(6) 金融研究部	64
(7) 世界機構調査(専門)委員会	64
(8) 企画課	64
(9) 資料課	65
(10) 各国経済戦力月報	65
(11) 会報	66
(12) 戦時期その他	66
(13) 戦後	66
【6】通貨制度研究会、金融学会	68
【7】大政翼賛会	68
(1) 調査会	68
(2) 興亜総本部	69
【8】調査研究動員本部	69
【9】財政金融協会	69
【10】戦時・戦後財界団体	69
(1) 日本商工会議所関係	69
(2) 経済団体連合会	70
【11】戦後シンクタンク	71
(1) 日本経済復興協会	71
(2) 日本経済再建協会	71
(3) その他	71
【12】小売業、小売金融関係	71
【13】中国、「満洲」経済関係	71
【14】戦後信託業改革関係	72
【15】日独交流関係	73
【16】マッカーサー元帥レポート関係	73
【17】荒木光太郎	74
【18】金井延旧蔵資料	74
(1) 貨幣制度調査会	74
(2) 税法整理案審査会	74
(3) その他	75
【19】その他	75

荒木光太郎の研究と活動

牧野邦昭

<目次>

1. はじめに
2. 荒木光太郎略歴
3. 海外の経済学者との交流
4. 時事問題への発言
5. 日独文化交流
6. 日本の経済学の制度化への貢献
7. おわりに：ネットワークの結節点としての荒木光太郎
(資料) 荒木光太郎主要著書

1. はじめに

荒木光太郎は戦前の東京帝国大学農学部・経済学部で教授を務めた経済学者であるが、現在では同経済学部で起きた「平賀肅学」(1939年)前後の派閥争いの中で名前が言及される場合がある程度で、ほとんど忘れられた存在となっている。荒木の専門分野は貨幣論であるが、研究面での業績やその活動も現在ではあまり知られていない。

しかし、荒木は数多くの活動を行うとともに論壇でも活躍しており、経済学者として戦前は著名な存在であった。特に経済学の側面からは、海外の多くの著名な経済学者と交流を持つとともに、多くの学会の創設や海外の経済学説の日本への紹介に大きな役割を果たしており、日本の経済学の歴史を語るうえで欠かすことのできない人物である。

本稿では荒木の人となり、および研究及び文化・学術的活動について紹介する。荒木の参加した各種委員会や組織の性格については小堀氏の解説に譲るが、説明の必要上一部重複する内容があることをあらかじめお断りしておく。

2. 荒木光太郎略歴¹

荒木光太郎は1894年5月18日に日本画家の大家である荒木十畝²(1872-1944)の長男

¹ 荒木光太郎の経歴について、「荒木光太郎教授の略歴」『荒木光太郎教授追悼論文集』荒木光太郎教授追悼論文集刊行会、1981年所収、および「経済学部教授・助教授略歴(五十音順)」東京大学経済学部『東京大学経済学部五十年史』東京大学出版会、1976年所収を参照した。

² 荒木十畝は息子の光太郎について「光太郎は絵も相当にはやれる素質があるが外のものをやつても一人前にはなれる見込があるといふのでね、絵といふものはこれより外には何にも出来ん、何んとしても絵をやらなくてはならんといふ者でなくちや駄目です。それで何がよからうといふ事になりましてね、工科は他人に使はれるし医者はずえ病人の不愉快な顔を見なくちやならぬ。法科なら世の中を知るに一番よからうとなつてこの方へ入つた。経済の学者が少ないと見えてあんなものがいろいろ先輩のすゝめで助教授になつたんですよハハ……」と語っている(「二代目

として生まれている。1916年に第一高等学校第一部甲類を卒業し、東京帝国大学法科大学で山崎覚次郎に金融を学んでいる。卒業後は大学院に進学するが、1919年に同年に死去した和田垣謙三の後を継ぐ形で東京帝国大学農学部助教授となる³。1921年に三菱本社理事の莊清次郎の娘の光子（1902-1986）と結婚している⁴。光子はその後、社交界など幅広い分野で活躍し、後述する荒木の「ネットワーク」が形成される上で光子の果たした役割も大きいと考えられる。

1923年から夫婦で留学に出発⁵し、留学先ではケンブリッジ大学でケインズの講義を聴講したり、ウィーンではミーゼスの私的ゼミナールに参加してハイエクらとも親交を深めたりシュンペーターから私的教授を受けるなど、多くの著名な経済学者と交流を持っている（後述）。またベルリンでは1924年から25年にかけて河合栄治郎・向坂逸郎・中西寅雄・本位田祥男ら留学中の日本人経済学者とともに研究会を開いている⁶。1926年に帰国し翌年教授に昇進し、1928年からは親しかった河合栄治郎の働きかけもあり経済学部教授を兼務し、1935年に経済学部に移っている（1941年まで農学部兼勤）。なお、荒木の跡を継いで1941年から1959年まで農学部農政学・経済学第一講座を担当したのが東畑精一であり⁷、荒木と東畑が共にシュンペーターに学んでいることは興味深い。

ところで東大経済学部では派閥争いが激しく、荒木は当初河合栄治郎に近かったものの、後に経済学部内の土方成美・本位田祥男ら経済統制を訴える「革新派」と接近する。1938

（二）兄弟二人とも父に似ぬ鬼ッ子 十畝画伯と息子さん達 助教授の兄 労働者の弟『読売新聞』1925年1月18日朝刊。

³ 和田垣謙三は1898年に東京帝国大学法科大学から農科大学に転籍しており、これは当時の法科大学内における金井延派と松崎蔵之助派の派閥争いで金井と親しかった和田垣が追放されたためと考えられる（三島憲之「和田垣謙三と明治・大正期の経済学界（I）—和田垣の経歴と活動を中心に（2）」『東北公益文科大学総合研究論集：forum21』第5号、2003年）。和田垣の後任人事が荒木に決まったのは指導教官の山崎覚次郎が金井と親しかったことが影響していると推測される。

⁴ 河合栄治郎編『学生と西洋』（日本評論社、1941年）の「執筆者略歴」荒木光子の項による（745頁）。光太郎・光子の結婚式に出席した高橋誠一郎は、仲人の青木菊雄（1917年時点で三菱合資会社総務部専務理事、世界公論社編・刊行『進境の人物』1917年、239-242頁）から、「自分は、ほんの頼まれ仲人にすぎない、荒木家に画を学ぶために出入りしておられた光子嬢と同家の御曹司光太郎氏との間には、すでに久しい以前から赤い縁の糸が結ばれていた」という挨拶を聞いたという（高橋誠一郎『経済学わが師わが友』日本評論新社、1956年、59頁）。齋藤潤氏（荒木光太郎令孫）によれば、光子の兄の莊清彦（のち三菱商事社長）と荒木光太郎が東京高等師範学校附属中学校の同窓生だったので、光子は兄の勧めで光太郎と結婚したのではないかということである。

⁵ 『学生と西洋』の「執筆者略歴」荒木光子の項では「英・独・仏に遊ぶ」となっているが、『東京大学経済学部五十年史』の「経済学部教授・助教授略歴（五十音順）」には荒木の留学先は「独・英・米・仏」とされており（1047頁）、戦前の荒木の略歴にも「英、独、仏、米各国に留学」とある（「講演者の略歴」『経済倶楽部講演 昭和14年第34輯』東洋経済出版部、1939年、69頁）。荒木は1927年の随筆で「欧洲を去つて米合衆国に行けば」と書いてニューヨークでバスに乗った際の様子を述べている（荒木光太郎「車掌用語感」『法律春秋』第2巻第4号、1927年、57頁）ため、ヨーロッパからの帰路にアメリカに立ち寄ったと考えられる。

⁶ 江上照彦『河合栄治郎教授』講談社学術文庫、1981年、221頁。

⁷ 東京大学百年史編集委員会編『東京大学百年史 部局史2』東京大学出版会、1987年、950頁。

年 5 月には土方・本位田・田辺忠男・中西寅雄らと共に、「経済国策」に協力することを目的とする「戦時経済研究会」を東大内で結成している⁸。しかし荒木は東大経済学部内の「革新派」とみなされるようになったものの、実際には土方と荒木との間には距離があったようである⁹。1938 年に日独交換教授として渡独しベルリン日本研究所代表を務め、翌年帰国する（後述）。なお 1939 年 1-2 月に平賀譲東大総長が河合栄治郎と土方成美を休職処分とする平賀肅学が起き、河合や土方のほか、河合派の山田文雄・木村健康、土方派の本位田祥男・田辺忠男・中西寅雄らが辞職するが、荒木はドイツ滞在中だったため引き続き経済学部教授を務める¹⁰。なお河合栄治郎と荒木夫妻との関係は平賀肅学後も続いたようである¹¹。1940 年には東京帝国大学評議員となっている。

敗戦後、1945 年 11 月に経済学部を辞職し、その後 GHQ（連合国軍最高司令部）の参謀第二部（G2）でチャールズ・ウィロビー少将が服部卓四郎や有末精三、河辺虎四郎、大井篤などの旧陸海軍将校を集めて行っていた太平洋戦争戦史編纂の日本側チーフ・エディターを務めた。実際の戦史編纂には荒木光子がかなり関与したようである¹²。ウィロビーは荒木夫妻の仕事ぶりを高く評価していた¹³。その他、日本商工会議所専務理事、三菱信託監査役などを務めたが、1951 年 9 月 29 日に肝臓病で死去している。

⁸ 「革新派教授団 研究会発会式」『読売新聞』1938 年 5 月 3 日朝刊。

⁹ 土方成美は 1960 年の『学界春秋記』（中央経済社）において、荒木を農学部から経済学部へ貨幣金融論担当教授として迎え入れたことで、やはり山崎覚次郎門下で金融が専門だった橋爪明男（助教授）と荒木との間がうまくいかず、橋爪のその後の（内務省警保局嘱託となるなどの）行動に影響を与えたのではないかとしており、「この人事は後に禍根を残した」としている（198-199 頁）。その他にも土方は経済学部の派閥争いにおける荒木の態度について「わからないところがあった」（195 頁）としている。また土方によれば、1938 年 6 月に教授会で「土方教授の校紀紊乱に関する件」が舞出長五郎学部長によって取り上げられ、河合がこれを支持し、本位田や田辺が土方を擁護したのに対し、荒木は「自分は近く、日独交換教授として渡欧する。何れこの事件は、その内何かの形をとって進展するであろうが、その時自分は日本にいないだろう。よって、この事件に関しては全く意見を述べたくない」と発言し、土方はこれを「まことに納得の行かない発言」と批判している（213-214 頁）。

¹⁰ 平賀肅学当時にドイツに滞在していた荒木は当初は 2 月中旬に帰国する予定だったが、帰国を延期している（神戸への到着は 8 月 31 日、東京に到着しオットー独大使らに出迎えられたのは 9 月 1 日。『東京朝日新聞』1939 年 9 月 2 日朝刊より）。新聞では「同教授は帰朝後は従来同一行動をとり来つた革新派とは別個に行動し、残留教授に留まる模様で荒木教授のこの動向は革新派内の助教授、助手に微妙な影響を与え同教授と共に残留するものも出る模様で注目されてゐる」と報じられている（「荒木教授残留か 帰朝を数ヶ月延期」『東京朝日新聞』1939 年 1 月 31 日朝刊）。もともと土方とは距離があった荒木は他の革新派のように土方と共に辞職することは考えず、平賀肅学による騒ぎに巻き込まれることを好まなかったと思われる。

¹¹ 河合栄治郎の 1939 年 9 月 8 日の日記には、ドイツから帰国した荒木と会ってドイツ事情や 1 月の平賀肅学について話し、「自分の思うことを率直に話すと共に各々の立場を尊重することを話して別る」と記されている（『河合栄治郎全集第 23 巻 日記Ⅱ』社会思想社、1969 年、141 頁）。また荒木光子は河合が編集した前掲『学生と西洋』に「独逸の印象」という文章を載せている。

¹² 北原恵「『御前会議』の表象—『マッカーサー元帥レポート』と戦争画」『甲南大学紀要文学編』第 151 号、2008 年。

¹³ 小尾俊人『本は生まれる。そして、それから』幻戯書房、2003 年、60-67 頁。

1981年に没後30年を記念して論文集『荒木光太郎教授追悼論文集』（荒木光太郎教授追悼論文集刊行会）と追悼文集『おもいで』（火曜会）が刊行されている。

3. 海外の経済学者との交流

荒木は1923年からの留学において、まずイギリスでロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）でキャナンの講義、そして半年後にケンブリッジ大学でケインズの講義を聴講している¹⁴。特に注目に値するのはケインズとの交流である。ケインズと直接会った日本人経済学者は福田徳三、柴田敬など極めて限られているが、荒木は1923年にケインズが『貨幣改革論』を刊行した際にイギリスに滞在しており、許可を得てその講義を受講した。以下は荒木が見たケインズの人となりであり、日本人が直接ケインズに接した記録として貴重であるため長文ではあるが引用する。

筆者は一九二三年ケインズが貨幣改革論に於て金本位制を以つて野蛮時代の遺物なりと喝破し、管理通貨説を提唱して金本位論者をアツと言はせたる時分英国に居つたが、丁度彼が、この貨幣改革論の続編として、其後の世界金融情勢に就いて講義をするの事を聞き、彼に講義聴講の許をえて、劍橋に彼の講義をきくと同時に、彼の風采に接するの機会をもつたが、筆者の第一の印象は才気ある英国流紳士たる彼であつた。之は彼の教養の然らしむるものであるが、これと同時に又一面ユーモアに富んでゐた。

チューター教育を主とする英国のカレッジ生活に於ては、一般的な講義の聴講はカレッジ・ボーイにとつては何等強制されては居ないのであるが、彼の講義は余り大きい教室ではなかつたが、学生の人気は大したものであつた。少し遅れて行く時には壁に寄りかゝてノートをとらなければならない様な有様であつた。尤も彼自身も得意の時代とはいへ中々の話達者であり、同時に学生を喜ばすことを忘れない人であつた。

確か、この講義の開講第一時間の時であつたと記憶するが、「諸君！世界中で、一体、経済学の解る国は何処だと思ふか」と冒頭して徐に彼は云ふ、「それは云ふ迄もなく、吾々の英国である。経済学の鼻祖といはれるアダム、スミスを持ち、次でリカルド、ミルを輩出したものは何処の国であるかを忘れないであらう。

併乍ら、英国といつても広いが、その内でも何処かといへば、それは劍橋大学である。

見給へ、経済学は何処の国でも哲学部の中に包括せられ、或は又、法学部の中に一緒に取り扱はれてゐるが、こゝでは独立して立派に待遇せられてゐる。之は云ふ迄もなく経済学を理解するもの多きが為めであるのみならず、智能の士を揃へてゐるからではないか。

然し、劍橋大学といつても、尚ほ広いが、その内にて何人が之を代表するか。この答は吾輩の口から之を云ふ事を差控へるが、賢明なる学生諸君は容易に察せらるゝであら

¹⁴ ラディスラウス・ミュルバッハ＝ゲルデルン＝エグモント伯爵「我が友 荒木教授の思い出」『おもいで』火曜会、1981年所収、17頁。

う。

斯く考へると、諸君が、この劍橋大学に学んで居ることは、全く幸福であるといはねばならない」と。

学生は喜んだ。盛んに拍手を送った。ケーンズは顔に微笑を浮べて、ドンナもんだと云はん計りの愛嬌を見せて居た。

学生気質は洋の東西を問はないものである。かくして、当時、彼はマーシャル亡き後の人気を一人で背負つて居た観がある。

彼は又、極めて人に対して親切である。学生等の質問に対しては懇切に説明を与へてゐる。筆者も質問を以つて氏を煩はした一人ではあるが、或る時、日英両国の金利問題に就ての質問に対して、いと長文の手紙による返事を受けた。又、吾国に於て、彼の貨幣理論の新巻を翻訳するに当つて、彼は自ら、長文の日本版への序文をよせられた如き、筆者一個人の印象とのみ云ふことは出来ないであらう。¹⁵

こうしたケーンズへの好印象は、『雇用・利子および貨幣の一般理論』刊行直後の 1937 年にケーンズに会ってすれ違いの会話しかできなかった柴田敬¹⁶など他の日本人のケーンズ評価とは異なるものである。

その後荒木は 1924 年にウィーンに赴き、多くのオーストリア学派の経済学者と交流した。荒木はヴィーザーをオーストリア学派の近年までの中心人物として紹介しており、実際にヴィーザーのウィーン大学における後継者だったハンス・マイヤーの紹介でヴィーザー夫妻と会っている¹⁷。また荒木はマイヤーについて「何故か学生間の噂は余り芳しからぬ様であつた」としつつ、「誠にウキーザーが彼を其後任に選んだのも無理もないと思ふ様な人柄に於ても可なり多くの類似点を有する人で、学問の上では忠実なる限界効用学説の信奉者である」と評価している¹⁸。

また荒木は、当時オーストリア商工会議所に勤務していたミーゼスが同商工会議所で開催していた私的ゼミナールに参加した。同ゼミナールはハイエクのほかハーバラー、モルゲンシュテルン、マハループらその後著名となる経済学者、さらに法哲学者のカウフマンや社会学者のシュッツらが参加したことで知られる¹⁹。ゼミナールの様子を荒木は次のように書いている。

又彼〔ミーゼス〕は門弟、学生の指導に就て非常に熱心且懇切である。彼は其多忙な

¹⁵ 荒木光太郎『現代貨幣問題』改造社、1935 年、566—568 頁。

¹⁶ 柴田敬『新版増補 経済の法則を求めて』日本経済評論社、2009 年、64—65 頁。

¹⁷ 『現代貨幣問題』542—543 頁。

¹⁸ 『現代貨幣問題』544 頁。ミーゼス、マハループ、モルゲンシュテルンらヴィーザー後の世代のオーストリア学派の経済学者はマイヤーに厳しい評価をしていた(八木紀一郎・池田幸弘「ウィーン大学講義目録におけるオーストリア学派」『経済論叢』第 14 巻第 1・2 号、1987 年)。

¹⁹ 森元孝『アルフレート・シュッツのウィーン—社会科学の自由主義的転換の構想とその時代』新評論、1995 年、129—133 頁。

時間を割いて隔週に商業会議所の彼の室で少人数の特別な内輪の演習を開いておく。是れに参加する者は多くは已にドクトルを得たるもので、中には婦人もあり、外国人も居るが、皆教授自身の詮衡による人達で言はゞ彼の愛弟子の会合である。ケルゼン門下の駿才たる法律家の、フェリツクス・カウフマンも居る。彼は非常な理論家で、哲学者であり、其の頭脳明晰なるは其の言論に、又は各種の雑誌等に発表せるものによつても見られる。従てミーゼス教授との太刀打は常に演習中の興味であつた。

更に少壮研究家として金融政策に関する論文を屢々雑誌に発表しておる、フリッツ・ハイエクの如きも亦其一員である。上述の如く法律家あり、政策家あり其他哲学、歴史、社会学など各方面の逸才を見出す事が出来る。而して中には嘗て此所に居たもので已に英米学界に立ち働いておるものもある。

此の演習の問題は主として社会科学に関する方法論の問題であつた。演習は午後七時より十時迄で、先づ研究報告者の報告に始まり、次で質問を以て討論に入り、会議所の門限である、十時を以て終るのが定めであるが、時には門限の注意を受ける事数回、尚ほ討論中止を宣すべき座長格たる教授自身が白熱化した討論の渦中にあつて、何時果つべきか予見し難い様な事も屢々あつた。

次に演習が終ると一同は打ち揃ふてサパーをとるべく附近のレストランに行くのが常例となつておつた。大抵は近くにある、伊太利料理店で開いて居つた関係上、先方も吾々のために一とテーブル其晩には用意してあると云ふ風で、此所で各々任意のものを勝手に注文して食べながら、討論の二次会を開くのである。然し此所では終り頃には隠し芸も出てくると云ふ様な全くの内輪の集りである。

嘗て此の演習で経済価値の具体性に関する問題が、理想主義哲学者カウフマンとミーゼス教授との論戦となつた時には、門限のしらせを外に尚ほ討論は二次会にまで及んだ事があつた。恒例では演習は此の二次会を以て解散となるのであるが、時にはレストランを締め出されて尚ほ尽きず、更に十二時過ぎと云ふに、カフェーに席を移して継続した事があつた。兎にかく此の演習は自分の楽しき経験の一つとして今なほ深く心に印して居るものである。²⁰

ハイエクは1980年に荒木門下生の細野孝一（戦後東京学芸大学、関東学院大学教授）からの問い合わせに対し、荒木と光子について”He became a valued member of the Vienna group of economists, but it was the beauty and charm of Mrs. Araki who attracted great attention and made them a wellknown couple introduced into all circles of Vienna society.”と回想した手紙（1980年4月14日付）を寄せており²¹、『荒木光太郎教授追悼論文集』にも「経済学と技術」を寄稿している。なお、ハイエクの手紙からも妻の光子がウィーン社交界で注目を集める存在であつたことがわかる。光子は公法学者のケルゼンから

²⁰ 『現代貨幣問題』547－548頁。

²¹ 『おもいで』42頁所収。

「我が日本に於ける娘」と呼ばれたり、当時のオーストリア大統領ハイニッシュから厚遇された²²。

また荒木はウィーンで当時ビーダーマン銀行頭取だったシュンペーターから私的教授を受けている。これはシュンペーターがボン大学に移る（1925 年秋）まで続いた²³。シュンペーターは 1931 年に来日した際に東京・弥生の荒木邸を訪れている。当時小学生だった荒木夫妻の長女の明子によると、学校から帰宅すると父の光太郎が「シュンペーターという大切な方が来られている」から部屋に入らないようにと言われたが、シュンペーターが荒木寛畝（1831-1915、日本画家、荒木十畝の義父）の大きな絵の掛った床の間に案内され、金屏風に接して興奮し、西洋間の応接室に移って日本画を荒木夫妻と興味深く鑑賞しているのを垣間見たという²⁴。またシュンペーターは荒木夫妻及び東畑精一と共に鎌倉を訪れたり²⁵、荒木光子と東畑とともに箱根や熱海を訪れている²⁶。東大経済学部助手時代に荒木の指導を受けた今野源八郎（のち東大教授、交通経済学）は、アメリカに留学する際²⁷に荒木から当時ハーバード大学教授だったシュンペーターへの紹介状を貰い、そのおかげでシュンペーターの警咳に接するとともにハーバード大学の有名な諸教授に紹介されたとしている²⁸。晩年のシュンペーターは都留重人に手紙を送る際に「日本における私の友人によろしく」と書いていたが、その「友人」の順番は必ず荒木光太郎、柴田敬、東畑精一、中山伊知郎と固定されており、シュンペーターが日本人の「友人」の中で荒木夫妻を高く位置づけていたことが窺える²⁹。これは当時シュンペーターがビーダーマン銀行の破綻に直面しており、困難な時期を共に過ごした荒木夫妻に感謝していたためとも考えられる。

荒木はこうした著名な経済学者の業績の日本への紹介に努めている。特に 1929 年に刊行された『壘太利学派経済学』（日本評論社）はメンガーの『国民経済学原理』（1871）や『社会科学、特に経済学の方法に関する研究』（1883）に主に依拠しつつメンガー以降のオーストリア学派の経済理論を紹介しており、日本におけるオーストリア学派の経済学の最初の体系的な研究書の一つである。また荒木が編纂した『動揺期の金融学説』（ダイヤモンド社、1938 年）は門下生の崎村茂樹³⁰らがケインズ、ハイエク、アフタリオン、ハーバラー、シ

²² 「我が友 荒木教授の思い出」18 頁。

²³ 「我が友 荒木教授の思い出」17 頁。

²⁴ 米川紀生氏宛の齋藤明子（荒木光太郎長女）書簡（1990 年 10 月 12 日付）による（米川紀生「日本におけるシュンペーター」同編『人物書誌体系 39 シュンペーター』日外アソシエーツ、2008 年所収、134、137 頁）。

²⁵ 「日本におけるシュンペーター」134 頁。

²⁶ 東畑精一『わが師わが友わが学問』柏書房、1984 年、11－12 頁。

²⁷ 今野源八郎は 1933 年から 34 年にかけてアメリカに留学し、ジョージ・ワシントン大学大学院で学ぶとともにブルッキングス研究所特選研究生としてアメリカ経済政策を専攻した（『今野源八郎先生に聞く（American Studies in Japan Oral History Series Vol. 19）』東京大学アメリカ研究資料センター、1983 年、50 頁）。

²⁸ 今野源八郎「思い出と教え」『おもいで』所収、97 頁。

²⁹ 座談会「人間シュンペーター」（出席者：都留重人・伊東光晴・金指基）『シュンペーター再発見 生誕 100 年記念（別冊経済セミナー）』1983 年、7 頁。

³⁰ 崎村茂樹は東大農学部で荒木や東畑精一に学び、農学部助手、講師を経て 1941 年 2 月に東大

ヤハトラの金融や貨幣に関する学説を概説したものである。さらに荒木はミーゼスの『貨幣及び流通手段の理論』（原著 1924 年）の翻訳の許可をミーゼスから得ていたが、結局これは東米雄が荒木の援助により完訳し、荒木が実質的に運営していた経済学振興会（後述）の一連の翻訳書の一冊として 1949 年に刊行されている。荒木は同訳書「解説」においてミーゼスの貨幣理論の概要と翻訳の経緯について説明している³¹。

4. 時事問題への発言

貨幣論を専攻していた荒木は金融問題についても積極的に発言している。荒木は貨幣制度の第一の条件は貨幣価値が安定することであり、国内物価の安定には外国為替相場の安定が必要であるが、国際通貨として金が重要な役割を果たしている以上、金本位制に優るものは存在しないという立場に立っている³²。

したがって荒木は 1930 年の日本の金解禁（金本位制への復帰）を基本的には支持していた。金解禁後の昭和恐慌後の物価下落に際して金輸出再禁止が主張されるようになってからも、荒木は一国経済では成立しえない国際経済の時代では「一国の貨幣制度は外国の貨幣に対する対価を定める上において必要となつて」おり、「換言すれば時代の進運に伴って貨幣は国内価値よりも漸次対外価値において重要性を帯びつゝあるのである」として、国内物価ではなく対外的な為替の価値の維持を重視すべきだとしている。そして「金本位制を是認する以上は、これを基礎として生じたる為替相場により物価が影響されるのが当然であり、「平価切下論者の如く、国内物価を第一の基準として、之に為替を適合せしめ、しかして本位貨の価値を決定すると云ふのは、全く正反対であつて、貨幣制度発展の過程に逆行するものである」として金輸出再禁止や平価切下げを訴える論者を批判している³³。

イギリスおよび日本が金本位制から離脱した後も、荒木はイギリスの金本位制の停止は急激な短期資金の回収が原因であつて、国際間における取引決済が金によって行われている以上、金本位制に代わるより良き通貨制度を見いだせないのであれば容易に金本位制を葬り去ることはできないとしている³⁴。したがって日本や各国は将来的に金本位制への復帰を目指すべきであるとしているが、現状では各国において国内的政策も一定せず対外為替

を休職して荒木が関わっていた日独学術交流会議の日本代表となつて外務省嘱託としてドイツに渡る。1943 年 9 月から 44 年 5 月まで業務を放棄してスウェーデンに滞在したり（一説には亡命ともいわれる）、ドイツ敗北後は経路・理由は不明だが中国に入り 1955 年まで滞在するなど行動に謎が多く、日本に帰国後は拓殖大学、東京理科大学で教授を務めた（加藤哲郎「情報戦のなかの「亡命」知識人—国崎定洞から崎村茂樹まで」『Intelligence』第 9 号、2007 年）。齋藤潤氏によれば帰国後の崎村は荒木・齋藤家を何度か訪問していたという。

³¹ 荒木光太郎「解説」ルドウィッヒ・ミーゼス、東米雄訳『貨幣及び流通手段の理論』実業之日本社、1949 年所収。

³² 荒木光太郎『貨幣と物価』東洋出版社、1934 年、424—425 頁。

³³ 荒木光太郎「金輸出再禁止の論拠理論上の欠陥を指摘す」『中外財界』第 5 巻第 10 号、1930 年、446—447 頁。

³⁴ 荒木光太郎「英国金本位制の停止と金本位制の将来」東洋経済新報社編『金本位制の研究』東洋経済出版部、1932 年所収、139—140 頁。

が変動しているため復帰は難しいため、まず中間的政策として各国がケインズの提唱する Managed Currency（管理通貨）に移行し、その後金本位制に復帰すべきであるという現実的な提案をしていた³⁵。荒木は国内の通貨の価値安定のためには金本位制でなく不換紙幣でも十分であり、ケインズの管理通貨論は十分意義をもつが、貨幣の対外的価値の維持のために金本位制に意義があるとしていた³⁶。

また荒木は中国及び満洲国の通貨制度改革についても多く論じているが、満洲国通貨（圓）を日本円と結びつける場合、日本国内の財政赤字拡大による通貨下落が起これば価値を維持できないとして懸念するなど、冷静な分析をしている³⁷。

太平洋戦争勃発後、荒木は経済統制の強化によって生じた闇経済について、ドイツとの比較を通じて解説している。荒木は闇経済が起きる原因を「配給が不完全で物資の入手が困難であること、まだ闇をすることが出来るだけ物があること、インフレの存在すること」として、ドイツでは配給機構が整っているので最小限度の生活が確実に保証されており、統計が完備していて闇に流す余地がなく、また通貨を増発しても公債や税などで余剰購買力を吸収しているので余計な金が国民に無いといった条件があるため闇行為が起きにくいとしている。荒木は「よく「ドイツは厳罰主義だから闇が少い」といふ人があるけれども、それは見当違いだ、まづ必要なのは経済的条件だ、根柢に経済的条件が整ってゐなければ、厳罰主義は徒らに罪人をうむだけに終るであらう」として、当時しばしば主張されていた経済統制違反の厳罰化には否定的な姿勢を示している。そして結論として、闇経済を撲滅するためにはまず経済的条件（配給機構の整備、切符制の拡大、無理な公定価格の改定）を整え、その上で法による取り締まりの強化をすべきであり、その場合でも監察制度を経た上で断固たる措置に出るという段階を踏むべきだとしている³⁸。

このように、荒木の時事的な経済問題についての主張は、金本位制を基礎とするという意味では古典的であったものの、基本的には既存の経済理論に沿った穏健なものであった。

5. 日独文化交流

荒木はナチス期の日独文化交流において大きな役割を果たした人物である。荒木は1938年から39年にかけて日独交換教授として選ばれベルリン日本研究所代表を務め、1939年3月にはドイツに併合されたオーストリアのキッツビュールで第1回日独学徒大会を在独日本大使館員の法眼晋作や民族学者の岡正雄らと協力して実行している³⁹。同大会には日独交換研究生としてライプチヒ大学のハイゼンベルクの下で学んでいた物理学者の朝永振一郎

³⁵ 『貨幣と物価』426－427頁。

³⁶ 荒木光太郎『満・支幣制改革問題』改造社、1936年、85頁。

³⁷ 『満・支幣制改革問題』184頁。

³⁸ 「統制のうちに生抜き一分の隙なき配給 苦痛を知らぬドイツに学べ 荒木教授談」『朝日新聞』1943年9月7日朝刊。

³⁹ 法眼晋作『外交の真髄を求めて―第二次世界大戦の時代』原書房、1986年、74頁。なお法眼は終戦直後に「国内啓蒙委員会」という組織を荒木の娘婿となった齋藤鎮男（のちインドネシア大使、国連大使）や曾野明（のち西ドイツ大使）らと共に作っている（同書192頁）。

や、ウィーンに留学していた作曲家の尾高尚忠も参加した⁴⁰。同年 4 月にはヒトラー総統 50 歳祝賀記念観兵式および茶会に大島浩駐独大使や白鳥敏夫駐イタリア大使、在イタリア日本大使館駐在武官の有末精三らと共に参加し、ヒトラーについて「已に五十歳の齢を重ねた落ちついた深みのある極めて柔かな輪郭の顔つき」「眼は実に美しく澄んで居り人を射る如く其機智と決断力を示して居り、稀れに見る人を打つ力を持つて居る」と表現している⁴¹。また 6 月には荒木はイタリアで開催されたファシスト女子青年スポーツ大会に岡正雄と共に日本側正式代表として列席しており⁴²、ドイツだけでなくイタリアとの文化交流にも従事していた。帰国直前には「在独日本学生会」の結成の提唱と助言を行っている⁴³。

帰国後も荒木は財団法人日独文化協会の常務理事および評議員を務め⁴⁴、1940 年 4 月に外務省・文部省の後援で河口湖畔で開催された日独学徒大会指導者となったり⁴⁵、ナチスドイツの準公式書籍『民族社会主義国家の基礎・構成および経済体制』の翻訳『新独逸国家体系』の刊行に尽力する⁴⁶など、ナチス期のドイツとの文化交流に力を入れた。1941 年には心理学者の速水滉と共にドイツ学士院会員賞を授与されている⁴⁷。

それでは経済学者としての荒木はナチス経済をどのように評価していたのだろうか。荒木は日独交換教授から帰国後の 1939 年 10 月の東洋経済新報社の財界サロン「経済倶楽部」での講演⁴⁸で、以前ドイツに行った際には「経済的にも政治的にも安定しない時代」で「総べての町は非常に暗かつた」が、「今度行って見ますと非常に明るくなつて、人々は皆元気に働いて居る」とナチス下のドイツが活性化しているという印象を述べている。その理由として「組織は非常に良く出来て居るやうに考へます」「企業家と労働者或は使用人と云ふもゝの対立のない組織を作つて居ります」と組織面での改革、そして農村問題に力を入れ

⁴⁰ 桑木務『大戦下の欧州留学生活—ある日独交換学生の回想』中公新書、1981 年、11—12 頁。朝永振一郎は日記で「キッツビュールで講演や何かで感じたことは、ドイツ人にとっては政治があらゆる考えの中心になっているらしいことだ。話すこと、ことごとく政治に行く。」「ドイツ人はこんなに、一つのことに物理にせよ、政治にせよ、熱中し出すと、他のものは見えなくなる人間らしい。だから、ゲマインシャフトなどということに声を大きくしないと、国民が割れるのであろうか。」と書いている（朝永振一郎「滞独日記（抄）」同、江沢洋編『量子力学と私』岩波書店、1997 年、184 頁）。

⁴¹ 荒木光太郎「ヒットラーの雰囲気」『文藝春秋』第 18 巻第 8 号、1940 年、252 頁。

⁴² 「日本代表ミラノへ」『東京朝日新聞』1939 年 6 月 5 日朝刊。

⁴³ 加藤哲郎『ワイマール期ベルリンの日本人—洋行知識人の反帝ネットワーク』岩波書店、2008 年、262 頁。

⁴⁴ 財団法人日独文化協会編・刊行『昭和十五年度事業報告』1941 年、50—51 頁。

⁴⁵ 荒木光太郎編『日独文化の交流—日独学徒大会研究報告』日独文化協会、1941 年。同大会では日本側からは国家学者の大串兎代夫、哲学者の鹿子木員信のほか、荒木門下の今野源八郎らが研究報告を行っている。

⁴⁶ 荒木は横田喜三郎、宮沢俊義、上原専録、今中次麿、平野義太郎、風早八十二らを含めた『新独逸国家体系』刊行会の一員であり（「一流学徒が総出でナチ経典を翻訳出版 画期的の大計画成る」『大阪時事新報』1939 年 4 月 23 日）、解説も執筆している（荒木光太郎「序 ドイツ「統制経済」」『新独逸国家体系 第十二巻 経済篇 4』日本評論社、1940 年所収）。

⁴⁷ 「両博士にドイツ学士院賞」『読売新聞』1941 年 1 月 27 日朝刊。

⁴⁸ 荒木光太郎「最近のドイツ雑感」『経済倶楽部講演 昭和十四年第三十四輯』東洋経済出版部、1939 年所収。

ていること、人的施設を重視して社会施設を多く建設していること、ナチスの余暇提供組織である KdF（歓喜力行団）などの活動を挙げ、それらを高く評価している。特に荒木が注目したのはこうした事業を行う場合に「手形」（雇用創出手形、再軍備手形など）を用いて多額の資金を調達し、にもかかわらずインフレが防止されていることであった。

通貨の需要が殖えればその発行高が殖えるのは当然でありますから、それ等の点を考えますと、現在の〔通貨の〕増加率は決してインフレ的な傾向であるとは云へないのであります。又この増加を以て仕事が出来たと言ふことも出来ません。結局それは何か他の方法に依つてなされたと考へねばならぬのであります。それは何かと申しますと、即ち手形の発行であります。而も、その手形発行に依つて非常に工合好くやつて居るのは何故であるかと云ふと、それは仕事に依つて各々異つた手形を出すからであります。例へば労働者救済の為の事業をやる場合には、労働供給手形を出す。次には軍備関係の手形を出す。その他仕事に依つていろいろ違つた手形を出すのであります。それはどう云ふ手形かと云ふと、政府とか公共団体の仕事を引受けた者がありますと、その請負人が政府に対して或は公共団体に対して振出す手形であつて、特殊の機関があつてその引受をする、同時に普通の市中銀行で割引をする、そして手持ちが余計になると中央銀行が再割引をすると云ふやうな手形で、形式は違つて居るが、内容は皆同じで、一つの仕事をさせる上の融通手段であります。これを出すことに依つて、通貨の量が殖えて行かない。⁴⁹

荒木は「今までの新しい計画、道路にしても軍事にしても悉くこの手形の金融によつてやつたと考へなければ話の辻褄が合はないのであつて、これを考へた時初めて問題の解決がつくと思ふのであります」と指摘し、日本も「斯う云ふ方法は非常に参考になると考へるのであります」と述べている。ナチスの資金調達が雇用創出手形やメフォ手形などの各種の手形に依存していることは当時の日本でもある程度知られていた⁵⁰が、その種類や手法が複雑であると同時に「事業手形の全流通額の如き實際は巨額に上つたが真相を明にすることは一般民衆に及ぼす心理的影響を惧れ、之が公表は殊更行はず、稀に断片的な発表を見るのみであつた」⁵¹ためその実態はあまり理解されず、日本では表面的なナチスの経済組織の再編成などに関心が集中しがちであつた。貨幣論を専攻し、実際にナチス経済の実態に触れた荒木はナチスの経済政策の「本質」を掴んでいたといえる（ただ、荒木は手形を通じた資金調達の長期的な維持可能性については余り懸念を示していない）。

荒木は1939年12月に開催された日本経済学会第6回大会で「ナチス金融理論に就いて」という題目で報告しているが、「ナチスの金融政策は、その特異なる形式の巧妙なる操作に

⁴⁹ 「最近のドイツ雑感」61頁。

⁵⁰ 東亜経済調査局編・発行『ナチスの経済政策』1935年、225－229頁など。

⁵¹ 『独逸の所謂「事業手形」並に類似各種政府証券に就て（欧米経済彙報第二号）』日本銀行調査局、1941年、5頁。

よって、しばしば大なる効果をあげたのであるが、われわれは、いまだそこに、これを裏づけるべき、ナチスに特有なる新しい理論を見出すことができない」「かの手形発行による信用創設の方法について観るも、それは、根本において一種の数量説的な見地をとり、貨幣の請求権としての要素を大いに活用し、その交換手段としての職能を十分に働かしめたものではあるとしても、それ自体としては、いまだ決して独自のものとはいひえない」としている⁵²。荒木はナチスドイツとの文化交流に力を注ぎつつ、経済学者としてはナチス経済を好意的ではあるものの冷静に見ていたといえる。このような荒木の立ち位置が後述するような日本の経済学界での活動に影響していると考えられる。

6. 日本の経済学の制度化への貢献

(1) 日本経済学会

日本では1924年の社会政策学会の休眠以降、経済学の学会が存在しなかった⁵³ため、1934年に理論経済学の学会として日本経済学会（戦後は理論経済学会、理論・計量経済学会を経て1997年から再び日本経済学会）が設立され、荒木は創立時の幹事であった。荒木と共に初代幹事を務めた坂本弥三郎は理事となった高田保馬、高垣寅次郎、小泉信三、土方成美と共に荒木の「奔走斡旋」により日本経済学会が創設されたとしている⁵⁴。その後も荒木は1940年12月の第7回大会で理事、1941年6月の理事会では常任理事となるなど、戦前の日本経済学会の役員を長く務めている。

表1 戦前の日本経済学会の役員⁵⁵

創立時（1934年12月21日）

理事	高垣寅次郎 高田保馬 小泉信三 土方成美
幹事	荒木光太郎 坂本弥三郎

1941年大会総会時（1941年11月27日）（○は常任）

理事	高垣寅次郎 高田保馬 土方成美 丸谷喜市 ○荒木光太郎
幹事	○坂本弥三郎 大熊信行 久保田明光 堀経夫 ○杉本栄一 ○永田清 宮田喜代蔵
評議員	河津暹 河田嗣郎 気賀勘重 神戸正雄 坂西由蔵

(2) 日本経済政策学会

1940年に日本経済政策学会が設立された際の発起人に荒木は赤松要、石川興二、井藤半弥、上田貞次郎、大熊信行、神戸正雄、河田嗣郎、高島佐一郎、高田保馬、谷口吉彦、東畑精一、山崎覚次郎らとともに名を連ねている。1940年5月の創立大会で荒木は東京発起

⁵² 「研究報告要旨（第六回）」日本経済学会編『日本経済学会年報第一輯』日本評論社、1941年所収、334-336頁。

⁵³ 経済史分野では1930年に社会経済史学会が設立されている。

⁵⁴ 坂本弥三郎「日本経済学会沿革」『日本経済学会年報第一輯』所収、339頁。

⁵⁵ 日本経済学会編『日本経済学会75年史 回顧と展望』有斐閣、2010年、37頁。

人側を代表して開会を宣言している⁵⁶。

日本経済政策学会の設立は荒木が委員であった日本学術振興会第3常置委員会第23（中小工業）小委員会（1938－1943年）が母体となったものであった（ほかの委員は上田貞次郎、赤松要、小島昌太郎、藤田敬三、美濃口時次郎、山田文雄、山中篤太郎ら）。日本経済政策学会設立の「企画、立案、創成の実践的な仕事はこの委員会の委員を中心にして始められ、委員会の会合が事実この学会の準備の場として役立ったのであった」⁵⁷。このため荒木は日本経済政策学会の設立にかなり関係していたものと考えられる。

（3）通貨制度研究会・金融学会

荒木は石橋湛山が中心となって東洋経済新報社内に設立され1932-33年および1941-43年に活動した「通貨制度研究会」の主要委員として活動している。荒木が同研究会に参加したのは恩師の山崎覚次郎が第一次通貨制度研究会の委員長だったことによるようである。

また荒木は、同研究会を発展させ1943年に経済学者と日本銀行関係者などの実務家により創立された金融学会（現・日本金融学会）の発起人および常任理事として中心的な活動を担った。荒木と共に常任理事になった高垣寅次郎は、「東大からは荒木光太郎、慶應の金原賢之助——二人はわりあいに早く死にましたが、それと僕の三人がいつでも幹事役で仕事をしておった」と回想している⁵⁸。1943年7月の第1回理事会では四つの委員会のテーマと責任者が決定され、それらのテーマと責任者は「管理通貨制度の本質並に其の将来」（荒木光太郎）、「将来に於ける日本を中心とする為替及国際金融」（高垣寅次郎）、「貯蓄の本質と資金配分計画」（金原賢之助）、「我国に於ける金融機構整備の方向に関する理論的研究」（石橋湛山）であった⁵⁹。このように通貨制度研究会および金融学会で荒木が石橋湛山と共に長期に渡り多くの仕事をしていたことが、荒木が太平洋戦争末期に石橋湛山の提言により設置された大蔵省の「戦時経済特別調査室」（小堀氏の解説参照）の参加者となっていることに関係していると考えられる。

表2 通貨制度研究会（第一次、第二次）委員、金融学会役員

通貨制度研究会（第一次）委員（1934年1月現在）⁶⁰

荒木光太郎、五十嵐直三、石橋湛山（幹事）、見城重平、高垣寅次郎、高橋亀吉、山崎覚次郎（委員長）

通貨制度研究会（第二次）委員（1943年3月現在）⁶¹

荒木光太郎、石橋湛山（幹事）、大矢知昇、金原賢之助、高垣寅次郎（委員長）、高橋亀吉、太宰正伍、

⁵⁶ 「日本経済政策学会創立大会記事」日本経済政策学会編『経済政策の諸問題』日本評論社、1941年所収、482頁。

⁵⁷ 山中篤太郎編『中小企業研究二十五年一産業構造・中小企業研究 日本学術振興会第118委員会二十五年史（1937年～1962年）』有斐閣、1963年、12－13頁。

⁵⁸ 金融学会編『金融学会の創立と初期の活動』東洋経済新報社、1984年、154頁。

⁵⁹ 『金融学会の創立と初期の活動』75－76頁。

⁶⁰ 『金融学会の創立と初期の活動』49頁。

⁶¹ 『金融学会の創立と初期の活動』60頁。

山崎覚次郎、綿野脩三

金融学会創立総会時役員（1943年6月17日）⁶²

顧問	池田成彬 深井英五 結城豊太郎
理事長	山崎覚次郎
常任理事	高垣寅次郎 荒木光太郎 金原賢之助 柳田誠二郎 森広蔵 石橋湛山
理事	飯田清三 服部文四郎 大矢知昇 大島堅造 太宰正伍 高田保馬 高島佐一郎 田中金司 高橋亀吉 土屋計左右 小島昌太郎 佐野善作 洪沢敬三 土方成美
監事	明石照男 山室宗文

(4)経済学振興会

荒木の日本の経済学研究への重要な貢献として、欧米の理論経済学の日本への普及を目的に設立された財団法人経済学振興会（1941年6月発会、9月財団法人認可）を主導したことが挙げられる。経済学振興会は実業之日本社の寄付によって作られ、実業之日本社から経済学の翻訳書や原著リプリントを刊行していたが、これは同社社長の増田義一の息子の義彦（戦後同社二代目社長）が荒木ゼミ出身だったことによる⁶³。同会の役員として高田保馬（理事長）、荒木光太郎（常務理事）、中山伊知郎、高橋誠一郎らがいたが、荒木と親交のあった高橋によれば実際に同会の運営に当たっていたのは常務理事の荒木であった⁶⁴。また経済学振興会の事務所は荒木の自宅に置かれていた⁶⁵。

経済学振興会は太平洋戦争中にハイエク『資本の純粹理論』、ミュルダール『貨幣的均衡論』、ハロッド『国際経済学』、オイケン『国民経済学の基本問題』、レプケ『経済恐慌と景気変動』などの翻訳や、ヴィクセル『経済学講義』（*Lectures on Political Economy, Vol. 1 & 2*）、ヒックス『価値と資本』（*Value and Capital*）などの原著リプリントを行った。理事長の高田が出版統制の一環として各出版社への用紙の割り当てを行っていた日本出版文化協会（出版文協）の設立時（1940年）の理事であり、また用紙割り当てと関係した出版文協の図書推薦制度の推薦委員として荒木のほか高田保馬、中山伊知郎、高橋誠一郎がいたことが、厳しい出版統制が敷かれ、かつ紙が不足する中でこうした理論経済学の翻訳や原著リプリントの出版が可能だった背景として挙げられる。荒木とかなり交流があったと考えられる安井琢磨⁶⁶はこうした経済理論書の原著リプリントが太平洋戦争中も刊行されていた

⁶² 『金融学会の創立と初期の活動』67頁。

⁶³ 杉本俊朗（語り手）、細谷新治・菊川秀男・程島俊介（聞き手）「経済学文献を語る（2・完）」『経済資料研究』第19号、1986年、42頁。当時世界経済調査会に勤務していた杉本は客員の荒木から経済学振興会で何かやらないかと話を持ち掛けられ、これが戦後のソートンの『紙券信用論』の翻訳の刊行（渡辺佐平・杉本俊朗訳、実業之日本社、1948年）につながった。

⁶⁴ 高橋誠一郎『経済学わが師わが友』61頁。

⁶⁵ 「「財団法人経済学振興会」生る」『実業之日本』第44巻第22号、1941年、31頁。

⁶⁶ 安井琢磨はシュンペーターの『理論経済学の本質と主要内容』（原著1908年）を木村健康と共に翻訳するにあたり「荒木光太郎先生東畑精一先生が原著者との折衝に際して仲介の労を添へられたことは訳者の深く感謝するところである」（「訳者序文」シュンペーター、木村健康・安井琢

ことを挙げて、日本における言論統制は「ドイツなどとだいぶ違うような気がするね」と述べている。戦争中の京都帝国大学経済学部では高田保馬や青山秀夫がヒックスの『価値と資本』のリプリントを英書購読や演習で使用し、学生だった森嶋通夫は実業之日本社版『価値と資本』を読むことを毎日の仕事としていた。このように経済学振興会の活動は、海外から切り離された戦時下の日本での経済学の水準を維持し、戦後に続く理論経済学研究にかなり貢献したと考えられる⁶⁷。

(5) 世界経済理論報告会

小堀氏の解説にもあるように荒木は世界経済調査会の「客員」また「独逸経済研究部主査」を務めていたが、その世界経済調査会は 1942 年 11 月に「世界経済理論研究の我国に於ける発展を促進する趣旨を以て」世界経済理論報告会を開催し、今野源八郎・中山伊知郎・難波田春夫による報告（今野「キール学派の世界経済新秩序論」⁶⁸中山「世界経済理論の吟味」難波田「日本経済と世界経済」）とその後の討論を行った。討論には石橋湛山、板垣与一、猪谷善一、宇野弘蔵、大熊信行、気賀健三、鬼頭仁三郎、金原賢之助、酒井正三郎、塩野谷九十九、杉村広蔵ら当時の代表的な経済学者が参加している⁶⁹。同報告会は戦時中の「純粋経済学」（理論経済学）と「政治経済学」（統制経済を正当化する経済学）「日本経済学」（日本独自の経済学）との対決の場として知られる⁷⁰が、「荒木光太郎、蠟山政道両氏は当会〔世界経済調査会〕客員として本報告会の準備は固より当日の議場の運営に至る迄大いに助力される所があつた」⁷¹。報告者のうち今野源八郎は荒木門下であり、中山伊知郎は荒木と日本経済学会や経済学振興会で交流があり、難波田春夫は東大経済学部の同僚

磨訳『理論経済学の本質と主要内容』日本評論社、1936 年所収、5 頁）と記している。また安井は荒木が刊行会の一員であった『新独逸国家体系』の一部を翻訳している（カール・リューエル、安井琢磨訳「内国商業と対外商業」『新独逸国家大系 第十巻 経済篇 2 経済政策』日本評論社、1940 年所収）。東大経済学部で安井琢磨の演習に学んだ大石泰彦（戦後東大経済学部教授）は大学院特別研究生になる際に安井の示唆もあり荒木に指導教官になってもらい、荒木も安井の教えを受けることを積極的に奨励したという（大石泰彦「回想の荒木光太郎先生」『おもいで』所収、66-67 頁）。さらに安井は経済学振興会による翻訳書として刊行された東米雄によるミーゼス『貨幣及び流通手段の理論』の訳文に 1944 年に目を通して（東米雄「訳者序言」『貨幣及び流通手段の理論』所収、13 頁）。安井琢磨は『価値と資本』などの刊行について「だれがそういう本を選んだのかぼくは知らないけれども」と述べている（安井琢磨編著『近代経済学と私』木鐸社、1980 年、110 頁）が、それとは裏腹に安井はかなりの程度経済学振興会の活動を知っていたと思われる。

⁶⁷ 牧野邦昭『戦時下の経済学者』中央公論新社、2010 年、184-190 頁。

⁶⁸ 今野源八郎は 1937 年から 1939 年までキール大学附属世界経済研究所客員講師として日本経済論の講義を担当しており（『今野源八郎先生に聞く』48 頁）、これも荒木の推薦によるものと思われる。

⁶⁹ 「世界経済理論報告会概況」世界経済調査会編・刊行『世界経済理論報告会記録』1943 年、3-5 頁。

⁷⁰ 上久保敏「終戦時までのわが国ノン・マルクス経済学史の素描―「純粋経済学」と「政治経済学」」『大阪工業大学紀要人文社会篇』第 46 巻第 1 号、2001 年。

⁷¹ 「世界経済理論報告会概況」『世界経済理論報告会記録』4 頁。

であるため、同報告会を実質的に企画・運営したのは荒木であったと考えられる。

同報告会の感想として荒木は「研究者は常に充分、己の深く蔵する意見を開陳し同時に人よりの意見を聞き、論ずべきは論じ傾聴すべき意見は傾聴して改むるに吝ならざるは真の研究者の心境である。夫故に研究者にとりて望ましきことは、真摯なる研究者が相集りて同問題について忌憚なき意見を戦はす機会を持つことであるといへる」が、世界経済理論研究の分野においては学会が無いので、世界経済調査会が世界経済理論研究者にその意見を発表し討論する機会を作ったことは「学界に対する貢献なりと主催者側の一人たる筆者が率直に云ひ得る」としている⁷²。

7. おわりに：ネットワークの結節点としての荒木光太郎

荒木はナチスドイツとの交流に熱心に取り組み、また東大の「平賀肅学」で河合栄治郎と対立した革新派とともに行動するなど、戦後の価値観からは否定的に捉えられがちな行動をとっており、それが早い死と合わせて戦後の荒木への低い評価と忘却とに影響していると考えられる。他方、そうした荒木のイデオロギー的な活動の側面のみに注目すると、日本の学界において荒木の果たした役割が見えにくくなる。荒木はもともとナチスとは基本的に相いれないオーストリア学派の経済学者と多くの交流があり、理論経済学に十分な理解を持っていた。これが経済学振興会での英語圏を含む海外理論経済学書の翻訳・リプリントや世界経済理論報告会の開催といった、必ずしも同時代の風潮とは一致しない学術的活動にも力を入れた要因であると考えられる。

さらに、残された資料や著作を見る限り荒木は仕事に熱心に取り組む傾向にあり、また多くの人が荒木の温厚さを証言している。石橋湛山らリベラルな知識人との交流も、荒木がイデオロギーにとらわれない人物であったことを証明している。こうした荒木の性格が荒木を様々な研究会・機関の創設・運営に関わらせることになったと考えられる。これに加えて妻の光子が三菱財閥と関係がありかつ社交界など広い分野で活躍したことで、荒木は「日本と海外（特にドイツ語圏）」、「学界と財界・官界」、「学界における様々なイデオロギー」などの異なる領域を結びつける役割を果たしたといえる。荒木を中心とした「ネットワーク」を調べることで、戦間期・戦時期の日本における学界や政策決定過程の実態を明らかにしていくことができると考えられる。

末尾ながら、荒木光太郎研究の機会を与えていただいた小堀聡氏、荒木光太郎に関する貴重な情報と資料をご提供いただいた齋藤潤氏（荒木光太郎令孫）にこの場を借りてお礼申し上げる。

⁷² 荒木光太郎「世界経済理論報告会を終へて」『世界経済理論報告会記録』所収、45頁。

(資料) 荒木光太郎主要著書

・単著

『壙太利学派経済学』(社会科学叢書第 17 編) 日本評論社、1929 年

Report on the Currency System of China, Japan Council of the Institute of Pacific Relations, 1931

Financial system in Japan, Japanese Council of the Institute of Pacific Relations, 1933

『貨幣制度概説』日本評論社、1933 年

『貨幣と物価』(基礎経済学全集第 4 巻) 東洋出版社、1934 年

『現代貨幣問題』改造社、1935 年

『満・支幣制改革問題』(現代金融経済全集第 30 巻) 改造社、1936 年

『貨幣概論』有斐閣、1936 年

・共著

(高垣寅次郎との共著)『貨幣制度』(現代経済学全集第 11 巻) 日本評論社、1929 年

・編著

『インフレーション』日本評論社、1938 年

『動揺期の金融学説』ダイヤモンド社出版部、1938 年

『日独文化の交流—日独学徒大会研究報告』日独文化協会、1941 年

まきの・くにあき (摂南大学経済学部准教授)

荒木光太郎文書解説

小堀 聡

<目次>

1. 資料整理の経緯
2. 資料受入れの経緯とその後の保存状況
3. 主要資料群の解説
4. おわりに

1. 資料整理の経緯

(1) 資料整理の開始

今回一般に公開する荒木光太郎文書は、名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター（以下、センターと略記）が所蔵する諸資料群の一部である。センターの前身は名古屋高等商業学校（1920 年創立、名高商）が経済・経営関係資料の収集と調査研究とを目的として 26 年に設置した産業調査室で、新制名古屋大学発足後の 53 年に経済調査室へと改称した後も同様の業務を進めてきた¹。その収集資料の多くはセンターの情報資料室（以下、センター資料室と略記）にて配架図書として一般の利用に供されており、名古屋大学蔵書検索（opac）でも検索可能である（ただし、配架済みながら opac 未登録の図書も多数存在する）。

だが、センター資料室にはこれらのほかにも文書類、パンフレット、新聞などを中心とする多数の未整理・未公開資料が所蔵されている。これら未整理資料の今日までの保管状況については不明な点が多いが、少なくとも 2004 年の耐震改修工事に伴う移転後は、その大半は引越業者の段ボール箱（全部で 20 箱前後）に入れられたまま、工事後も書架の奥に置かれた状態になっていた。なお、一部資料については書架に文字通り店晒しとなっていたが、わざわざ段ボール箱から出されていた理由は定かでない。

その後、2009 年に当時担当司書の山川幸恵氏が資料の整理を決断し、小堀および中西聡氏（当時名古屋大学教授、現慶應義塾大学教授）と相談のうえで整理を進めることとなり、09～11 年度にかけて中西氏主宰の研究会にて延べ数日間の整理作業を実施した。整理は、おおむね下記の資料群ごとに順次実施され、それぞれ関連する資料を数点ずつ封筒に入れ、封筒表紙に資料名などを記入する方式をとった。だが、点数が膨大なため、資料名の記入

¹ 竹内常善「日本経済と名古屋大学経済学部の接点」『名古屋高等教育研究』第 2 号、2002 年 1 月、16 頁、平川均「赤松要と名古屋高等商業学校：雁行形態論の誕生とその展開に関する一試論」名古屋大学『経済科学』第 60 巻第 4 号、2013 年 3 月、30-34 頁。のち 1973 年には「経済学部付属経済構造分析センター」に組織替えされ、さらにその後 2 回の変更を経たのち現在に至る。

は簡略なものとし、そのリスト化も一部資料群に止まらざるをえなかった。資料群の一覧は以下の通りである。

(1) 産業調査室および経済調査室旧蔵資料

- A.戦前 B.戦後 C.植民地 D.個人 E.統計
F.団体 G.労働運動 H.雑誌・新聞 I.同業組合定款

(2) 大政翼賛会関連資料

(3) 荒木光太郎文書

これらの資料群は、概ね段ボール毎にまとめられた状態で保存されていたものの、後述のように若干の混入がみられた。なお、(3) 荒木光太郎文書については調査途中の段階で資料中に「荒木」印が捺されている文書を多数含む一群の段ボールが発見され、その内容から旧蔵者が荒木光太郎であることが判明した後、一つの資料群として独自に分類する方針が決定された。したがって、資料整理前から荒木光太郎文書の存在が確認されていたわけではなく、またそれを可能とするような保管状況でもなかったことをまずはお断りしておきたい。

(2) 荒木光太郎文書の整理

荒木光太郎文書については 2009 年夏の資料整理にてその封筒詰め作業を終了し、山川氏に封筒番号順の仮目録を作成していただくこととなった。この際、山川氏は封筒表紙の情報を転記してくださったのみならず、資料作成者、作成日等きわめて多くの情報を仮目録に追記してくださった。

その後 2013 年 5 月に、小堀と山川氏の後任司書である杉浦花菜氏とで資料の公開方針について相談を行なった。その結果、①目録作成が容易な同業組合定款についてはセンター資料室にて目録を作成し、まず公開を行なうこと（13 年に公開済み）、②仮目録のある荒木光太郎文書を次に公開すること、③荒木文書の整理・公開作業については学外研究者にも助言を仰ぐこと、の 3 点が決定された。

③については、日本経済思想史を専攻する牧野邦昭氏（摂南大学）に調査協力を小堀が依頼し、ご快諾いただいた。そして、小堀が公開用目録の作成、荒木文書の受入経緯や文書中の主要な資料作成者についての調査、資料解説の作成を担当する一方、牧野氏には荒木光太郎自身に関する調査と荒木の人物紹介の執筆をお引き受けいただき、双方で情報を共有しながら作業を進めることとなった（実際には、牧野氏からは資料作成者についても多くの貴重な情報をいただいた）。また、杉浦氏には資料受け入れや保管の経緯について学内関係者への聞き取りをお願いし、日本経済史の早川大介氏（愛知大学）からも財政・金融関連資料についての助言をいただいた。以下、本稿はこれらの調査結果をまとめたものである。

2. 資料受入れの経緯とその後の保存状況

(1) 受入れの経緯

荒木文書の受入れ経緯を示す資料として注目されるのは、1956年10月24日に開催された名古屋大学経済学部教授会にかんする以下の記録である²。

一、寄贈図書整備について

曩に荒木氏より寄贈を受けた多数の図書整理のため助手の協力を得たい旨について酒井教授から説明があり協力方承認された。[後略]

ここに登場する酒井教授は酒井正三郎で、産業調査室設置当初からその運営に従事しており、1956年当時も経済調査室委員を務めていた³。経済学部の54年度の予算要求資料には、「本調査室〔経済調査室〕は将来は官制化された本格的経済研究所となるべきもの⁴」と明記されており、当時の経済学部では経済調査室の拡充が模索されていたことが窺える。こうした拡充路線の一環として所蔵資料の充実を図るために、荒木家から「図書」が受け入れられたのであろう。実際、後述するように、センター資料室の書架には「謹呈 荒木先生」の書き込みや「荒木」の捺印など荒木光太郎旧蔵であったことを示す行政・団体刊行物やパンフレット類が多数残されており、荒木家から寄贈されたのが段ボール箱中に保管されていた文書資料だけではなかったことが分かる。

先の教授会記録は資料受入れ時期を記していないが、荒木の死が1951年であることをふまえると、死後数年のうちに寄贈されたと判断してよいだろう。東大経済学部で安井琢磨と荒木との両方に学んだ大石泰彦は、荒木の死後に妻の荒木光子に頼まれて蔵書を整理し、それは近畿大学に納まったはずだと回顧している⁵。また、荒木の蔵書が近畿大学に納められたことについては杉原四郎による本多新平（近畿大学法学部教授）への問い合わせでも確認されている⁶。大石が整理した資料のうち書籍は近畿大学へ、行政・団体刊行物、パンフレットやその他文書類は名古屋大学に納められたのではないか。

では、名大経済学部と荒木家との間を取り持ったのは誰であろうか。資料受け入れに関与した可能性のある人物としては、先述の酒井正三郎のほか荒木の弟子で1945年9月に

² 「第11回教授会記録」1956年10月24日（庶務掛『昭和31年度教授会記録』綴、名古屋大学経済学部所蔵）。[]内は筆者による補足（以下同様）。

³ 平川、前掲「赤松要と名古屋高等商業学校」31頁、「第5回教授会記録」1955年6月8日（庶務掛『昭和30年度教授会記録』綴、名古屋大学経済学部所蔵）。

⁴ 「経済調査室予算要求について」（庶務掛『昭和29年度教授会記録』綴、名古屋大学経済学部所蔵）。

⁵ 大石泰彦「回想の荒木光太郎先生」火曜会『おもいで』1981年、73-74頁。

⁶ 杉原四郎『思想家の書誌：研究ノート』日外アソシエーツ、1990年、144頁。ただし、寄贈目録は作られておらず詳細は不明とのことである

東大経済学部を卒業し、50年7月に名大経済学部に着任した城島国弘（農業経済学）⁷が挙げられる。

酒井は1925年に名高商に講師として着任し、28年に同教授。戦後も名古屋経済専門学校（44年に名高商から改称、名経専）の総合大学合流に尽力し、49年7月から52年10月には名大法経学部長および初代経済学部長を務めた⁸。戦前、酒井は荒木とともに日本経済学会会員であり⁹、43年に荒木が開催を担った世界経済理論報告会にも塩野谷九十九とともに出席している¹⁰。45～47年に日本学術振興会に設置された国民経済構造第七十七小委員会でも荒木とともに委員に就いていた¹¹。また注目すべきは、革新社への参加である。革新社は本位田祥男を中心として38年7月に設立された革新派経済学者の団体で、名高商からは赤松要、高田喜代蔵とともに酒井が参加していた。革新社には荒木自身の名前は見えないが、荒木が戦後、本位田とともに日本経済再建協会に關与している（後述）こともふまえると、酒井・荒木両者が経済学界中で近い立ち位置にあったことは窺える¹²。さらに、城島国弘の着任が酒井学部長時代に実現したことも念頭におくならば、酒井と荒木との関係が悪かったとは想像しがたい。酒井の略歴中、法経学部創設時（49年4月）の項目には「部長代理としてとくに人事に奔走した¹³」とわざわざ記されており、経済学部長時代にも人事に同様の影響力を有していたであろう。

城島国弘が資料受入れを斡旋したことも当然予想されるところであり、元同僚で城島と親交のあった水田洋氏、城島との共著もある真継隆・八木紀一郎の両氏、荒木光太郎令孫の齋藤潤氏はいずれも城島が資料を受け入れたのではないかと推測している¹⁴。実際、城島が戦後第1回フンボルト留学生としてドイツに留学したのは荒木光子の推薦によるものであった¹⁵。のち城島は『荒木光太郎教授追悼論文集』（同刊行会、1981年）の刊行にも尽力しており、名古屋大学とフライブルク大学との共同研究に関する相談でも荒木光子をよく訪問していた¹⁶。先に牧野氏が指摘した戦前・戦時期ドイツ関係の「荒木を中心とした『ネットワーク』」は、城島を介して、戦後名大経済学部の学術国際交流にも受け継がれていたのである。

⁷ 「城島国弘教授略歴」『経済科学』第30巻第4号、1983年3月、191頁。

⁸ 「酒井正兵衛（正三郎）教授略歴」『経済科学』第11巻第4号、1964年5月、147-50頁。

⁹ 日本経済学会編『日本経済学会75年史：回顧と展望』有斐閣、2010年、37頁。

¹⁰ 世界経済調査会『世界経済理論報告会記録』1943年4月、3頁。

¹¹ 山中篤太郎編『中小企業研究二十五年：産業構造・中小企業研究二十五年史（1937年～1962年）』有斐閣、1963年、15-20頁。

¹² 牧野邦昭『戦時下の経済学者』中公叢書、2010年、156頁。荒木が不参加なのはそのドイツ留学（1938年7月～39年9月）に重なっていたためであろう。秦郁彦編『日本近現代人物履歴事典』第2版、東京大学出版会、2013年、29頁。

¹³ 前掲「酒井正兵衛（正三郎）教授略歴」149頁。

¹⁴ 以上、杉浦、小堀、牧野による聞き取り。

¹⁵ 城島国弘「お礼と交流の発展を願って告解する私の交遊小史」八木紀一郎・真継隆編『社会経済学の視野と方法』ミネルヴァ書房、1996年、277-78頁。

¹⁶ 齋藤潤氏談。

以上のように、最終的な確定には至らなかったが、ここではとりあえず、寄贈受入れの最終決定は酒井が行なったこと、この際城島が荒木家と酒井とのつなぎ役となった可能性も高いこと、の2点を仮説として記しておきたい¹⁷。

(2) 受入後の保存状況

では、寄贈受入後の管理はどのようになされていたのであろうか。先述したように、センター資料室の書架中には、「荒木」印や「謹呈 荒木先生」といった表記などから荒木家寄贈と分かる書籍がいくつか存在していた。これらについては司書の杉浦花菜氏に発見次第別置するよう依頼し、また小堀も可能性の高い書架を中心に自ら点検を行ない、複数の寄贈図書を発見した。これらはいずれも文書資料と同様の封筒に入れ、荒木文書に含める対応をとった。また、断定には至らなかったもののその内容から荒木家寄贈の可能性が高い資料もいくつか発見され、これらについては「荒木家寄贈の可能性の高い配架済図書一覧」として本目録末尾に別掲した。もっとも、実際にはこうして確認されたよりもはるかに多くの図書が寄贈されていた可能性が高いのはいうまでもない。

さて、以上の確認作業を通じて、配架されていた荒木家寄贈図書については、以下の3種類に分けられることが判明した。

①寄贈印が打たれていないもの

②「寄贈者 名古屋大学経済学会 [昭和] 44年9月16日」となっているもの（世界経済調査会『統計及び統計の利用に就て』1944年11月、資料No.526など）

③「寄贈者 東亜研究所 [昭和] 48年9月5日」となっているもの（東亜研究所『ナチス・ドイツの価格統制機構（未定稿）』1943年4月15日、資料No.823）

②のような「寄贈者 名古屋大学経済学会」の資料は、「荒木家寄贈の可能性の高い配架済み図書一覧」にも複数点あり、たとえば、通貨制度研究会『将来の通貨制度：通貨制度研究会特別報告』1933年8月は、1972年1月21日に名古屋大学経済学会が寄贈したことになる。また、③のように資料発行者が寄贈者となっている図書としては、世界経済調査会『ナチス独逸の食糧統制：国食糧職分団の全貌』1944年8月10日が、「寄贈者 世界経済調査会 [昭和] 49年11月8日」と記録されている。

¹⁷ なお、酒井・城島とともに浮上した人物として戦前・戦時期に荒木の同僚であった渡邊信一がいる。渡邊は1946年12月に東京帝大経済学部教授を辞職し、48年10月から名大法経学部教授として当初は経済史講座を、のち城島と同じ経済学部農業経済学講座を担当している。また、酒井が荒木資料の寄贈について教授会で発言した当時は学部長兼産業調査室委員であり、『荒木光太郎教授追悼論文集』にも寄稿していた。「渡辺信一教授略歴」『経済科学』第12巻第4号、1965年3月、135-36頁、前掲「第5回教授会記録」1955年6月8日。だが、牧野氏の調査によると、荒木と渡邊との間には格段の交流は見いだせず、また齋藤潤氏も渡邊についての話を聞いた覚えはないと証言している。以上より、渡邊は資料寄贈に全く無関係ではないとしても、大きな役割を果たしてはいなかったであろう、というのが現時点での判断である。

したがって、寄贈資料のうち図書として扱い可能なものについては配架作業がなされたものの、寄贈後に全て一括して経済調査室に配架されたのではなく、名大経済学会など第三者が保管していた資料もあったものと思われる。また、③の例は当時存在するはずのない東亜研究所が寄贈したと記録している訳で、寄贈印がきわめて不正確に打たれていた事例がかつてあったこと、また 1970 年代になると荒木家が寄贈した事実がもはや完全に忘れ去られていたことが窺える。こうした管理状況を踏まえるならば、寄贈受け入れ後に図書資料の散逸が生じていた可能性も否定できない。

一方、文書類については整理に手間がかかるため、未整理のまま約 60 年が経過し、これも寄贈の事実自体が忘れられてしまったものと思われる。しかも、保管途中に荒木文書としての一体性が完全には保持されていなかったことも、今回の整理で判明した。すなわち、仮目録作成の段階では、名古屋大学評議会資料 1 点と岐阜県地方労働委員会資料 3 点とが含まれていたが、これらはいずれもその内容より酒井正三郎旧蔵資料と確認された。ほか、産業調査室の所蔵印が捺された資料も 1 点混入していた。その一方で、産業調査室旧蔵資料中にもその内容や「荒木」印の有無などから荒木文書として分類すべき資料が複数混入していた。今回公開する目録は、これら相互の混入を可能な限り修正したものである。

とはいえ、現在の目録でも、たとえば労働省や愛知県など荒木との関係が見いだせない機関の資料がいくつか存在する。だが、これらが荒木旧蔵ではないと断定することもまた、現時点ではもはや困難と言わざるをえない。したがって、現時点では産業調査室旧蔵の可能性が捨てきれない資料についても、そのまま目録中に残し、利用者の判断に委ねることとした。資料利用の際には、この点に充分注意されるようお願いしたい。

また、産業調査室旧蔵資料中にも実際には荒木旧蔵の資料がまだ混入している可能性は決して低くない。今後、産業調査室旧蔵資料を順次公開していく際には、この点に留意する必要があることを、ここで申し送りしたい。

最後に、センター資料室の所蔵資料に大きな影響を与えた出来事として、2000 年 9 月の東海豪雨について記しておく。東海豪雨では名古屋大学経済学部も被害を受けており、センター資料室職員（酒井あや子氏）によると、同資料室が当時利用していた地下書庫のうち書架 2 段目くらいまでが水没した。そして、その後の復旧過程において、多くの資料廃棄がなされたとのことである。このなかに荒木文書が含まれたか否かについては不明であるが、荒木文書には水濡れ跡のある資料が複数存在する¹⁸。したがって、荒木文書においても東海豪雨後にその一部が廃棄された可能性がある。

3. 主要資料群の解説

仮目録から公開用目録への加筆・編集に際しては、その作成者などから以下の【1】～

¹⁸ たとえば、【9】財政金融協会の資料はすべてに水濡れ跡がある。

【18】に分類し、各項目には必要に応じて小項目をつけた。各分類項目とその収録点数をまとめると以下の通りである（項目名直後の数字は収録点数を示す）。荒木の活躍時期を反映して、戦時期の資料が多く、分野としては大蔵省や財団法人の調査・研究資料や会議録が多い。

【1】大蔵省 153

- (1) 理財局 98 (2) 外資局 36 (3) 主税局 4 (4) 戦時経済特別調査室 3
(5) 戦後通貨物価対策委員会 3 (6) その他 9

【2】外務省 19

- (1) 1938～45年 5 (2) 1949～50年 14

【3】その他の官庁・審議会、日本銀行 42

- (1) 商工省臨時産業合理局小売業改善調査委員会 7 (2) 文部省 9 (3) 経済安定本部 12 (4) 鉄道会議 2 (5) その他の官庁・審議会 7 (6) 日本銀行 5

【4】国家資力研究所 43

- (1) 大蔵省理財局国家資力研究室関係 6 (2) 財団法人国家資力研究所 30
(3) 財団法人国民資力研究所 7

【5】世界経済調査会 347

- (1) 日本経済連盟会対外事務局貿易関係調査委員会 16 (2) 独逸経済 96 (3) 米国経済 75 (4) 英国経済 2 (5) 世界情勢委員会 3 (6) 金融研究部 17 (7) 世界機構調査（専門）委員会 7 (8) 企画課 10 (9) 資料課 7 (10) 各国経済戦力月報 21 (11) 会報 3 (12) 戦時期その他 17 (13) 戦後 73

【6】通貨制度研究会、金融学会 9

【7】大政翼賛会 9

- (1) 調査会 8 (2) 興亜総本部 1

【8】調査研究動員本部 6

【9】財政金融協会 4

【10】戦時・戦後財界団体 23

- (1) 日本商工会議所関係 18 (2) 経済団体連合会 5

【11】戦後シンクタンク 15

- (1) 日本経済復興協会 8 (2) 日本経済再建協会 5 (3) その他 2

【12】小売業、小売金融関係 5

【13】中国、「満洲」経済関係 20

【14】戦後信託業改革関係 14

【15】日独交流関係 5

【16】マッカーサー元帥レポート関係 14

【17】荒木光太郎 13

【18】金井延旧蔵資料 31

(1) 貨幣制度調査会 7 (2) 税法整理案審査会 21 (3) その他 3

【19】その他 139

以上、全 911 点である。では、項目ごとに資料作成者および収録資料の性格について簡単に紹介したい。

【1】大蔵省

荒木の専門が金融論という事情もあり、理財局、外資局¹⁹といった金融行政機関作成の調査資料が多く含まれている。また、共栄圏及欧米財政金融調査協議会((2)外資局に所収)、戦時経済特別調査室、戦後通貨物価対策委員会といった荒木が参加した金融関係の会議、審議会資料も残されている。また4点ある主税局のうち戦後の2点については「日商庶務部」の受入印が捺されていることから、荒木が日本商工会議所専務理事を務めたこと(後述)に関係したものと推測される。

なお、理財局のうち1941~43年に設置されていた国家資力研究室およびその職務に係る資料については、【4】国家資力研究所(1)大蔵省理財局国家資力研究室関係として一括した。また、47年の金融制度調査会の資料はすべて信託業改革に関連するため、【14】戦後信託業改革関係に一括した。ほかに、貨幣制度調査会、税法整理案審査会など明治期の大蔵省関係資料も存在するが、これは金井延(東京帝大教授)の旧蔵と推定されるため【18】金井延旧蔵資料に分類した。

さて、以上【1】大蔵省のうちとくに注目されるものとして、(4)戦時経済特別調査室があげられる。これは1944年秋に大蔵省内にて“戦後”日本経済についての調査研究を開始したものであり、石橋湛山が設置をもちかけたことで著名な機関である。石橋の回想では以下のように語られている²⁰。

終戦まぎわのころ、僕が大蔵省へ行って死んだ石渡(莊太郎)大蔵大臣に、「どうもこれはいかぬが、まさか大蔵省で敗戦をした場合なんてことはいえないだろう。ただ敗戦するかもしれぬ、まあすると思って、敗戦をした場合に、いったい日本経済はどうなるか、そのときの研究をしておかなかつたら困ってしまう、やろうではないか」といったら、「それはいいやりましょう」ということで、大蔵省の中へ当時同省の山際正道氏

¹⁹ 外資局は「東亜金融圏形成のための工作」のほか対欧米を含む海外財政金融の調査事務などを職掌として1942年11月1日に設置された。敗戦後46年2月2日に廃止され、その職務は理財局に移された。大蔵省昭和財政史編集室編『昭和財政史』第2巻、東洋経済新報社、1956年、284-87頁、大蔵省財政史室編『昭和財政史：終戦から講和まで』第4巻、東洋経済新報社、1977年、493-97頁。

²⁰ 石橋湛山「湛山回顧4：戦時下の人と思想」『経済評論』1964年4月号、123頁(同『湛山座談』岩波同時代ライブラリー、1994年、46-47頁)。

を長として、なんとか調査室（戦時経済特別調査室）という、外から見ては、よくわからぬような名前をつけて、敗戦後の経済ということを考えようとしたわけです。集まったなかに、いま覚えているのは、いまの都民銀行の工藤昭四郎君などがおった。それで、第一回の会合のときに、僕のそういう考えを述べて、広域経済圏などというものはとてもだめだというと、みんな反対をした。あきれておったですね。戦争が終るまで数回しかやらなかったが……。

とにかくその時分に集まった連中は、石渡君が選択したが、いわば進歩主義のグループで集めたのですよ。しかも少数の、それがそういうふうですからね。

事実、その設置要綱²¹には、省議決定により戦時経済特別調査室を設置すること、学界・金融界その他の学識経験者から若干名の委員を委嘱すること、庶務は総務局（局長：山際正道）におくこと、などが明記されるほかは「調査室ノ設置、運営及調査事項ハ部外秘トスルコト」と記されるのみで、その活動内容は殆んど秘匿されていた。委員は、荒木光太郎のほか、油本豊吉、大河内一男（以上、東京帝国大学教授）、中山伊知郎（東京産業大学教授）、井上敏夫（日本銀行調査局長）、工藤昭四郎（日本興業銀行調査部長）、難波勝二（横浜正金銀行調査部長）、石橋湛山（肩書記載なし）の8名で、1944年11月9日に大蔵省側（大臣、政務次官、次官、各局長ほか）も交えた顔合わせがなされた²²後、第2回からは少人数での会合が重ねられた模様である。委員会の議題には、①戦後の世界経済の動向、②大東亜共栄圏の諸問題が記されている²³。その後、少なくとも45年3月27日までは会合が重ねられた模様で、湛山は4月16～25日にかけてもその報告原稿を執筆している²⁴。

荒木文書に残された関連資料は、設置要綱、中間報告案のほか、会合時の配布資料や荒木の議事メモ（数回分）で、たとえば「Closed Economy 朝鮮、台湾を除いた本土だけの封鎖経済を考へる」という石橋湛山の発言も記録されている²⁵。戦時経済特別調査室の資料はこれまで殆んど発見されておらず、本資料は湛山のいう「進歩主義のグループ」の戦時下“抵抗”の実態を探る上で、貴重である。

【2】外務省

外務省の資料は（1）1938～45年作成のものと、（2）1949～50年作成のものに二

²¹ 大臣決裁「戦時経済特別調査室設置要綱」1944年10月15日（『戦時経済特別調査室』綴、「荒木文書」資料No.139）。

²² 「戦時経済特別調査委員第一回会合出席者」1944年11月9日（前掲『戦時経済特別調査室』綴）。

²³ 「戦時経済特別調査委員会中間報告案」（「荒木文書」資料No.140）。

²⁴ 姜克實『石橋湛山：自由主義の背骨』丸善ライブラリー、1994年、153-54頁。原資料は、石橋湛一・伊藤隆編『石橋湛山日記』上、みすず書房、2001年、10頁、17-18頁。

²⁵ [荒木光太郎]「戦時財政経済調査室、委員会経過」（メモ、前掲『戦時経済特別調査室』綴）。内容より、第2回会合、1944年11月14日における発言と推定。

分される。うち前者は日独文化交流に関する資料とドイツからの外電で、妻・光子とともに日独交流に関与したことを反映している。一方、後者は外務省情報部、政務局の情勢分析で、中ソ関係に関するものが多い。注目されるのは、一部の資料に捺されている「齋藤」印であり、これは女婿の齋藤鎮男のことと推定される。齋藤鎮男は 1949 年 4 月から 50 年 8 月にかけて政務局政務課（途中 49 年 6 月からは政務課長）に勤務し、50 年 8 月から 51 年 12 月には情報部報道課長を務めていた²⁶。齋藤保管の部内資料が何らかの事情により、荒木にもたらされていたのであろう。

【3】その他の官庁・審議会、日本銀行

商工省臨時産業合理局小売業改善調査委員会、文部省、鉄道会議など荒木が委員として関与した会議のほか、経済安定本部、日本銀行の資料などが残されている。

小売業改善調査委員会は 1934 年 9 月に臨時産業合理局の委員会として設置された機関で²⁷、11 月の第 2 回総会において「配給組織全般ヲ考慮シテ独立小売店ノ実情並ニ其ノ改善策ヲ調査審議スル」ことが決定された。第一特別委員会（組織）、第二特別委員会（経営）、第三特別委員会（金融）の 3 つの特別委員会が置かれ²⁸、荒木は第三特別委員を務めている²⁹。

文部省の資料は、日本諸学振興委員会経済学会と戦時期の高等学校学制改革に関するものである。荒木が委員を務めた前者の資料は、1940 年の専門委員会資料 1 点と 42 年の要項・名簿各 1 点とが残されているが、42 年 4 月の昭和 17 年度経済学会では酒井正三郎も講演しており³⁰、42 年の 2 点については酒井旧蔵の可能性もある。また、学制改革については、荒木も関連する委員を務めたようであるが、委員会名については明らかにしえなかった³¹。

戦後の鉄道会議では交通銀行専門委員会の委員長を務めた（資料No.202 の諸資料）。

【4】国家資力研究所

国家資力研究所は 1943 年 9 月設立の財団法人で、41 年 9 月に大蔵省理財局内に設置された国家資力研究室をその前身とする。国家資力研究室設置の契機は 41 年 7 月の財政金

²⁶ 秦、前掲『日本近現代人物履歴事典』256-57 頁。

²⁷ 商工省「小売業改善調査委員会規則」『官報』第 2323 号、1934 年 9 月 27 日、643 頁。

²⁸ 日本商工会議所『商工省ニ於ケル小売業改善調査委員会決定ノ審議事項並ニ審議方法』1934 年 12 月。

²⁹ 「小売業改善調査委員会特別委員会名簿」1935 年 9 月（「荒木文書」資料No.178）

³⁰ 酒井正三郎「構造変動の本質」教学局『日本諸学振興委員会昭和 17 年度経済学会要項』1942 年 4 月、7-8 頁（「荒木文書」資料No.181）。日本諸学振興委員会経済学会については、上久保敏「日本諸学振興委員会経済学会：戦時下の『官製学会』に関する一考察」『日本経済思想史研究』第 5 号、2005 年 3 月、木村元「経済学会」駒込武・奈須恵子・川村肇編『戦時下学問の統制と動員：日本諸学振興委員会の研究』東京大学出版会、2011 年。

³¹ 「委員会名簿」（「荒木文書」資料No.184）。

融基本方策要綱であった。同要綱では国家資金動員計画策定の要領として、①「国民経済ノ総生産額其ノ他ヲ総合的ニ勘案シテ毎年度ノ国民資力ヲ画定」すること、②「右国民資力ニ基キ国民ガ国家総力戦下ニ於テ必要ナル限度ノ生活ヲ維持スル為メ消費ニ充ツベキ部分（国民消費資金）ト租税及国民貯蓄ノ形態ニ依リ動員スベキ部分トヲ画定」することなどが記されており、この「国民資力」すなわち国民所得を算定する作業の一環として国家資力研究室が設立されたのであった³²。荒木は同室長を東大教授と兼務し、顧問には同じく東大経済学部教授の中川友長が就いている³³。

だが、研究機能の拡充を省内機構で行なうことは困難であった。そこで、洪澤敬三日銀総裁も理事に迎え、省外機構として財団法人国家資力研究所を設立することが計画され、1943年9月に実現した。その事業内容には、国家資力の推計・配分やそれに必要な資料の研究などが定められている。研究所設立の具体案は迫水久常大蔵省総務局長と荒木・中川によって策定され、荒木は中川とともに研究所理事に就任した³⁴。

荒木文書には理財局国家資力室時代の資料、国家資力研究所の設立案、会議記要のほか同研究員による研究報告、調査資料、レオンチェフやロバートソンなど海外文献の紹介などが多数残されており、国家資力研究室・研究所の運営・研究内容を分析することが可能である。なお、(1)大蔵省理財局国家資力研究室関係には、国家資力研究室作成とは確定しえなかった資料もあるが、国家資力算定と密接に関連する内容のためここに収録した。

国家資力研究所は戦後1946年3月に解散し³⁵、同年中に財団法人日本統計研究所へと改組（46年4月12日：創立総会、6月27日：改組・設立許可）されたといわれる³⁶。だが、荒木文書には「財団法人国民資力研究所」名義の資料も複数残されている。これら国民資力研究所名義の資料中、執筆者として登場する白井規矩稚は国家資料研究所参与で³⁷、また資料No.253～257に捺された「齋藤」印は国家資力研究所研究員の齋藤正を指すと思われる³⁸。戦後に「国家」という名詞が忌避される状況下で、国家資力研究所が国民資力

³² 原朗「戦時戦後の資金計画：『国民所得』推計発展史の一考察」平成12年度東京国際大学特別研究助成研究成果報告書『国民経済計算体系による日中長期推計の基礎的研究』2003年3月、10-13頁、閣議決定「財政金融基本方策要綱」1941年7月11日（国立公文書館所蔵『公文別録・内閣〔企画院上申書類〕・昭和15年～昭和18年』第2巻、JACAR〔アジア歴史資料センター〕Ref.A03023597000）。

³³ 「大蔵省に経済研究室：初代室長荒木東大教授」『朝日新聞』1941年8月20日、1面。本記事では「経済研究室」となっているが、その内容より国家資力研究室を指していることが分かる。

³⁴ 原、前掲「戦時戦後の資金計画」13-14頁、国家資力研究所研究局「会議記要」（2）、1943年10月7日（「荒木文書」資料No.223）。

³⁵ 「齋藤正教授略歴および業績」『成城大学経済研究』第77号、1982年3月、504頁。

³⁶ 法政大学日本統計研究所「法政大学日本統計研究所について」

（<http://www.hosei.ac.jp/toukei/about.html>、2014年4月20日閲覧）。

³⁷ 「国家資力研究所評議員名簿」1943年11月25日（「荒木文書」資料No.228）。

³⁸ 国家資力研究所研究局「会議記要」（33）、1944年6月15日（「荒木文書」資料No.221）、前掲「齋藤正教授略歴および業績」504頁。なお、齋藤はのち1950年に成城大学経済学部に着任しており、これは初代同学部長でかつて国家資力研究所理事であった中川友長の統計学助手

研究所を名乗っていた時期が短期間存在したのであろう。

なお、国民所得推計事務にかんしては、国家資力研究所設立後も大蔵省が担当しており、敗戦後 1946 年 2 月には GHQ/SCAP の勧告を受けて、大蔵省理財局調査課内に国民資力企画室が設置された³⁹。国民資力企画室に関連する資料は、【1】大蔵省（1）理財局に所収されている。国家資力研究所、国民資力企画室など戦時・戦後初期の国民所得推計に関する資料一覧およびその所蔵状況は原朗によってまとめられており⁴⁰、本目録とあわせて参照されたい。

【5】世界経済調査会

世界経済調査会は対外情報の収集・分析を主目的として 1941 年 5 月 29 日に設立された財団法人である。戦後もそのまま存続していたが、つい先ごろ 2014 年 4 月 1 日付で公益財団法人日本国際問題研究所に吸収合併され、その 73 年の歴史に幕を閉じた⁴¹。世界経済調査会の前身は日本経済連盟会対外委員会（委員長：郷誠之助）で、これは 1939 年 4 月設立の日本経済連盟会対外経済調査委員会が 40 年 1 月に改称されたものである（以下すべて、対外委員会と記す）。この改称と同時に、それまで日本経済連盟会分室を称していた

表1 日本経済連盟会対外事務局常任幹事一覧

氏名	肩書
新井茂	商工省貿易局総務課長
新木栄吉	日本銀行営業局長
荒井誠一郎	日本勧業銀行理事
景山誠一	陸軍省軍務局軍務課
岸偉一	外務省情報部第三課長
迫水久常	大蔵省理財局金融課長
柴勝男	海軍省軍務局員
野田清武	駐日満洲帝国大使館参事官
古木隆蔵	駐日満洲帝国大使館参事官
美濃部洋次	商工省物価局第一部総務課長
毛里英於菟	興亜院經濟部第一課長

資料) 日本経済連盟会対外委員会「設立経過及事業概要」1940年6月(外務省外交史料館所蔵「外務省茗荷谷研修所旧蔵記録」E18、『日本経済連盟会、対外経済調査委員会関係一件』、JACAR〔アジア歴史資料センター〕Ref.B06050120600、8コマ目)。

その事務局も、日本経済連盟会対外事務局となった⁴²。

対外委員会の活動目的は、「黎明東亜ノ経済建設ニ対スル海外諸国ノ経済的ノ理解及協力ヲ促進」し、「対外経済宣布及外資誘導ノ中心機関」としての役割を果たすことにあった。最終目標としては米国資本の「満洲」（以下、括弧を略す）開発への導入を実現し、日米関係の緊張緩和を目指していたといわれる⁴³。

としてであった。松坂兵三郎「齋藤正教授の『厚生経済論』によせて」前掲『成城大学経済研究』第77号、496頁。

³⁹ 奥本佳伸「日本における国民所得推計の歩み」『千葉大学経済研究』第12巻第2号、1997年9月、278-79頁、経済企画庁戦後経済史編纂室編『戦後経済史』第6巻、大蔵省印刷局、1963年、15-16頁。1941年7月の財政金融基本方策要綱発表から42年11月までは理財局が担当。以後敗戦まで大臣官房企画課が担い、敗戦と同時に大蔵省戦後緊急対策企画室に移された。財政金融基本方策要綱以前の担当は内閣統計局である。

⁴⁰ 原、前掲「戦時戦後の資金計画」14-24頁。

⁴¹ 「公益財団法人日本国際問題研究所」(<http://www2.jiia.or.jp/>、2014年5月12日閲覧)。

⁴² 以下、対外委員会については断わりのない限り、日本経済連盟会対外委員会「設立経過及事業概要」1940年6月(外務省外交史料館所蔵「外務省茗荷谷研修所旧蔵記録」E18、『日本経済連盟会、対外経済調査委員会関係一件』、JACAR Ref.B06050120600、2-9コマ目)。

⁴³ 堀越禎三編『経済団体連合会前史』経済団体連合会、1962年、335-39頁、澤田壽夫編『澤田節蔵回想録：一外交官の生涯』有斐閣、1985年、221-24頁。

もっとも対外委員会の実態は財界の自主的活動ではない。すなわち、「事業ノ性質ニ鑑ミ対外的ニハ本邦実業家ノ自発的企挙タルノ体裁ヲ採ルモ内部的ニハ日満両国政府関係官ト緊密ナル連絡ヲ保持スベキ必要アル」との考えから「実質的ニハ官民協力」を称しており、委員会を事実上主宰するのは外相顧問の澤田節蔵であった。澤田は 1940 年 12 に退官した後は副委員長を務めている。実際の研究立案を行なう常任幹事会の主要メンバーも各省の課長クラスで占められていた（表 1）。それだけではない。澤田の回想によると、対外委員会の設立自体がそもそも迫水、美濃部、岸、柴、景山、新木、曾禰益（外務省）らが満洲国大使館とも連絡の上で、郷に計画をもちかける経緯で実現したようであり、澤田の関与も「この種対外活動を行ったことがない」日本経済連盟会の要請によるものであった⁴⁴。「官民協力」というよりは革新官僚の一部によって主導された事業であるといえよう。

対外委員会のおもな対日理解促進手段は、英文宣伝資料の刊行と著名外国人の招待とであった。前者については、「日満支ノ産業経済ニ関スル海外人ノ理解及興味ヲ増進スル」ために、月刊誌 East Asia Economic News および小冊子 East Asia Economic Intelligence Series を刊行し、また著名外国人として、評論家イングリシ (William O. Inglis)、弁護士オライアン (John F. O’Ryan) らを日本および満洲、華北、華中に招待した⁴⁵。

だが一運の活動は 1940 年 9 月の日独伊三国同盟調印によって完全に挫折した。以後も英文誌の刊行は続けられたものの、その対象は東南アジアや独伊系諸国へと変更された⁴⁶。

表2 世界経済調査会における委員会、研究部一覧

委員会名	創設年月日	開催回数 (1944年4月 月末現在)	対応する研究部	研究部主査
米国経済研究委員会	1940.09.10	109	米国経済研究部	蘆野弘
独逸経済研究委員会	1940.11.15	98	独逸経済研究部	荒木光太郎
大阪支部委員会	1940.12.07	67	なし	なし
船舶委員会	1941.03.14	120	船舶研究部	蘆野弘
金融委員会	1941.08.29	109	金融研究部	—
世界機構専門委員会	1941.11.12	26	世界機構研究部	—
濠洲新西蘭研究委員会	—	—	英国経済研究部	岡本季正(1941年 10月辞任) →嶺山政道
蘇連経済研究委員会	1942.03.04	10	蘇聯経済研究班	—
世界情勢委員会	1943.01.15	61	米国経済研究部 独逸経済研究部	蘆野弘 荒木光太郎
人的資源委員会	1943年2月以降	—	—	—
南米委員会	1943年2月以降	—	—	—
戦力委員会	1943年2月以降	—	—	—
大阪支部技術委員会	1943年秋	—	—	—

資料) [世界情勢委員会第1回会合配布資料] 1943年1月15日、世界経済調査会『会報』第2号、1942年1月、30-32頁、第4号、1944年5月、25-27頁、「財団法人世界経済調査会事務局職員名簿」1941年8月、(以上、「荒木文書」資料No.447、513-515)、前掲『会報』第3号、1943年2月、28-32頁(同志社大学今出川図書館所蔵)。

註) 1. 濠洲新西蘭研究委員会、蘇連経済研究委員会は1942年末以前に終了。米国経済・独逸経済両委員会は42年末で解消し、世界情勢委員会が発足。また、世界機構専門委員会は44年4月末現在の委員会一覧には掲載されていないため、42年末現在の開催回数を記した。

2. —は不明。

究、大阪支部、船舶の各委員会が常設として設立される（表 2）。そして、41 年になると

以上の行き詰まりに並行して、対外委員会の事業は宣伝から調査へと次第に移行していった。1940 年 3 月以降、対外委員会は数種の小専門委員会を設置し、調査活動を開始する。その内容には、外資導入に関する基本的調査、日満支重要貿易品の市場に関する調査などがあった。これらは何れも 3～7 か月間活動する臨時的なものであったが、40 年 9 月の米国経済研究委員会を皮切りに、独逸経済研

⁴⁴ 前掲『澤田節蔵回想録』221 頁。なお、曾禰も対外委員会幹事に就任している。

⁴⁵ 両者の招待については、井口治夫『鮎川義介と経済的国際主義：満洲問題から戦後日米関係へ』名古屋大学出版会、2012 年、第 8 章。

⁴⁶ 前掲『経済団体連合会前史』338-39 頁。

対外委員会を調査活動に特化した形で改組拡大する方針が打ち出され、財団法人世界経済調査会が 41 年 5 月 29 日付で設立されるに至った。会長は郷誠之助、理事長は澤田節蔵である⁴⁷。この間、敵国調査機能の拡充を特に主張したのは美濃部と迫水であったといわれている⁴⁸。

世界経済調査会発足後、金融、世界機構専門など委員会はさらに増加した。その委員構成を 1943 年 1 月に独逸経済・米国経済両委員会が合併して発足した世界情勢委員会を例にみると、全 51 名で、軍・官 27 名、特殊銀行 5 名、民間 11、世界経済調査会 8 名となっていた。軍・官では外務省が 12 名と最も多く、ついで陸軍 5 名、海軍 3 名、駐日満洲国大使館 2 名、大蔵・商工・厚生・鉄道各省および企画院が 1 名とつづく。彼らの多くは佐官ないし課長級である。また、日本銀行から 2 名、横浜正金銀行から 3 名が選出されている。一方、民間 11 名の構成は、商社 4 名（三井物産・三菱商事各 2 名）、海運 5 名（日本郵船 2 名、大阪商船・山下汽船・船舶運営会各 1 名）、住友本社・三菱石油各 1 名となっている⁴⁹。政府・業界関係者間で情報の共有が図られていたことが窺える。

また、委員会への審議材料の提供や委員会からの示唆に応じた調査を行なう組織として、世界経済調査会事務局員による研究部も設置されている（前掲表 2）。研究部の拡充経緯は明確にはしえないが、戦後横浜国立大学教授となる杉本俊朗が 1940 年 11 月から日本経済連盟会対外事務局独逸経済研究部に勤務している。杉本の回想によると彼は最初の同研究部研究員とのことであり、少なくとも独逸経済では、研究委員会とほぼ同時に研究部も設立されたものと思われる⁵⁰。

なお、世界経済調査会への拡充後まもなく事務所も新築され、1941 年 12 月には早くも完成した。三菱地所の新築・貸与によるものであった⁵¹。

職員名簿によると荒木は「客員」および「独逸経済研究部主査」として世界経済調査会に関わっており、その会報でも蠟山政道とともに「主査指導」をする人物としてとくに名前が挙げられている⁵²。牧野氏が既に指摘したように、荒木は世界経済理論報告会の開催

⁴⁷ 以上、日本経済連盟会対外委員会、前掲「設立経過及事業概要」、世界経済調査会『会報』第 1 号、1941 年 9 月、5-13 頁（「荒木文書」資料No.512）。

⁴⁸ 前掲『澤田節蔵回想録』230 頁。

⁴⁹ 「世界情勢委員会委員名簿」第 5 回、1943 年 2 月 12 日現在（「荒木文書」資料No.449）。著名ないし荒木と縁の深い人物としては、岸偉一（外務省大臣官房文書課長）、法眼晋作（同政務局第四課事務官）、加瀬俊一（同政務局第六課長）、朝海浩一郎（同通商局第二課長）、渡邊武（大蔵省理財局資金調整課長）、山下太郎（山下汽船社長）、澤田節蔵（世界経済調査会理事長）、鮎澤巖（同常務理事）、都留重人（世界経済調査会）の名がみえる。

⁵⁰ 杉本俊朗談（「経済学文献を語る：私と経済資料協議会の歩み」）、「杉本俊朗先生略歴および著作目録」（以上、『経済資料研究』第 16 号、1983 年 6 月、18、64 各頁）。

⁵¹ 世界経済調査会『会報』第 2 号、1942 年 1 月、36-37 頁、（「荒木文書」資料No.513）。

⁵² 「財団法人世界経済調査会事務局職員名簿」1941 年 8 月（「荒木文書」資料No.515）、世界経済調査会『会報』第 3 号、1943 年 2 月、31 頁（同志社大学今出川図書館所蔵）。なお、荒木の弟子で 1943 年秋にスウェーデンに亡命した崎村茂樹の名も独逸経済研究部嘱託としてみられる。崎村については、加藤哲郎「情報戦のなかの『亡命』知識人：国崎定洞から崎村茂樹まで」

にも貢献した。澤田節蔵の回想は、荒木が世界経済調査会への関与を始めたのは「迫水の尽力」によるものとのみ伝えている⁵³。だが、荒木の妻・光子（三菱合資専務理事荘清次郎の五女）は澤田節蔵の弟（同じ外交官の澤田廉三）の妻・美喜（岩崎久弥長女）と子ども頃からきわめて親しい仲にあったといわれており⁵⁴、こうした以前からの交友関係が光太郎の客員就任の背景にあったことも当然予想される。

世界経済調査会の資料群は荒木文書中最大で、独逸経済、米国経済、金融など各常設委員会、日本経済連盟会対外事務局時代に設置されていた貿易関係調査委員会の資料などが残されている。なお、独逸、米国につぐ開催回数を記録する船舶委員会の資料は残されていないが、「美濃部洋次文書」で数点確認される⁵⁵。また、『会報』に登場しない組織として、第六委員会の資料が残されている。第六委員会は 1941 年 11 月 29 日から 12 月 23 日に計 8 回開催されており、「我軍ノ南方進駐ニ伴フ各種経済問題ニ関シ意見ヲ交換スルト共ニ若干ノ重要案件ニ対スル対策案ヲ作成」するに至った⁵⁶。ちょうど同時期には内閣にも同名の第六委員会が設立されており、「南方諸地域（仏印、泰及其ノ他南方諸地域）ニ於ケル資源ノ取得及開発ヲ主体トスル経済ノ企画及統制ニ関スル事項⁵⁷」の審議立案を開始していたから、これと関連する可能性もあろう。いずれにせよ、同調査会が単なる調査活動を超えて政策提言も行なっていたことを示しており、興味深い⁵⁸。戦時期の世界経済調査会の資料は、同調査会にも、また後に理事を務めた木内信胤の関係文書（国立国会図書館憲政資料室所蔵）にも残されていなかったようであり⁵⁹、戦時期の対外情報収集・分析活動、さらには世界秩序構想を検討する上で貴重な資料群といえる。

荒木と世界経済調査会との関係は戦後も続いており、1948 年頃と思われる名簿にも「客員」として登場する。澤田節蔵が理事長に就いている縁で、そのまま籍を置いていたのであろう⁶⁰。このため、荒木文書中には占領期の世界経済調査会の資料も多く残されている。

【6】通貨制度研究会、金融学会

『Intelligence』第 9 号、2007 年 11 月。

⁵³ 前掲『澤田節蔵回想録』232 頁。

⁵⁴ 阿羅健一『秘録・日本国防軍クーデター計画』講談社、2013 年、110-11、200 各頁。

⁵⁵ 東京大学附属図書館編『国策研究会文書目録』同図書館、1988 年。

⁵⁶ 世界経済調査会第六委員会「覚書」1941 年 12 月 25 日（「荒木文書」資料No.517）。具体的には、南方進駐地区経済工作組織要領、南方経済対策要領、南方通貨為替問題の 3 点が記されている。

⁵⁷ 閣議決定「第六委員会設置ニ関スル件」1941 年 11 月 28 日（前掲『公文別録・内閣〔企画院上申書類〕・昭和 15 年～昭和 18 年』第 2 巻、JACAR Ref.A03023597500）。

⁵⁸ 澤田節蔵によると戦後の国際金融体制の研究が金融委員会においてなされてもいた。前掲『澤田節蔵回想録』233 頁。

⁵⁹ 伊藤隆談（「1. 矢野信幸氏」）科学研究費成果報告書『近現代日本の政策史料収集と情報公開調査を踏まえた政策史研究の再構築』2003-04 年度、<http://kins.jp/pdf/60yano.pdf>、16 頁）。

⁶⁰ 「財団法人世界経済調査会職員名簿」（国立国会図書館憲政資料室所蔵「鮎川義介関係文書」662）。時期は前後の資料の作成日から推定。

通貨制度研究会は「内外諸般の経済事情を考察し、我国が将来採用すべき最も適切なる通貨制度及びそれに関係ある必要なる事項を研究する事」を目的として設立された組織で、1932年7月に第1回研究会が開催された。発起を推進したのは石橋湛山である。同研究会は34年1月に報告第一輯を刊行した後、活動を中断していたが、41年7月に東洋経済新報社の機構の一つである東洋経済研究所の事業として再興され、さらに翌42年7月からは同研究会を全国的な学会へと拡大するための準備が重ねられた。こうして43年6月に創立されたのが、金融学会である。荒木は活動中断前後のいずれも委員として参加しており、金融学会創設に際しても発起人および常任理事に名を連ねている⁶¹。荒木文書には、通貨制度研究会の討議録や金融学会創設に関連する書類が残されている。

【7】大政翼賛会

大政翼賛会に収められているのは『興亜週報』1点を除くと、調査会第四委員会の資料である。調査会は1942年7月の大政翼賛会第2次改組に伴い、それまでの調査委員会に代わって設置された機関で、合計10委員会、28小委員会が設置された。調査会は各委員会において43年7月までに計58本の報告をまとめたのち、同年10月の第3次改組で廃止された。荒木が関与したのは「翼賛経済体制ノ建設ニ関スル事項」を扱う第四委員会で、その第四小委員長を務めた。第四小委員会の議題は「公価維持ノ方策ト総合的物価調整ニ関スル具体策」で、「公価維持ト闇取引防止ニ関スル件」（42年11月決定）を作成した⁶²。荒木文書中にあるのはこの案で、内閣に提出された報告書は国立公文書館デジタルアーカイブで閲覧可能である⁶³。

また同じく第四委員会が1943年6月に決定した「生鮮魚介並ニ水産物ノ確保増産ニ関スル調査報告書」にかんして、「添付参考書類」とその関連書類が残されている。「添付参考書類」には食糧配給における漁業者の不公平感や統制をめぐる諸矛盾が具体的に報告されており、戦時下漁業の実情を知る上でとても興味深い。なお、報告書本文と「添付参考書類」は国立公文書館デジタルアーカイブでも閲覧できる⁶⁴。

【8】調査研究動員本部

調査研究動員本部は「政府ト緊密ナル連繋ノ下ニ主トシテ民間ノ行フ調査研究ノ成果ヲ総合的ニ動員スル」ことを目的として設立された財団法人であり、社団法人調査研究連盟

⁶¹ 金融学会編『金融学会の創立と初期の活動：40周年記念』東洋経済新報社、1984年、45-69頁。

⁶² 赤沢史朗・北河賢三・由井正臣共編『資料日本現代史』第12巻、大月書店、1984年、525-29、667-68各頁。

⁶³ 大政翼賛会総裁東条英機／内閣総理大臣宛「公価維持ト闇取引防止ニ関スル件」1942年12月5日（国立公文書館デジタルアーカイブ所蔵『公文雑纂』昭和17年第12巻、本館-2A-015-00・纂02708100-004）。

⁶⁴ 同上「調査報告書『生鮮魚介並ニ水産物ノ確保増産ニ関スル件』」1943年7月5日（『公文雑纂』昭和18年第8巻、本館-2A-015-00・纂02839100-004）。

の発展的解消により 1944 年 5 月 1 日に設置された。解散は敗戦直後の 45 年 8 月 23 日である。

調査研究動員本部のおもな業務は、①調査研究機関の「有機的一体化」を図るため、「調査研究ノ重複乖離ヲ排除シ、能率ノ向上ヲ図ルタメ必要ナル統制連絡ヲナスコト」、②政府の委嘱に基づく調査研究の委嘱や総合的調査研究を自ら実施することの 2 つに整理でき、研究機関・研究者双方の動員を企図していた。ただし、「科学技術ニ関スルモノニ付テハ調査ノ範囲ニ属スルモノニ限り研究ノ範囲ニ属スルモノヲ除ク」とされており、動員の主な対象は社会科学・人文科学の研究機関・研究者に限られていた。この際、中心的機関として考えられていたのが東亜研究所で、「同本部ハ東亜研究所ヲ直轄機関トシテ管理スル」ことがわざわざ明記されている⁶⁵。

上記 2 つの業務のうち、①については国内研究機関を一般経済関係、産業・公益・交通関係、金融関係、政治・言論、社会文化・学術、大東亜・外国関係、近畿地方（所在）関係の 6 群会に分類し、「形式的には整備されるに至った」。だが、「未だ事務的連絡と情報の交換の範囲を出ず、調査研究そのものの面で実質的に之等の群会組織を動員活用するに至らな」いまま敗戦を迎える⁶⁶。一方、②にかんしては多数の委員会が組織され、かなり大規模な動員が実施されていた。例えば経済学分野の名簿では、高田保馬、高橋亀吉、杉本栄一、大河内一男、宇野弘蔵、井上晴丸ら幅広い分野の馴染み深い名前が掲載されており⁶⁷、このことが調査研究動員本部をして社会科学・人文科学者の戦時経験とその戦後への継承とを考える上で、無視できない存在にしている。

荒本文書中には「要覧」と業第一・業第二の各委員会資料が残されている。うち業第一委員会は大蔵省の出題により「金政策の動向にかんする調査」を行なったもので、1944 年 8 月着手、45 年 4 月であった。委員長は河田烈で荒木や石橋湛山らが委員に参加している。また業第二委員会は「第一次大戦後に於ける各国インフレーションの原因、経過及其の処理方法に関する調査」で、44 年 9 月着手、44 年 12 月完成であった。委員長は谷口恒二であったが、「作業の実施方針及その推進には中山伊知郎氏を主査とする小委員会」が当たったといわれる。荒木は委員に参加していない⁶⁸。

なお、名経専関係者では、総第五委員会（我が経済国力の緊急基礎研究）に酒井正三郎、塩野谷九十九が参加していた。したがって、「要覧」（資料No.628）は彼らいずれか（とく

⁶⁵ 以上、括弧内の引用は、閣議決定「調査研究動員本部設置ニ関スル件」1944 年 4 月 11 日（国立公文書館デジタルアーカイブ所蔵『公文類聚』第 68 編、本館・2A-012-00・類 02799100-016）。調査研究動員本部『調査研究動員本部業績概要』1945 年 11 月、はしがきおよび 1-17 頁、渡辺新「東亜研究所小史」『政経研究時報』第 13 特別号、2010 年 3 月、5-7 頁も参照。

⁶⁶ 前掲『調査研究動員本部業績概要』37-38 頁。

⁶⁷ 前掲『調査研究動員本部業績概要』91-120 頁。

⁶⁸ 前掲『調査研究動員本部業績概要』42-43、110-11 各頁。調査研究動員本部業第二委員会『第一次大戦後に於けるロシア・インフレーションの調査』1945 年 4 月、はしがき、も参照。

に酒井)の旧蔵資料の可能性もある⁶⁹。

【9】財政金融協会

財政金融協会は洪澤敬三が理事長を務める財団法人である。設立年は確定しえなかったが、1944年5月30日に第1回経理委員会が開催されていること⁷⁰や、後述の設立経緯により、43年末～44年初頭と推定される。一方、解散決定は戦後45年10月26日であった⁷¹。同協会の活動内容は研究業務のほか金融関係の法令解説や財務相談など多様で、一言で特徴づけるのは難しい。荒木は理事長と金融委員会主査に就いており、「インフレーションと信用創設」(資料No.631所収)はこの成果とみられる。

財政金融協会の設立経緯に関してきわめて興味深い人物が、理事の矢板玄蕃である⁷²。矢板は1939年に民間の退蔵金吸収を目的として設立された金銀製品商連盟の専務理事で、43年の解散時には代表精算人も務めていた。その剰余財産は、財団法人財政金融協会と社団法人金銀運営会(理事長:矢板)とに寄付されており⁷³、後者の「金銀運営会は金銀製品商連盟の剰余資産を承継して1943年12月設置」ともいわれている⁷⁴。したがって、財政金融協会も金銀運営会と同様、金銀製品商連盟の剰余資産で同時期に結成された団体と考えるのが妥当であろう。

【10】戦時・戦後財界団体

経団連の資料が1949年3～4月にかけて4点残されているほかは、日本商工会議所やそれが関係した諸団体の資料からなる。日商の資料は1941～42年と48～50年に二分されており、うち後者は荒木が専務理事を49年3月から死去(51年9月)まで務めたことに由来しよう⁷⁵。国際商事仲裁委員会(資料No.646)は50年3月に日商内に設立された組織である⁷⁶。

一方、1941～42年の資料はその書き込みなどから、大政翼賛会調査会第四委員会第四小委員長(前述)を荒木が務めた関係で提供されたものと、日商の戦時経済研究会に関連するものとに分けられる。戦時経済研究会は42年度の日商の主要施策の一つとして「戦時戦後の経済政策の樹立を目的として」設置されたもので⁷⁷、荒木もこれに関与していた

⁶⁹ 前掲『調査研究動員本部業績概要』49-50、104-06各頁。

⁷⁰ 『読売新聞』1944年5月31日。

⁷¹ 『朝日新聞』1945年10月27日。

⁷² 以上、「財団法人財政金融協会昭和19年度第4回理事会議事録」、「昭和19年度第4回理事会議案」以上、1945年3月24日(「荒木文書」資料No.632)。

⁷³ 以上、金銀製品商連盟『社団法人金銀製品商連盟記念帖』同連盟、1943年、37頁、柴田善雅『戦時日本の特別会計』日本経済評論社、2002年、168頁。

⁷⁴ 柴田、前掲『戦時日本の特別会計』184頁。

⁷⁵ 秦、前掲『日本近現代人物履歴事典』29頁。

⁷⁶ 日本商工会議所『日本商工会議所35年の歩み』同会議所、1957年、25頁。

⁷⁷ 前掲、『日本商工会議所35年の歩み』37-38頁。

のであろう。荒木が日商との関係を有するに至る背景は定かではないが、彼が小売業改善調査委員会特別委員を務めていたことから考えて不自然ではなからう。

【11】戦後シンクタンク

戦後のシンクタンクとしては、日本経済復興協会と日本経済再建協会との資料が中心をなす。日本経済復興協会は1946年5月に戦後初の社団法人として設立されたシンクタンクで、現在も機関誌の発行やセミナー、調査活動を行なっている⁷⁸。設立当初は42年に米国で設立されたCED（Committee for Economic Development）を範としており、47年6月決定の役員名簿には、理事長に十河信二、常務理事に木内信胤、理事に平野義太郎、松本重治ら、評議員には大塚萬丈、来栖赳夫、工藤昭四郎、郷司浩平、渋澤敬三、美濃部洋次、脇村義太郎らといった多士済々が並んでいる⁷⁹。

彼ら役員には、経済復興会議（議長：鈴木茂三郎）との兼務が多く、1948年以降は経済再建研究会（会長：有澤廣巳）との関係もあるとみられている⁸⁰。だが、その一方で、同協会は世界経済調査会と並んでアメリカのジャパン・ロビーの日本における拠点だったともいわれており、「戦後のシンクタンクとしてこれ〔日本経済復興協会〕にいちばん強く関心を持ってい」というのが伊藤隆氏の評価である⁸¹。なお、荒木の手許には入会申込書（資料No.663）が未記入で残されており、果たして荒木が入会したか否かは不明である。

日本経済再建協会はかつて荒木の同僚で同じ革新派であった本位田祥男が理事長を務める社団法人である。同会常務理事でのちに直木賞作家にもなる古賀英正（筆名：南條範夫）のヒアリング記録によると1946年6月に設立された⁸²。同協会は種々の委託調査や建議を発表しており、荒木文書には、外資、建築、貿易各委員会の資料が残されている。荒木が務めたのは外資委員会の副委員長であった（委員長：津島壽一）。外資委員会の提言では政治借款に「アジア・マーシャル・プラン」の名が冠せられ、これを通じた動力資源開発、輸送力回復、生産増強が「日本経済の再建を最短期間に完成する」手段として強力に主張

⁷⁸ 「社団法人日本経済復興協会」（<http://www.nksk.or.jp/> 2014年4月11日閲覧）

⁷⁹ 日本経済復興協会〔役員・評議員一覧〕1947年7月15日、同「当協会の新活動に就いて」1947年7月18日（以上、「荒木文書」資料No.659～660）。

⁸⁰ 吉田健二「産別会議旧蔵パンフレット5 日本経済復興協会」

（<http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/san/san05.html>、2014年4月21日閲覧）。

⁸¹ 伊藤隆談（「2. 河野康子氏」前掲『近現代日本の政策史料収集と情報公開調査を踏まえた政策史研究の再構築』、<http://kins.jp/pdf/61kono.pdf>、19頁、前掲「1. 矢野信幸氏」17頁）。ちなみに、会の名称は当初「日米経済協会」の予定だったといわれている。GHQ/SCAP 経済科学局（ESS）長マーカット（William Marquat）が「何か誤解を生みそうな会の名称だ」と発言したため、変更されたのであった。有賀宗吉『十河信二』十河信二傳刊行会、1988年、453頁。

⁸² 「古賀英正・小林義雄両教授に聞く」『国学院経済学』第27巻第3・4号、1980年9月、503頁。ただし、古賀の別の年譜では1946年6月「日本経済再建委員会・常務理事」とある。これが誤記なのか、それとも後に名称変更がなされたのかは不明である。大衆文学研究会編「南條範夫年譜」大佛次郎ほか監修『カラー版国民の文学』24、河出書房新社、1968年、409頁。

されている⁸³。また同協会は日本学術振興会第八十五小委員会とも協同で研究調査を進めており、荒木はこの第八十五小委員会委員長も務めていた⁸⁴。荒木は日本経済再建協会と緊密な関係を有していたようである。

その他のうち、三菱経済研究所の資料は荒木が同評議員を務めていたことによる。妻・光子が荘清次郎の娘であることや戦後三菱信託監査役を務めたこと（後述）などと合わせて、荒木と三菱との関係の深さが窺われる。

【1 2】小売業、小売金融関係

小売業、小売金融に関する資料としては【3】（1）商工省臨時産業合理局小売業改善調査委員会の他に5点が残されている。これらも委員会の関係資料の可能性はあるが、確定には至らなかった。また、その内容を考慮すると、産業調査室旧蔵資料の可能性も否定できない。そこで、本項目にまとめて別記することとした。

【1 3】中国、「満洲」経済関係

1930年代前半を中心とする中国の金融・財政関係資料、1930年代末～40年代初頭の満洲経済についての資料が残されている。これらの資料が荒木の下に集められた経緯については不明であるが、荒木は35年12月に東京商工会議所が開催した支那幣制問題研究会に招待を受けており⁸⁵、関連する著作も残している⁸⁶。

【1 4】戦後信託業改革関係

東京大学を辞職してのち、荒木は1946年4月から死去（1951年9月）まで三菱信託監査役を務めた⁸⁷。荒木文書には占領下に金融制度改革の一環として実施された信託業改革に関連する資料が、46年11月から47年8月にかけて残されており、金融制度調査会第五特別委員会の報告、同調査会への要望書および「研究会」の資料などで構成される。この「研究会」は荒木主宰で46年11月に開始されたもので、第五特別委員会の設置（47年4月）に先立って、信託業の発展過程やその「社会的機能」について議論が交わされて

⁸³ 日本経済再建協会『外資導入に関する諸問題』1948年4月、引用は41頁。なお、同協会および古賀英正の不燃化運動への関与については、初田香成『都市の戦後：雑踏のなかの都市計画と建築』2011年、東京大学出版会、179-82頁。

⁸⁴ 日本学術振興会・日本経済再建協会『陶磁器工業に就て』1948年6月、冒頭頁（国立国会図書館デジタルコレクション「プランゲ文庫」）。

⁸⁵ 東京商工会議所会頭男爵郷誠之助発／外務次官重光葵宛〔支那幣制問題研究会出席依頼〕1935年12月1日（外務省外交史料館所蔵「外務省記録」B・E-1-4-0-2_3_003『中国ニ於ケル貨幣関係雑件／幣制改革問題』第3巻、JACAR Ref.B08060896200、1-4コマ目）。

⁸⁶ 荒木光太郎『満・支幣制改革問題』改造社、1936年。

⁸⁷ 日本経営史研究所編『三菱信託銀行六十年史』同行、1988年、661-62頁。なお、正確には、同社は1948年8月に朝日信託銀行となっている。さらに、荒木没後52年6月に三菱信託銀行へと改称された。同前、781-82頁。

いた。荒木のほか三菱・三井・住友各信託会社の社員とかつて国家資力研究所で荒木の同僚であった白井規矩稚が参加している。のち白井は第五特別委員会委員にも就任した⁸⁸。

【15】日独交流関係

先に牧野氏が論じたように、荒木は日独文化交流に大きな役割を果たした人物であった。荒木文書にも、日独文化協会、日独文化連絡協議会、日独学徒大会など 1930 年代後半から 40 年にかけての日独交流に関する資料が複数残されている。また、資料No.710 の諸資料には、荒木のドイツ留学中に日本研究所（Japaninstitut、在ベルリン）にて夫妻を囲んで開催された茶話会の出席者名簿もある。

【16】マッカーサー元帥レポート関係

1950 年に“Reports of General Macarthur”として完成し、のち 66 年に米国政府印刷局より刊行された太平洋戦史の日本語草稿をここに一括した。

マッカーサー向け戦史の作成は 1942 年から参謀第三部（G3）で実施されていたが、マッカーサーらが気に入らなかったため、46 年秋よりウィロビー（Charles Willoughby）参謀第二部（G2）長の直接指導の下、G2 歴史部（G2 Historical Section）で書き直されることとなった。

この後 1947 年の早い時期に日本軍人の尋問が開始され、同年夏には荒木光太郎・光子夫妻のほか陸海軍の元軍人がスタッフ入りしている。メンバーは、陸軍からは河辺虎四郎（中将）、有末精三（中将）、服部卓四郎（大佐）、藤原岩市（中佐）ら、海軍からは中村勝平（少将）、大井篤（大佐）、千早正隆（中佐）らである⁸⁹。荒木光太郎は日本側主任（チーフ・エディタ）を務めていたが、実際に作業を主導したのは光太郎ではなく妻・光子であった⁹⁰。荒木文書に残されているのは彼（女）らがスタッフ入りして間もない時点での日本語タイプ草稿であり、執筆者が明記されているものが多い。

荒木が妻ともども G2 での戦史編纂に関与するに至ったのはなぜか。大井篤の回想によると、荒木は旧陸軍軍人と親しいだけでなく、ウィロビーとも家族ぐるみの関係であった。陸軍軍人との関係は荒木夫妻のドイツ留学中に築かれたもので、河辺虎四郎や有末精三をよく知っていたようである⁹¹。事実、荒木の日独交換教授としてのドイツ滞在中（1938 年

⁸⁸ 「連名簿（ABC 順）」、「研究会日誌摘要（1）」（〔研究会報告摘要ほか綴〕、「荒木文書」資料No.696）、大蔵省金融制度調査会編『新金融制度の研究』板垣書店、1948 年、170-71 頁。なお、白井の肩書は日本統計研究所とあり、国家資力研究所解散後も残留したことが分かる。

⁸⁹ 国立国会図書館リサーチナビ「GHQ/FEC, Military History Section, The Reports of General MacArthur」(<https://rnavi.ndl.go.jp/kensei/entry/ROM.php> 2014 年 4 月 11 日閲覧)、佐藤元英・黒沢文貴「解説」同編『GHQ 歴史家陳述録：終戦史資料』下、原書房、2002 年。

⁹⁰ 北原恵「『御前会議』の表象：『マッカーサー元帥レポート』と戦争画」『甲南大学紀要文学編』第 151 号、2008 年 3 月、46-51 頁、阿羅、前掲『秘録・日本国防軍クーデター計画』113-34 頁。なお、米国側主任はプランゲ文庫で有名な Gordon Prange であった。

⁹¹ 佐藤・黒沢、前掲「解説」1096 頁。ただし、回想中にある、荒木夫妻がドイツで結婚式を

7月～39年9月)、河辺はドイツ大使館付武官(38年12月～40年3月)、有末もイタリア大使館付武官(36年10月～39年6月)としてそれぞれ滞欧している⁹²。これが戦史編纂関与の一つのきっかけであろう。一方、荒木夫妻がウィロビーとの関係を築いた経緯については不明な点が多い。ここでは、ウィロビーの部下で G2 民間情報局(CIS)文書編集課長のポール・ラッシュ(Paul Rusch)が1935年以来親交のあった澤田廉三・美喜夫妻の自宅を接収したこと、澤田美喜と荒木光子とが親しかったことの2点をその理由に挙げた阿羅健一の文献を紹介しておく⁹³。

【17】荒木光太郎

本項目には荒木光太郎の報告、論文、自筆原稿・メモ類を一括した。なお、資料No.732は「東京帝国大学経済学部某教授執筆」としか記されていないが、1941年4月11日の通貨制度研究会にて「フンク経済相の欧州の経済新秩序案批判」という類似タイトルの報告を荒木が行なっていることから、荒木執筆と推定した⁹⁴。

【18】金井延旧蔵資料

荒木文書中には、蒔莢版(ただし、一部活版)で印刷された明治期の財政・金融に関する資料がひとまとまり残されている。これらについては、以下の理由から、金井延(東京帝国大学教授)の旧蔵資料が荒木にもたらされたものと判断した。

まず(2)に分類したものは「金井文庫」の資料整理カードがクリップ止めされていた一群の資料で、内容より1907年4～7月開催の税法整理案審査会にて委員が提出を要求した資料および委員の建議の一部であることが判明した(クリップは資料保護のため外した)。税法整理案審査会は日露戦後の租税整理の一環として設立されたもので、大蔵省内の税法審査委員会が06年末に大蔵大臣に提出した税法整理案についてさらに慎重審議を図るために設置された。官民の学識経験者で構成されている。同委員会は大体において原案に賛成したものの、個々の内容について少なくない修正を加え、その後これに依拠して租税整理24法案が増税6法案とともに、08年1月、第24帝国議会に提出された。だが、増税基調への反対が強かったこともあり、増税6法案およびこれに関連する租税整理5法

挙げたというのは恐らく記憶違いであろう。高橋誠一郎が日本で盛大な披露宴に招かれたと回想している。高橋誠一郎『経済学わが師わが友』日本評論新社、1956年、59頁。

⁹² 秦、前掲『日本近現代人物履歴事典』29頁、秦郁彦編『日本陸海軍総合事典』第2版、東京大学出版会、2005年、10、51各頁。

⁹³ 阿羅、前掲『秘録・日本国防軍クーデター計画』191-200頁。なお、松本清張は荒木の自宅接収を契機と推理していたが、阿羅の調査によると荒木邸の接収は結局実施されなかったとのことである。本誌編集部「松本清張：最後のテーマは辻政信」『文藝春秋』2002年9月特別号、295頁、阿羅、前掲『秘録・日本国防軍クーデター計画』130頁。また、ラッシュについては、春名幹男『秘密のファイル：CIAの対日工作』新潮文庫、2003年、上巻、418-19頁、下巻、116-26頁、も参照。

⁹⁴ 前掲『金融学会の創立と初期の活動』53頁。

案のみ可決、残り 19 法案は否決または撤回された。本格的な租税整理は 10 年の第 2 次整理に持ち越されたのである。金井は税法整理案審査会の委員を務めており、自身が提出を要求した資料も残されている⁹⁵。

ついで、資料整理カードの付いていない資料のうち（１）に分類した資料も、その内容から、1893～95 年の貨幣制度調査会に関するものと判明した。貨幣制度調査会は 90 年代初め以降の銀貨低落を受けて、93 年 10 月の勅令第 113 号により設置されたもので、①「近時金銀価格変動ノ原因及其ノ一般ノ結果」、②「近時金銀価格変動ノ我邦経済上ニ及ホス影響」、③「近時金銀価格ノ変動ハ我邦現行貨幣制度ヲ改正スヘキ必要アルヤ否ヤ、若シ其ノ必要アリトスルトキハ新ニ採用スヘキ貨幣本位並施行方法」についての調査が付託された。委員構成は会長：谷干城、副会長：田尻稻次郎、ほか全 20 名である。その第 1 回総会では、金井延（帝国大学教授）、阪谷芳郎（大蔵省）、添田寿一（大蔵省）、園田孝吉（横浜正金銀行：委員長）、田口卯吉（経済評論家）の 5 名が特別委員に任命され、①、②の課題について調査付託されることになり、95 年 3 月に報告書が提出された。

特別委員会では①、②について膨大な調査が行なわれたものの、③については、銀本位制維持を主張する甲論（金井・園田・田口の多数意見）と、金本位制を支持する乙論（阪谷・添田）とが併記されるに至り、その後総会では甲論が可決された。ただし、現行貨幣制度改正の必要性については、田口（金銀復本位制論者）ら 3 名が改正必要に回ったため、銀本位制の利点と銀本位制変更の必要性とがともに結論づけられることとなった。以上の経緯から、杉山伸也は『貨幣制度調査会報告』は、同調査会が内外の報告書および統計書を渉猟して作成した統計データにもとづく客観性の追求と、それとは対極にある政治的判断による主観性との融合の産物であった」と論じている⁹⁶。

荒本文書に残されているのは、この特別委員会の報告書の草稿（一部）のほか田口卯吉が上記、①、②について提出した報告案と思われる。明治期の経済史・経済思想史上、貴重な資料であろう。

また（３）その他については金井が関与した明確な証拠は見いだせなかったが、その内容や形態からやはり金井の旧蔵資料と判断した。

なお、金井延旧蔵資料のうち農商務省所管の調査会にかんするものは、弘前大学に所蔵されており、これは東京大学経済学部名誉教授で元弘前大学長の柳川昇が寄贈した資料に混入していたものである⁹⁷。したがって、金井が参加した調査会の資料のうち、農商務省所管分は柳川を通じて弘前大に、大蔵省所管分は荒木を通じて名大に伝えられたことが窺える。

⁹⁵ 大蔵省編『明治大正財政史』第 6 巻、財政経済学会 1940 年、135-58 頁。

⁹⁶ 以上、杉山伸也「明治日本の貿易環境：『貨幣制度調査会報告』を読む」『三田商学研究』第 48 巻第 5 号、2005 年 12 月。

⁹⁷ 小岩信竹「金井延関係、農商務省所管、明治・大正期重要調査会資料（１）」弘前大学『文経論叢経済学篇』1986 年 3 月、51-52 頁。

以上のように分割されて金井から受け継がれた理由は不明であるが、荒木・柳川在籍当時の東大経済学部では、大正末年から昭和初年にかけて、関東大震災後の復興事業の一環として金井ら大学関係者からの資料寄贈を受け入れており、また 1942～48 年にかけては明治大正金融史資料編纂室が第一銀行創立 70 周年記念寄付金で設置されていた⁹⁸。こうした機会に集められた資料の一部が荒木・柳川個人の下に残されたのではないかとと思われる。

【19】その他

1～2 点のみ確認される作成者の資料や作成者不明の資料を一括して分類した。ここでは以下の 3 点について記しておく。第 1 に牧野氏も触れた経済学振興会に関する資料が、1 点ではあるが残されている（資料No.809）。戦時下における近代経済学輸入の実態を探る上で、貴重であろう。第 2 に、「金ナキ経済」（資料No.816～822、888）に関連する一連の資料がある。同種の資料は【17】荒木光太郎にも 2 点あり（資料No.735～736）、荒木が関与した何らかの会議で配布されたものと思われるが、詳細不明である。最後に、「国民経済構造第七十七小委員会関西部会委員 酒井正三郎」執筆の資料として「国民経済構造理論の輪郭」（資料No.911）がある。当然ながら、本資料は酒井旧蔵の可能性が高いが、同小委員会には荒木も参加しており、しかも東京でも類似の報告を酒井が行なっている⁹⁹ことから、荒木旧蔵の可能性も捨てきれない。そこで、本目録中にこのまま残すこととした。

4. おわりに

以上、不明な点も多く残されたが、荒木光太郎文書の公開までの経緯と文書の概要について一通りの説明を加えた。本来ならば、この後、目録の整理結果にしたがって封筒の詰め替えを行なうのが望ましいであろうが、人的・資金的制約により断念し、封筒No.とは別に資料No.をつけることとした。したがって、たとえば、資料No.1「恐慌ニ関スル論文」は箱No.2中の封筒No.51に、ついで資料No.2「理財局調査情報 第1号」は箱No.4の封筒No.144にそれぞれ保管されている、といった具合である。利用に際しては不便をおかけすることと思われるが、ご容赦いただけると幸いである。

なお、資料目録中の [] でくくられた部分は、本稿と同様、筆者による追記を表す。

⁹⁸ 小島浩之「明治期社会経済文献 (3-A 図書)」『東京大学経済学部資料室年報』創刊号、2011 年 3 月、83-84 頁、東京大学経済学部編『東京大学経済学部五十年史』東京大学出版会、1976 年、40-41、65-66 各頁。なお、同編纂室は休職中の土屋喬雄を助けるために洪澤敬三が第一銀行に寄付をさせて実現させたというのが実際の経緯のようである。加藤俊彦「安藤良雄氏の人と学問：追悼のことば」『成城大学経済研究』第 92 号、1986 年 3 月、9-10 頁。

⁹⁹ 山中、前掲『中小企業研究二十五年』15-20 頁。

【附記】本稿は、科学研究費補助金基盤研究 B（23330112、研究代表者：中西聡）による成果の一部である。末筆ながら、資料の公開を改めてお認めくださった齋藤潤氏（荒木光太郎令孫）、多大な調査協力に加えてご寄稿をくださった牧野邦昭氏、仮目録をご作成くださった山川幸恵氏、筆者の資料整理作業に種々のご配慮をくださったセンター資料室職員の方々にこの場を借りてお礼申し上げます。

（こぼり・さとる 名古屋大学経済学研究科准教授）

荒木光太郎文書目録

資料 No.	箱 No.	封筒 No.	件名	作成者等	日付	備考
【1】大蔵省						
(1)理財局						
1	2	51	恐慌ニ関スル論文	[大蔵省理財局国庫課]	19270514	(庫) 昭和2年5月14日 ※大蔵省用箋
2	4	144	理財局調査情報 第1号	理財局国庫課調査掛	19361015	昭和11年10月15日
3	4	144	理財局調査情報 第3号	理財局国庫課調査掛	19361115	昭和11年11月15日
4	2	63	1936年度仏蘭西法切下法案議事録(其ノ1)	国庫課調査掛	19361200	昭和11年12月調
5	4	144	理財局調査情報 第4号	理財局国庫課調査掛	19361205	昭和11年12月5日
6	4	144	理財局調査情報 第8号	理財局国庫課調査掛	19370215	昭和12年2月15日
7	4	136	昭和22年度租税収入の概要と租税に関する今後の諸問題	理財局	19460408	内外財政金融調査協議会報告 第45号 昭和21年4月8日
8	2	78	海外重要情報 第3輯	大蔵省理財局	19460416	昭和21年4月16日
9	6	246	インフレーション対策としての金利引上論(米国 L.H.セル ツァー 1945年)	大蔵省理財局	19460418	理財局特別情報 第7号 昭和21年4月18日
10	3	81	シュムペーター「資本主義、社会主義及民主主義」		19460426	理財局特別情報 第8号 昭和21年4月26日
11	3	86	世界政治経済情勢展望	大蔵省理財局	19460426	海外時事情報 第63号 昭和21年4月26日
12	3	86	米国賃銀物価政策の…	大蔵省理財局	19460427	海外時事情報 第65号 昭和21年4月27日
13	3	86	米国政治経済展望	大蔵省理財局	19460501	海外時事情報 第66号 昭和21年5月1日
14	2	46	米国の完全雇用法案	大蔵省理財局	19460504	理財局特別情報 第10号 昭和21年5月4日
15	3	125	英仏に於ける銀行国営化の概要	理財局	19460509	理財局特別情報 第12号 昭和21年5月9日
16	4	126	世界経済に於ける米国の役割(米国、アルヴィン・ハンセン、 1945年)	理財局	19460509	理財局特別情報 第13号 昭和21年5月9日
17	4	126	石橋湛山氏の「経済政策」	理財局	19460522	理財局特別情報 第16号 昭和21年5月22日
18	5	176	景気対策としての二重予算制及長期予算制	理財局	19460527	理財局特別情報 第19号 昭和21年5月27日
19	2	46	国民生産額と国民所得の推計(国民経済の統計的表現)	大蔵省理財局	19460530	理財局特別情報 第20号 昭和21年5月30日
20	4	126	英国の投資信託	理財局	19460601	理財局特別情報 第21号 昭和21年6月1日
21	3	91	海外重要情報 第6輯	大蔵省理財局	19460604	昭和21年6月4日
22	3	116	海外重要情報 第7輯	理財局	19460622	昭和21年6月22日
23	3	98	米国の租税制度に於ける若干の問題	大蔵省理財局	19460630	理財局特別情報 第24号 昭和21年6月30日
24	1	16	財政経済統計月報	大蔵省理財局	19460701	昭和21年7月1日
25	4	126	産業再転換と労働問題	理財局	19460716	理財局特別情報 第25号 昭和21年7月16日
26	6	240	ハンガリーの悪性インフレーション	大蔵省理財局	19460718	理財局特別情報 第26号 昭和21年7月18日
27	2	56	農地制度改革の問題	大蔵省理財局	19460720	内外財政金融調査協議会報告 第23号 昭和21年7月20 日
28	3	91	海外重要情報 第8輯	大蔵省理財局	19460722	昭和21年7月22日
29	6	242	前大戦後独逸インフレーションの犠牲者とその救済策について	大蔵省理財局	19460820	理財局特別情報 第28号 昭和21年8月20日
30	6	241	独逸のインフレ整理案の現段階	大蔵省理財局	19460824	理財局特別情報 第9号 昭和21年8月24日
31	6	238	海外重要情報 第10輯	大蔵省理財局	19460831	昭和21年8月31日
32	4	141	追加予算の国民経済に及ぼす影響について	[大蔵省理財局調査課]	19460910	理.調 昭21年9月10日
33	2	46	財政経済特別統計日報	[大蔵省理財局、日本銀行統計局]	19461000 19461100	昭和21年10～11月
34	2	46	財政経済統計月報	大蔵省理財局	19461001	昭和21年10月1日
35	2	50	国民所得の計算方法並に国民資金計画決定方法について	[大蔵省理財局調査課]	19461002	昭和21年10月2日 ※作成者は内容および保管状況から 推定

荒木光太郎文書目録

資料 No.	箱 No.	封筒 No.	件名	作成者等	日付	備考
36	6	237	為替相場の決定について	大蔵省理財局	19461004	内外財政金融調査協議会報告 第37号 昭和21年10月4日
37	6	236	為替比率の決定問題	大蔵省理財局	19461005	内外財政金融調査協議会報告 第36号 昭和21年10月5日
38	6	235	海外重要情報 第12輯	大蔵省理財局	19461007	昭和21年10月7日
39	2	50	商種別製造工業控除累年(自昭和5年至昭和17年)比較表	[大蔵省理財局調査課]	19461105	蔵理調金 昭和21年11月5日
40	4	164	海外重要情報 第14輯	大蔵省理財局	19461107	昭和21年11月7日
41	6	232	独逸におけるインフレとその対策	大蔵省理財局	19461108	理財局特別情報 第32号 昭和21年11月8日
42	6	233	フランスのインフレとその対策実施状況	大蔵省理財局	19461109	理財局特別情報 第33号 昭和21年11月9日
43	6	229	イタリーのインフレと対策実施状況	大蔵省理財局	19461112	理財局特別情報 第34号 昭和21年11月12日
44	6	230	ベルギーのインフレと対策実施状況	大蔵省理財局	19461115	理財局特別情報 第36号 昭和21年11月15日
45	6	231	オランダに於けるインフレと対策実施状況	大蔵省理財局	19461115	理財局特別情報 第37号 昭和21年11月15日
46	6	234	ハンガリーのインフレと対策実施状況	大蔵省理財局	19461116	理財局特別情報 第35号 昭和21年11月16日
47	2	50	四半期別個人企業経済調査要領(案)	[大蔵省理財局]	19461126	蔵理企 昭和21年11月26日
48	2	79	米国及び英国の争議調停と争議行為制限の概要	大蔵省理財局	19461203	理財局特別情報 第41号 昭和21年12月3日
49	2	80	海外重要情報 第16輯	大蔵省理財局	19461226	昭和21年12月26日
50	3	87	本年度及び来年度予算の概要	大蔵省理財局	19470107	内外財政金融調査協議会報告 第43号 昭和22年1月7日
51	4	141	Table Of National Income and Other Funds	National Income Division Finance Bureau of Finance Ministry	19470127	Jan 27th. 1947
52	2	79	英米における計理士制度	大蔵省理財局	19470128	理財局特別情報 第44号 昭和22年1月28日
53	2	79	仏国の経済復興4箇年計画(モネ・プラン)	大蔵省理財局	19470200	理財局特別情報 第47号 昭和22年2月
54	3	87	現在雇用理論における利子政策と賃金政策	大蔵省理財局	19470200	内外財政金融調査協議会報告 第44号 昭和22年2月
55	1	16	財政経済統計月報	大蔵省理財局	19470201	昭和22年2月1日
56	2	79	米国予算機構の発展	大蔵省理財局	19470210	理財局特別情報 第45号 昭和22年2月10日
57	2	79	米国の企業集中に関する問題	大蔵省理財局	19470210	理財局特別情報 第46号 昭和22年2月10日
58	2	80	海外重要情報 第17輯	大蔵省理財局	19470215	昭和22年2月15日
59	2	79	終戦後の米国国際取引	大蔵省理財局	19470220	理財局特別情報 第48号 昭和22年2月20日
60	2	80	海外重要情報 第18輯	大蔵省理財局	19470225	昭和22年2月25日
61	4	141	国民所得の巨視的推計方法(試案) 山口委員	国民資力企画室	19470225	昭和22年2月25日
62	2	80	海外重要情報 第19集	大蔵省理財局	19470310	昭和22年3月10日
63	5	176	海外重要情報 第20集	理財局	19470410	昭和22年4月10日
64	4	136	新財政法に関する諸問題	理財局	19470415	内外財政金融調査協議会報告 第47号 昭和22年4月15日
65	4	136	財政収入と租税政策	理財局	19470423	内外財政金融調査協議会報告 第48号 昭和22年4月23日
66	4	136	今次税制改革の問題点	理財局	19470428	内外財政金融調査協議会報告 第50号 昭和22年4月28日
67	4	136	インフレ期の歳入政策	理財局	19470430	内外財政金融調査協議会報告 第51号 昭和22年4月30日
68	5	176	貿易再開をめぐる諸問題	理財局 大阪財務局	19470523	地方財政経済調査会報告 第1号 昭和22年5月23日
69	5	176	国際連合の成立とその活動の現状	理財局	19470603	理財局特別情報 第61号 昭和22年6月3日
70	5	176	アンラの各国援助の業績	理財局	19470617	理財局特別情報 第63号 昭和22年6月17日

荒木光太郎文書目録

資料 No.	箱 No.	封筒 No.	件名	作成者等	日付	備考
71	5	176	米国税制最近の変遷：最近十ヶ年間・主として所得税を中心として	理財局	19470704	理財局特別情報 第64号 昭和22年7月4日
72	4	126	終戦後のわが国貿易	理財局	19470707	理財局特別情報 第67号 昭和22年7月7日
73	5	176	外資輸入の問題	理財局 大阪財務局	19470710	地方財政経済調査会報告 第3号 昭和22年7月10日
74	4	136	海外重要情報 第21集	理財局	19470715	昭和22年7月15日
75	4	137	保護関税と雇傭量	理財局 大阪財務局	19470715	地方財政経済調査会報告 第4号 昭和22年7月15日
76	4	126	英国の国家予算編成の機構及び内容	理財局	19470717	理財局特別情報 第70号 昭和22年7月17日
77	4	136	海外重要情報 第22集	理財局	19470720	昭和22年7月20日
78	3	116	海外トピックス 第1号	理財局	19470725	昭和22年7月25日
79	4	136	財政機構再建の基本方策	理財局	19470725	内外財政金融調査協議会報告 第49号 昭和22年7月25日
80	5	176	ソ連における財政技術家の地位の変遷	理財局	19470811	理財局特別情報 第71号 昭和22年8月11日
81	5	176	西ヨーロッパ諸国の復興計画と生活水準	理財局	19470819	理財局特別情報 第73号 昭和22年8月19日
82	5	176	闇金融の最近の傾向	理財局 大阪財務局	19470826	関西財界事情 第5号 昭和22年8月26日
83	4	147	昭和22年度及び23年度の国民資力について	理財局	19470901	昭和22年9月1日 ※未定稿の印あり
84	5	176	アメリカの対外投資政策の目標	理財局	19470902	理財局特別情報 第75号 昭和22年9月2日
85	5	176	海外トピック 第3号	理財局	19470905	昭和22年9月5日
86	3	121	海外重要情報 第25集	大蔵省理財局	19470913	昭和22年9月13日
87	4	147	今回の追加予算に関する諸問題	理財局	19470918	昭和22年9月18日
88	4	126	アメリカ財務省の現行機構	理財局	19470920	理財局特別情報 第85号 昭和22年9月20日
89	3	116	海外トピックス 第4号	理財局	19470925	昭和22年9月25日
90	2	51	海外重要情報 第27集	大蔵省理財局	19470930	昭和22年9月30日 ※後ろ欠頁あり
91	4	136	昭和23年の経済界の見透し	理財局	19470930	財政金融懇談会報告 第1号 昭和22年9月30日
92	1	43	昭和21年度農林水産業生産実績による生産指数(昭和10年基準)	[大蔵省理財局調査課]	19471003	蔵.理.調.統.三 昭和22年10月3日
93	4	136	当面の諸問題	理財局	19471003	産業経済懇談会報告 第17号 昭和22年10月3日
94	4	141	昭和22年度国民所得とその算定方法について	[大蔵省理財局調査課]	19471003	理.調. 昭和22年10月3日 ※未定稿の印あり
95	4	146	昭和5年乃至昭和21年度国民資力を中心とした財政経済諸指標	理財局国民資力企画室	19480125	昭和23年1月25日 未定稿
96	2	50	国民資力専門委員会設置について			※昭和22年7月17日省議決定「国民資力企画室設置に関する件」に基づくもの、(別紙)委員会名簿あり
97	3	116	欧州ニ於ケル財産税ノ実施トインフレーション対策トシテノ効果	理財局		海外時事情報 3月6日
98	5	176	米国銀行保有国債ノ潜在インフレ作用対策	理財局		海外時事情報 3月18日
(2)外資局						
99	1	44	国際通貨基金案ニ対スル各国の反響	外資局	19440600	昭和19年6月
100	2	55	国際通貨基金案ト国際為替安定制度案及国際生産同盟案 対照表	外資局	19440600	昭和19年6月
101	2	48	国際通貨基金案概要	外資局	19440819	外資局特別情報 第14号 昭和19年8月19日
102	2	48	国際復興開発銀行案概要	外資局	19440824	外資局特別情報 第15号 昭和19年8月24日
103	2	48	反枢軸通貨金融会議概況	外資局	19440829	外資局特別情報 第16号 昭和19年8月29日
104	2	48	反枢軸軍占領地ニ於ケル通貨措置	外資局	19441026	外資局特別情報 第26号 昭和19年10月26日
105	2	48	独逸ノ占領地通貨措置	外資局	19441027	外資局特別情報 第27号 昭和19年10月27日

荒木光太郎文書目録

資料 No.	箱 No.	封筒 No.	件名	作成者等	日付	備考
106	2	48	独逸国防軍関係外国資金統制	外資局	19441107	外資局特別情報 第28号 昭和19年11月7日 (蔵特第817号 昭和19年8月24日)
107	2	48	英国政府ノ動員解除白書	外資局	19441107	外資局特別情報 第29号 昭和19年11月7日 ※2部あり
108	2	48	米軍ノ兵員損害概況	外資局	19441110	外資局特別情報 第30号 昭和19年11月10日
109	2	48	白耳義ニ於ケル通貨金融措置	外資局	19441119	外資局特別情報 第31号 昭和19年11月19日
110	2	48	仏蘭西ニ於ケル通貨金融措置	外資局	19441120	外資局特別情報 第32号 昭和19年11月20日
111	2	48	独逸占領地撤収ニ対処スル通貨金融措置	外資局	19441120	外資局特別情報 第33号 昭和19年11月20日
112	3	115	反枢軸軍占領地ニ於ケル通貨金融措置	外資局	19450515	外資局特別情報 第56号 昭和20年5月15日
113	4	164	1945年度ソ連ノ予算	外資局	19450613	外資局特別情報 第59号 昭和20年6月13日
114	5	179	[昭和19年度共栄圏及欧米財政金融調査協議会関連資料一括]	外資局	19450700	昭和19年度欧米財政金融調査協議会報告(要旨及結論) (大蔵省外資局、昭和20年7月) 昭和19年度共栄圏財政金融調査協議会報告(要旨及結論) (大蔵省外資局、昭和20年7月) 共栄圏及欧米財政金融調査協議会議事日程(外資局、昭和20年7月17日) 共栄圏及欧米財政金融調査協議会附議事項(外資局、昭和20年7月17日) 附議事項説明(外資局、昭和20年7月17日) [メモ] [荒木光太郎宛封筒](欧米財政金融調査協議会幹事長久保文蔵発)
115	2	62	第一次大戦後ニ於ケル独逸通貨金融事情ノ経過及対策	外資局	19450815	外資局特別情報 第64号 昭和20年8月15日 ※資料No. 242の諸資料と一括されていた
116	2	62	第一次大戦後ノ独逸賠償金問題	外資局	19450821	外資局特別情報 第66号 昭和20年8月21日 ※資料No. 242の諸資料と一括されていた
117	6	258	第一次大戦後ノ独逸ノ国民生活	外資局	19450821	外資局特別情報 第67号 昭和20年8月21日
118	4	137	最近ノ欧州及東亜ニ於ケル通貨金融措置	外資局	19450910	外資局特別情報 第62号 昭和20年9月10日
119	2	62	インフレーションノ理論	外資局	19451020	外資局特別情報 第63号 昭和20年10月20日 ※資料No. 242の諸資料と一括されていた
120	3	88	第89回帝国議会(臨時議会) 局長用特別参考書(別冊) (第7.賠償関係)	大蔵省外資局	19451100	昭和20年11月
121	5	176	本邦ノ国民生活水準指標	外資局	19451105	外資局特別情報 第90号 昭和20年11月5日
122	2	55	本邦ノ国際通貨基金出資割当額ニ関スル要求基準推定	外資局	19451107	外資局特別情報 第92号 昭和20年11月7日
123	2	74	本邦ノ国際通貨基金出資割当額ニ関スル要求水準推定	外資局	19451107	外資局特別情報 第92号 昭和20年11月7日
124	3	115	第一次大戦及最近ノ欧州各国ニ於ケル資本課税ノ概要	外資局	19451108	外資局特別情報 第93号 昭和20年11月8日
125	3	116	上海ノ近況	外資局	19451126	海外時事情報 11月26日 ※年は内容より推定
126	3	115	ダーマトン「賠償ノ諸問題」(賠償関係資料第14号)	外資局	19451127	外資局特別情報 第99号 昭和20年11月27日
127	3	115	東亜諸地域ニ於ケル円系通貨ノ現状	外資局	19451130	外資局特別情報 第97号 昭和20年11月30日
128	3	116	欧州占領地風景(第2報)	外資局	19451203	海外時事情報 12月3日 ※年は内容より推定
129	4	135	英国ニ於ケル銀行国有化及国営化策	外資局	19451206	外資局特別情報 第100号 昭和20年12月6日
130	3	115	欧州各国ニ於ケル通貨整理	外資局	19451210	外資局特別情報 第94号 昭和20年12月10日
131	3	86	仏蘭西ノ小麦不足	外資局	19451210	海外時事情報 12月10日 ※年は内容より推定

荒木光太郎文書目録

資料 No.	箱 No.	封筒 No.	件名	作成者等	日付	備考
132	1	35	千億円以上ノ戦時利得税及財産税ノ国民経済ニ対スル影響	外資局	19451215	海外財政金融調査協議会報告(中間第1号) 昭和20年12月15日
133	1	35	武器貸与制廃止ト其ノ決済問題	外資局	19451220	外資局特別情報 第103号 昭和20年12月20日
134	2	55	財産税ニ関スル諸問題	外資局	19460112	海外財政金融調査協議会報告(中間第3号) 昭和21年1月12日
(3)主税局						
135	7	315	第75回帝国議会税制改正ニ関スル諸法律案議事録(衆議院)上	大蔵省主税局	19400000	※年は推定
136	7	315	第75回帝国議会税制改正ニ関スル諸法律案議事録(貴族院)	大蔵省主税局	19400000	※年は推定
137	7	302	第7回国会税制改正参考資料集(第1集)	大蔵省主税局	19500300	昭和25年3月 ※日商庶務部受入印
138	7	303	第7回国会税制改正参考資料集(第2集) (附)第6回国会税制会参考資料集	大蔵省主税局	19500300	昭和25年3月 ※日商庶務部受入印
(4)戦時経済特別調査室						
139	2	73	大蔵省戦時経済特別調査室[綴]		19441015 19441209	[戦時経済特別調査室委員選任状](大蔵省総務局長松田令輔発、荒木光太郎宛、昭和19年10月16日) [戦時経済特別調査委員第1回会合開催通知](昭和19年11月1日) 戦時経済特別調査委員名簿 戦時経済特別調査室設置要綱(大臣決裁、昭和19年10月15日) 戦時経済特別調査委員第1回会合出席者(昭和19年11月9日) 調査研究問題の所在(工藤委員提出、昭和19年11月14日) 戦時経済特別調査室研究事項(案)(昭和19年11月21日) 戦時経済特別調査室第1次調査事項(試案)(昭和19年11月30日) 戦時経済特別調査室第1次調査事項(總、昭和19年12月9日) [議事メモ]
140	2	73	戦時経済特別調査委員会中間報告(案)			※資料No.139の綴冒頭に挟まっていた
141	3	90	[戦時経済特別調査委員会 中間報告(案)ほか一括]			広域経済建設の理念(大日本帝国政府用箋) 戦時経済特別調査委員会中間報告(案)(手書き、大日本帝国政府用箋) 戦時経済特別調査委員会中間報告(案)(タイプ印刷に手書き加筆、大日本帝国政府用箋) [議事メモ] [封筒]
(5)戦後通貨物価対策委員会						

荒木光太郎文書目録

資料 No.	箱 No.	封筒 No.	件名	作成者等	日付	備考
142	2	61	[戦後通貨対策委員会綴]		19441000 19451110	戦後通貨対策委員会資料甲号(委員提出意見)(戦後通貨対策委員会、昭和20年9月) 大東亜戦争中ニ於ケル需要財政金融計数調(大蔵省、昭和20年9月4日) 軍需企業ニ対スル補償ニ関スル件(案) 戦後通貨対策委員会設置ニ関スル件 昭和21年度以降5箇年度間財政見透試算(昭和20年10月25日) 東亜各地域通貨発行高調(昭和20年10月24日) 欧州各国ニ於ケル通貨対策比較表(外資局、昭和20年10月13日) 昭和10年国富額調(内閣統計局調) 税制改正案要綱(未定稿) 財産増価税及財産税創設案要綱(未定稿) 独国国難犠牲税概要 独国戦時財産増加税概要 通貨制度ノ改革(草案)中山委員(第二部会)(昭和20年11月10日) ブレトンウツツ体制加入問題 国際通貨基金案ノ概要、検討及批判(大蔵省外資局) 戦後に於ける「インフレーション」対策に就いて(大蔵大臣津島壽一演述、昭和20年9月)
143	7	298	新物価体系関係法令並ニ基本資料輯(第1輯)	大蔵省物価部	19460420	昭和21年4月20日
144	6	255	戦後通貨物価対策委員会に於ける物価問題審議資料輯	大蔵省物価部		
(6)その他						
145	4	134	職業別所得階級別標準生計費調(未定稿)(其ノ二、附表)	大臣官房企画課	19420400	昭和17年4月
146	2	74	独逸第一号	湯本[武雄]財務官	19430123	伯林発、大蔵大臣宛 昭和18年1月23日着
147	2	74	独逸第一号(続)	湯本[武雄]財務官	19430123	伯林発、大蔵大臣宛 昭和18年1月23日着
148	2	74	独逸ニ於ケル戦時経済ニ関スル最近ノ論議	渡邊[武]財務官	19430123	伯林発 昭和18年1月23日
149	3	89	給与の改善及び鉄道通信等の特別会計方面からみた最近の財政状況について	財政収支調整調査会	19461212	財政収支調整調査会議事摘録 第2回 昭和21年12月12日
150	2	46	財政経済統計年報(仮称)目次大綱案	[大蔵省、日本銀行]	19470507	昭和22年5月7日
151	4	147	財政経済実勢調査会委員名簿		19470830	昭和22年8月30日 未定稿
152	1	8	第3節 封鎖勘定			※大蔵省用箋、2部あり、うち1部1頁目欠
153	1	39	[意義及範囲(案)ニ対スル質疑及意見]	主計局正示事務官		※タイトル前段欠
【2】外務省						
(1)1938～45年						
154	3	107	最近ノ日独文化関係	文化事業部第三課	19381100	昭和13年11月
155	2	72	Memorandum			DEUTSCHE BOTSCHAFT K29
156	2	72	昭和14年3月8日対在京ドイツ大使館発覚書K第29号仮訳		19390308	※外務省用箋
157	1	10	独逸情勢ニ関スル件	[外務省]	19451102	ベルン加瀬公使より吉田外務大臣宛(10月19日着) 外、総、昭和20年11月2日

荒木光太郎文書目録

資料 No.	箱 No.	封筒 No.	件名	作成者等	日付	備考
158	2	50	南方ニ於ケル軍票工作ニ就イテ「インフレーション」防止策ヲ 中心トシテ			※「本春法卒 人見鐵三郎」との書き込み、外務省用箋
(2)1949～50年						
159	5	172	各国共産党の主要言動(2) 昭和24年3月12日より至4月7日	情報部	19490413	情報部メモ 28 昭和24年4月13日
160	5	172	東欧諸国共産党の主要言動(3) (但しソ連を除く) 昭和24年3 月12日より至4月30日	情報部	19490413	情報部メモ 36 昭和24年4月13日
161	5	172	Text of Churchill's Address at M.I.T. Convocation in Boston Garden	情報部	19490414	情報部メモ 29 昭和24年4月14日
162	5	172	太平洋条約に関する各国首脳者主要言動	情報部	19490420	情報部メモ 31 昭和24年4月20日
163	5	172	Text of Amended Peace Proposals as broadcast by Red Radio	情報部	19490422	情報部メモ 32 昭和24年4月22日
164	5	172	西ドイツ占領条例発表とそれに伴う各国の動き	情報部	19490428	情報部メモ 34 昭和24年4月28日
165	5	172	国共和平使節を中心とする和平交渉経過(その5) 附和平日 誌	情報部	19490428	情報部メモ 35 昭和24年4月28日
166	5	172	The text of an American Chamber of Commerce Committee's report	情報部	19490509	情報部メモ 昭和24年5月9日
167	5	172	Chamberlain says U.S. can now write off diplomacy in China as total loss	情報部	19490513	情報部メモ 昭和24年5月13日
168	6	277	国際情勢の現状	政務局政務課	19500210	昭和25年2月10日
169	6	278	中ソ条約について		19500216	調.三. 1950月2月16日 ※政務局長、総務課長、政務課 長(齋藤)の印
170	6	279	中、ソ友好同盟条約とその影響	三宅	19500216	昭和25年2月16日
171	6	282	[中ソ同盟条約の意義(案)ほか関連資料一括]		19500216 19500220	中ソ同盟条約の意義(案)(昭和25年2月20日、齋藤印) 情報部メモ(124)(情報部報道課、昭和25年2月16日、齋藤 印) 中国長春鉄道、旅順、大連協定(新条約附属協定)と鉄道 協定、旅順協定及び大連協定(旧条約附属協定)との比較 (調一、昭和25年2月16日、外務省用箋) 中ソ友好同盟相互援助条約と中ソ友好同盟との比較(調 一、昭和25年2月16日、外務省用箋) 中国長州鉄道、旅順、大連に関する協定 ソ連対衛星国間相互援助条約の一例(ルーマニア、ソ連 相互援助条約、1948月2月4日署名) 中ソ友好同盟相互援助条約 ソ連対衛星国間相互援助条約網
172	6	283	中ソ友好同盟相互援助条約と中共の立場		19500220	調.一. 昭和25年2月20日
【3】その他の官庁・審議会、日本銀行						
(1)商工省臨時産業合理局小売業改善調査委員会						
173	4	128	調査スベキ業種		19350119	昭和10年1月19日 商工省用箋
174	4	146	小売金融ニ関スル諮問事項		19350617	昭和10月6月17日 ※4部、書き込みあり
175	4	128	小売金融ニ関スル諮問事項 (昭10.6.17荒木委員案)		19350617	昭和10月6月17日
176	4	128	小売業ニ関スル調査事項 (第二特別委員会(経営)主査案)		19350711	昭和10年7月11日 ※2部あり
177	4	128	小売業改善調査委員会名簿		19350900	昭和10年9月
178	4	128	小売業改善調査委員会特別委員会名簿		19350900	昭和10年9月

荒木光太郎文書目録

資料 No.	箱 No.	封筒 No.	件名	作成者等	日付	備考
179	4	128	商店街二関スル調査事項			
(2)文部省						
180	2	57	[日本諸学振興委員会経済学部専門委員会開催通知および同封資料]	[文部省教学局]	19400326	[日本諸学振興委員会経済部専門委員会開催通知](日本諸学振興委員会委員長・教学局長官 菊池豊三郎発／荒木光太郎宛、昭和15年3月26日) 日本諸学振興委員会第二回経済学会並同公開講演会要綱案
181	7	320	日本諸学振興委員会昭和17年度経済学会要項	教学局	19420400	昭和17年4月
182	7	320	日本諸学振興委員会昭和17年度経済学会参加者並傍聴者名簿	教学局	19420400	昭和17年4月
183	3	108	高等学校規程(抄) 高等学校高等科教授要目	専門学務局	19411200	昭和16年12月
184	1	5	委員会名簿			
185	1	5	高等学校高等科臨時学科課程要旨. 課程表並要目(案)	文部省専門学務局		
186	1	5	人文科 教授方針			
187	1	5	政治経済地理科 (仮称 国家科)			
188	1	5	文科第一演習			
(3)経済安定本部						
189	1	1	経調内第38号 昭和22年11月7日 将来に於ける日本産業の構成並に日本の賠償能力に付て	経済安定本部総裁官房調査課	19451203	商工省資料 昭和20年12月3日
190	2	46	日本経済構造の研究 第一次分析成果(解説の部)	経済安定本部官房統計課	19470800	昭和22年8月30 未定稿
191	2	58	インフレーションと国民所得	経済安定本部総裁官房調査課	19471010	経調内第20号インフレーション研究 昭和22年10月10日
192	4	153	経済月報 財政金融編 第4号(本編・別冊)	経済安定本部総裁官房調査課	19480200	昭和23年2月分
193	4	153	戦後の綿製品貿易について	経済安定本部総裁官房調査課	19480400	経調内第16号 昭和23年4月
194	5	199	再建の諸問題及諸要件の概観 :アジア経済復興に関するパキオ会議の予備報告	経済安定本部総裁官房調査課	19480419	経調外第30号 昭和23年4月19日
195	5	184	経済復興に対する科学の貢献と科学の行政への反映について :米国科学使節団に対する講演	経済安定本部総裁官房調査課	19481201	経調内第59号 昭和23年12月1日
196	1	43	昭和24年度総合資金需給見込概算	経済安定本部	19490412	参議院予算委員会提出資料 昭和24年4月12日
197	5	199	日本中小工業労働の問題と対策	経済安定本部総裁官房調査課	19491115	経調内第45号 昭和24年11月15日
198	5	199	極東アジア市場調査(3) 香港経済の現況とその将来	経済安定本部総裁官房調査課	19491126	経調外第74号 昭和24年11月26日
199	5	199	共同綱領にあらわれた中共の経済政策	経済安定本部総裁官房調査課	19491129	経調外第77号 昭和24年11月29日
200	1	43	為替切下に繼いで労働党の採るべき政策	経本官房調査課		経調外メモ第43号 1月12日
(4)鉄道会議						
201	1	14	[国有鉄道会計制度改善に関する研究報告]	鉄道会議会計制度専門委員会	19470124 19480223	国有鉄道会計制度改善に関する第1次研究報告(鉄道会議会計制度専門委員会、昭和22年1月24日答申) 国有鉄道会計制度改善に関する第2次研究報告(鉄道会議会計制度専門委員会、昭和23年2月23日答申)

荒木光太郎文書目録

資料 No.	箱 No.	封筒 No.	件名	作成者等	日付	備考
202	4	142	[鉄道会議関連資料一括]		19471200 19480726	運輸省鉄道会議事務局「鉄道会議の概要」(昭和22年12月) 交通銀行の構想(鉄道会議専門委員片岡舘郎) 銀行的管理の具体策について(運輸省用箋) 交通信用銀行専門委員会報告(大日本帝国政府用箋) 国有鉄道における資金管理運用合理化方策 共済組合資金調査(昭和22年12月1日) 第二次会計制度専門委員会研究報告案(昭和22年12月24日) 鉄道会議交通銀行専門委員会第一次研究報告(昭和23年3月23日) 鉄道会議、交通銀行専門委員会関係諸試案(運輸省鉄道会議事務局長発、荒木委員長宛、昭和23年7月26日) 交通銀行専門委員会議事進行案(7月23日) 小委員会研究事項 運輸収入現金取扱の実情調査の概要(鉄道会議交通銀行専門委員会、昭和23年6月1日) First Report (Railroad Council's Export Committee on the Establishment of a Transportation Bank.) 鉄道会計における現金取扱対策(江沢委員立案、昭和23年7月23日) 現金引継に関する特別措置について(対大蔵省関係)(運輸省鉄道総局会計課立案、昭和23年7月10日)
(5)その他の官庁・審議会						
203	3	122	大正14年に於ける国民所得	内閣統計局	19281200	昭和3年12月
204	1	15	失業状況(推定)月報概要	[内務省]社会局社会部職業課	19290900 19301200	昭和4年9月～昭和5月12月
205	7	294	最近に於ける我国富及国民所得額	内閣統計局	19371200	昭和12年12月
206	4	165	大東亜建設基本方針(大東亜建設審議会答申)	企画院	19420700	昭和17年7月
207	2	50	価格形成中央委員会部会所属二関スル件	価格形成中央委員会幹事	19440311	昭和19年3月11日
208	4	129	労働組合法解釈例規について	厚生省労政局長	19470707	労発第354号 昭和22年7月7日
209	4	137	第4回電気通信省運営審議会議事録		19491019	1949年10月19日開催
(6)日本銀行						
210	5	171	日本銀行法案		19420100	昭和17年1月
211	1	38	独逸金融機関ノ概況	日本銀行調査局	19420400	昭和17年4月
212	4	156	英国1942-43年度予算に関するエコノミスト誌社説 (Economist, 1942, 4.16)	調査局	19421100	調外第62号(事務資料) 昭和17年11月
213	3	120	欧州諸国ノ為替相場ト今後ノ問題 (国際決済銀行本年3月末 ニ至ル1941年度年報所論)	調査局	19421200	調外第68号 昭和17年12月
214	3	125	英国に於ける銀行国有問題	日本銀行調査局外国調査課	19460515	調外第94号 昭和21年5月15日
【4】国家資力研究所						
(1)大蔵省理財局国家資力研究室関係						

荒木光太郎文書目録

資料 No.	箱 No.	封筒 No.	件名	作成者等	日付	備考
215	3	112	国家資金力の形成と循環(覚書)		19420511	昭和17年5月11日 ※国家資力研究室嘱託研究員の間での議論をまとめたもの
216	3	114	昭和18年度国家資力推定ニ関スル資料照会		19420609	(企)17.6.9 サン ※大日本帝国政府用箋
217	3	114	昭和18年度国家資力推定ニ際シ所管各省ヨリ資料提出ヲ依頼スベキ事項		19420615	(企)17.6.15ヤス ※大日本帝国政府用箋
218	5	190	[収蔵量ト主要生産諸要因トノ相関係数ほか仮綴]		19420916	収蔵量ト主要生産諸要因トノ相関係数 ※大日本帝国政府用箋 繭作構造要因ノ分析〔(企)17.9.16サン、大日本帝国政府用箋〕
219	3	114	仮称財団法人国家資力研究所設立ニ関スル件(案)		19430329	昭和18年3月29日
220	6	214	米国に於ける消費変動(1919-32年)(レビュー・オブ・エコノミック・スタティスティックス 1932年2月号より摘録)	国家資力研究室	19430415	消費参考資料 昭和18年4月15日
(2)財団法人国家資力研究所						
221	4	167	会議記要(1)~(44)	国家資力研究所研究局	19430903 19440921	昭和18年9月3日~昭和19年9月21日 ※全1冊
222	3	119	会議記要(1)	国家資力研究所研究局	19430903	昭和18年9月3日
223	3	119	会議記要(2)	国家資力研究所研究局	19431007	昭和18年10月7日
224	3	119	会議記要(3)	国家資力研究所研究局	19431014	昭和18年10月14日
225	3	119	会議記要(4)	国家資力研究所研究局	19431021	昭和18年10月21日
226	3	119	会議記要(5)	国家資力研究所研究局	19431028	昭和18年10月28日
227	3	119	会議記要(6)	国家資力研究所研究局	19431104	昭和18年11月4日
228	6	269	国家資力研究所評議員名簿		19431125	昭和18年11月25日
229	5	198	国家資力ノ形成ト循環(※青焼きコピー)		19431128	渡辺多恵子稿 昭和18年11月28日
230	3	119	会議記要(7)	国家資力研究所研究局	19431202	昭和18年12月2日
231	5	190	東京地方ニ於ル近時主要生活必需物資価格	国家資力研究所	19440210	資料 乙 第2号 昭和19年2月10日
232	5	189	国家資力ノ形成ト循環、発展	国家資力研究所 渡邊報告	19440322	昭和19年3月22日
233	5	190	新投資ニ関スル若干ノ問題ニツイテ	河野和彦	19440406	昭和19年4月6日
234	5	190	国民貯蓄総額		19440504	昭和19年5月4日 ※分類は史料No.221「会議記要」(27)より推定
235	5	189	昭和19年度国家資金●成形式案ニツイテ	国家資力研究所	19440508	昭和19年5月8日 ※●は判読不能
236	1	10	大蔵省ヨリノ研究事項ニ関スル件	国家資力研究所	19440618	昭和19年6月18日
237	2	56	本土戦場化せる場合に於ける非常財政金融方策に関する参考意見	国家資力研究所	19450322	昭和20年3月22日
238	4	140	乗数理論の研究	国家資力研究所		国家資力研究所研究 第1号
239	4	150	国家所得算定方法の国際的展望	国家資力研究所		国家資力研究所資料 甲第1号
240	4	150	国家資力と日本財政	国家資力研究所		国家資力研究所資料 甲第2号
241	6	268	レオンティエフの経済表について	国家資力研究所		国家資力研究所研究 第2号

荒木光太郎文書目録

資料 No.	箱 No.	封筒 No.	件名	作成者等	日付	備考
242	2	62	[国家資力研究所(室)資料一括]		19420320 19440120	<p>国家資金力(所得+費用+信用創設)ノ形成ト循環(草案) (昭和17年3月20日、※青焼きコピー)</p> <p>国家資力ノ形成ト循環:国家資金計画ノ全体経済的地位 (於国家資力研究所、渡辺多恵子稿、昭和18年11月28日、※青焼きコピー)</p> <p>国家資力ノ形成ト循環(発展):国家資金計画ノ全体経済的地位 (於国家資力研究所、渡辺多恵子稿、昭和18年12月10日加筆、※青焼きコピー)</p> <p>[Robertson: Notes on Mr. keynes' General Theory (Quort. Jour. of Eco, Nov. 1936月)に関する表]昭和18年12月2日 ※日付は資料No.221「会議記要」(7)より補足</p> <p>国家資力と日本財政(国家資力研究所資料 甲第2号)(昭和18年11月、迫水久常「満洲国経済と大東亜戦争」『満洲経済』昭和18年11月号抜粋) ※2部あり</p> <p>物価調査簿(国家資力研究所)</p> <p>[物価調査記入要領](国家資力研究所)</p> <p>[所得を縦軸とするグラフ]</p> <p>[亀田豊治朗「経済統計に依る国勢の観察」『統計学雑誌』1935年11月のレジュメ]</p> <p>フランスニ於ケル生計費内訳ノ変遷(国家資力研究所、昭和18年3月2日)</p> <p>国会資金計画設立ニ関スル問題ニ対スル私見(中川委員、昭和19年1月20日)</p> <p>[議事メモ4枚]</p>
243	5	189	The general Theory of Employment	J. M. Keynes		in the Quartely Journal of Economics vol.51 February, 1937 no.16 pp.209-223 ※分類は内容および保管状況より推定
244	5	189	国家資力の資金的見解と問題			※東亜研究所用箋、分類は内容および保管状況より推定
245	5	190	早川三代治氏の所説			※数字は昭和13年度、分類は内容および保管状況より推定
246	5	190	計画年度生産量推定方法			※大日本帝国政府用箋、分類は内容および保管状況より推定
247	5	190	控除率推定方法案			※大日本帝国政府用箋、分類は内容および保管状況より推定
248	5	190	国民経済ニ於ケル経済循環図	瀧事務官		※分類は内容および保管状況より推定
249	5	190	昭和5年熊本市戸数別割賦課議案による総所得分布状況			※分類は内容および保管状況より推定
250	5	190	生産量推定ニ関スル方程式策定要領			※分類は内容および保管状況より推定
(3)財団法人国民資力研究所						
251	7	300	「フランス」ニ於ケル国富及国民所得	国民資力研究所	19451200	国民資力研究所研究 第6号 白井規矩稚研究員執筆 昭和20年12月

荒木光太郎文書目録

資料 No.	箱 No.	封筒 No.	件名	作成者等	日付	備考
252	7	300	賃金引上ト物価騰貴：フランスの場合	国民資力研究所	19460200	国民資力研究所研究 第7号 研究員白井規矩稚執筆 昭和21年2月
253	1	3	英国ノ国民所得	国民資力研究所		※国家資力研究[室]『各国国民所得の推計方法(未定稿)』昭和18年8月17日のうち第7篇。齋藤印
254	1	3	「アメリカ」の国民所得	国民資力研究所		※国家資力研究[室]『各国国民所得の推計方法(未定稿)』昭和18年8月17日のうち第6篇。齋藤印
255	1	3	フランスノ国民所得	国民資力研究所		※国家資力研究[室]『各国国民所得の推計方法(未定稿)』昭和18年8月17日のうち第5篇。齋藤印
256	4	132	「我が国ノ国民所得」	国民資力研究所		※国家資力研究[室]『各国国民所得の推計方法(未定稿)』昭和18年8月18日のうち、表紙、目次、第1篇～第2編。齋藤印
257	4	132	ソ連ノ国民所得	国民資力研究所		※国家資力研究[室]『各国国民所得の推計方法(未定稿)』昭和18年8月19日のうち第8篇。齋藤印
【5】世界経済調査会						
(1) 日本経済連盟会対外事務局貿易関係調査委員会						
258	5	182	タングステン鋼 モリブテン鋼 ワナヂウム鋼			貿易関係調査委員会報告 第6号
259	5	182	缶詰			貿易関係調査委員会報告 第7号
260	5	182	絹織物			貿易関係調査委員会報告 第8号
261	5	182	植物油 附、魚油、鯨油			貿易関係調査委員会報告 第9号
262	5	182	パルプ			貿易関係調査委員会報告 第10号
263	5	182	木材			貿易関係調査委員会報告 第11号
264	5	182	茶			貿易関係調査委員会報告 第12号
265	4	138	棉花			第二委員会報告 第13号
266	4	138	陶磁器			第二委員会報告 第14号
267	4	138	概況			貿易関係調査委員会報告 第15号
268	2	59	貿易関係調査委員会第二次(地域別)報告ニ関スル件			
269	4	143	蘭領印度			貿易調査委員会第二次報告 第1号
270	4	143	南洋(蘭印を除く)			貿易調査委員会第二次(地域別)報告 第2号
271	4	143	英領印度(附ビルマ)			貿易調査委員会第二次(地域別)報告 第4号
272	2	59	序論			貿易調査委員会第二次(地域別)報告 第7号
273	2	59	結論			貿易調査委員会第二次(地域別)報告 第8号
(2) 独逸経済						
274	5	185	欧州戦争直前ニ於ケル独逸ト欧州諸国トノ輸出入統計表(第1輯)		19410124	独研資料 昭和16年1月24日
275	1	6	欧州戦前に於ける独逸輸出状態		19410131	独研資料 昭和16年1月31日
276	5	185	欧州戦争直前ニ於ケル独逸ト欧州諸国トノ輸出入統計表(第2輯)		19410131	独研資料 昭和16年1月31日
277	5	185	欧州戦争直前ニ於ケル独逸ト欧州諸国トノ輸出入統計表(第3輯)		19410131	独研資料 昭和16年1月31日
278	1	6	欧州戦前に於ける独逸輸出状態(その2・B群諸国)		19410207	独研資料 昭和16年2月7日
279	6	217	欧州戦前に於ける独逸輸出状態(その2・C群国(伊太利))		19410214	独研資料 昭和16年2月14日
280	1	31	欧州戦前に於ける独逸輸出入状態(その4・米国)		19410228	独研資料 昭和16年2月28日

荒木光太郎文書目録

資料 No.	箱 No.	封筒 No.	件名	作成者等	日付	備考
281	3	103	東南欧州に於ける人的資源：人口の推移	日本経済連盟会対外事務局独逸 経済研究部	19410307	独逸経済資料 第1号 昭和16年3月7日
282	1	31	欧州戦前に於ける独逸輸出入状態(その5・蘇連)		19410320	独研資料 昭和16年3月20日 ※2部あり
283	1	12	欧州戦前に於ける独逸輸出入状態(その6・アフリカ)		19410328	独研資料 昭和16年3月28日
284	1	31	欧州戦前に於ける独逸輸出入状態(その6・アフリカ)		19410328	独研資料 昭和16年3月28日
285	2	75	東南欧への独逸の資本参加		19410404	独逸経済情報 第13号 昭和16年4月4日
286	3	117	東南欧への独逸の資本参加		19410404	独逸経済情報 第13号 昭和16年4月4日
287	2	54	独逸に於ける戦時経済の組織化	日本経済連盟会対外事務局独逸 経済研究部	19410411	独逸経済資料 第2号 昭和16年4月11日
288	3	103	独逸に於ける戦時経済の組織化	日本経済連盟会対外事務局独逸 経済研究部	19410411	独逸経済資料 第2号 昭和16年4月11日
289	1	6	最近独逸の中南米貿易への進出：特に英米勢力と比較したる 第2分冊(序説)		19410502	独研資料7ノ2 昭和16年5月2日
290	1	6	最近独逸の中南米貿易への進出：特に英米勢力と比較したる 目次・略図・要覧		19410502	独研資料7ノ1 昭和16年5月2日
291	1	8	価格引下げと利潤統制(1)	日本経済連盟会対外事務局独逸 経済研究部	19410516	独逸経済情報 第15号 昭和16年5月16日
292	1	8	価格引下げと利潤統制(2)	日本経済連盟会対外事務局独逸 経済研究部	19410516	独逸経済情報 第16号 昭和16年5月16日
293	1	8	価格引下げと利潤統制(3)	日本経済連盟会対外事務局独逸 経済研究部	19410523	独逸経済情報 第17号 昭和16年5月23日
294	1	8	価格引下げと利潤統制(4)	日本経済連盟会対外事務局独逸 経済研究部	19410523	独逸経済情報 第18号 昭和16年5月23日
295	2	54	スイス財政政策の現状	日本経済連盟会対外事務局独逸 経済研究部	19410523	独逸経済資料 第4号 昭和16年5月23日
296	2	54	大戦後に於ける大独逸農業への投資の必要性	独逸経済研究部	19410530	独逸経済資料 第5号 昭和16年5月30日
297	1	7	価格引下げと利潤統制(5)	世界経済調査会独逸経済研究部	19410613	独逸経済情報 第22号 昭和16年6月13日
298	2	54	休戦後のフランス	世界経済調査会独逸経済研究部	19410613	独逸経済資料 第5号 昭和16年6月13日
299	1	7	価格引下げと利潤統制(6)	世界経済調査会独逸経済研究部	19410627	独逸経済情報 第24号 昭和16年6月27日
300	1	17	ソヴィエト連邦の行政機構	世界経済調査会独逸経済研究部	19410704	独逸経済資料 第6号 昭和16年7月4日
301	1	7	価格引下げと利潤統制(7)超過利潤の取上げ	世界経済調査会独逸経済研究部	19410711	独逸経済情報 第25号 昭和16年7月11日
302	3	104	ウクライナに於ける農業生産の増進	世界経済調査会独逸経済研究部	19410711	独逸経済資料 第8号 昭和16年7月11日
303	1	7	価格引下げと利潤統制(8)超過利潤の取上げ	世界経済調査会独逸経済研究部	19410801	独逸経済情報 第27号 昭和16年8月1日
304	3	104	独逸に於ける金融統制	世界経済調査会独逸経済研究部	19410801	独逸経済資料 第9号 昭和16年8月1日
305	3	104	イギリスに於ける戦時経済の組織(エス・ラング)	世界経済調査会独逸経済研究部	19410808	独逸経済資料 第11号 昭和16年8月1日 ※2部あり
306	6	202	フランスの敗戦(ペー・ゲリブラス)	世界経済調査会独逸経済研究部	19410815	独逸経済資料 第13号 昭和16年8月15日 ※2部あり
307	3	104	独逸国政府、ナチ党及国防軍組織の関係：序文に代へて	世界経済調査会独逸経済研究部	19410822	独逸経済資料 第10号ノ1 昭和16年8月22日 ※2部あり
308	6	261	戦時経済令(Kriegswirtschaftsverordnung KWVO)	世界経済調査会独逸経済研究部	19410822	戦時経済法令 第1号 昭和16年8月22日
309	3	105	今次大戦直前の列強の戦争準備(第2分冊・統計編)	世界経済調査会独逸経済研究部	19410905	独逸経済資料 第15号 昭和16年9月5日
310	5	193	今次大戦直前の列強の戦争準備(第2分冊・統計編)	世界経済調査会独逸経済研究部	19410905	独逸経済資料 第15号 昭和16年9月5日
311	5	193	今次大戦直前の列強戦争準備(第1分冊)	世界経済調査会独逸経済研究部	19410905	独逸経済資料 第14号 昭和16年9月5日
312	6	202	今次大戦直前の列強戦争準備(第1分冊)	世界経済調査会独逸経済研究部	19410905	独逸経済資料 第14号 昭和16年9月5日
313	3	105	欧州合作に於ける占領地域の意義(ヴォルタート)	世界経済調査会独逸経済研究部	19410912	独逸経済資料 第16号 昭和16年9月12日 ※2部あり

荒木光太郎文書目録

資料 No.	箱 No.	封筒 No.	件名	作成者等	日付	備考
314	6	200	ドイツ戦時経済における食糧問題	世界経済調査会独逸経済研究部	19410926	獨逸経済資料 第17号 昭和16年9月26日
315	6	202	世界経済の変動：1940年の世界経済概観	世界経済調査会独逸経済研究部	19411010	独逸経済資料 第18号 昭和16年10月10日
316	6	202	列強石油経済の自給政策	世界経済調査会独逸経済研究部	19411024	独逸経済資料 第19号 昭和16年10月24日
317	1	28	蘇連より見たる独逸経済と占領地工作	世界経済調査会独逸経済研究部	19411031	独逸経済資料 第20号 昭和16年10月31日
318	3	105	蘇連より見たる独逸経済と占領地工作	世界経済調査会独逸経済研究部	19411031	独逸経済資料 第20号 昭和16年10月31日
319	5	193	旧波蘭領の独逸勢力圏内の産業経済(ロルフ・ワーゲンフェール)	世界経済調査会独逸経済研究部	19411121	独逸経済資料 第21号 昭和16年11月21日
320	6	201	旧波蘭領の独逸勢力圏内の産業経済(ロルフ・ワーゲンフェール)	世界経済調査会独逸経済研究部	19411121	独逸経済資料 第21号 昭和16年11月21日 ※2部あり
321	1	39	旧波蘭領の独逸勢力圏内の農業(ハンス・フォン・デア・デツケン)	世界経済調査会独逸経済研究部	19411205	独逸経済資料 第23号 昭和16年12月5日
322	6	201	旧波蘭領の独逸勢力圏内の農業(ハンス・フォン・デア・デツケン)	世界経済調査会独逸経済研究部	19411205	独逸経済資料 第23号 昭和16年12月5日
323	1	39	第54回独逸経済研究委員会出席者氏名		19411212	昭和16年12月12日
324	6	201	オランダに於ける貨幣と信用	世界経済調査会独逸経済研究部	19411212	独逸占領地域経済資料 第1号 昭和16年12月12日
325	1	39	ヴィシー政府の政治経済	世界経済調査会独逸経済研究部	19411219	独逸占領地域経済資料 第2号 昭和16年12月19日
326	5	193	第55回独逸経済研究会出席者氏名		19411219	昭和16年12月19日
327	6	212	戦時下の独逸石炭経済(2)	世界経済調査会独逸経済研究部	19420130	独逸経済資料 第27号 昭和17年1月30日 ※2部あり
328	6	213	蘇連より見たる独逸戦時経済(2)	世界経済調査会独逸経済研究部	19420130	独逸経済資料 第28号 昭和17年1月30日
329	6	215	34.占領地通貨工作法令(其ノ5)	世界経済調査会独逸経済研究部	19420130	独逸戦時経済法令 第21号 昭和17年1月30日
330	1	29	独乙の戦時食糧問題	独逸経済研究部	19420220	独逸報告 第11号 昭和17年2月20日 ※2部あり
331	1	30	蘇連より見たる独逸戦時経済(4)	独逸経済研究部	19420220	独逸経済資料 第30号 昭和17年2月20日 ※2部あり
332	1	32	35.占領地通貨工作法令(其ノ6)	世界経済調査会独逸経済研究部	19420220	独逸戦時経済法令 第22号 昭和17年2月20日 ※2部あり
333	6	262	ナチス独逸価格政策の発展	世界経済調査会独逸経済研究部	19420313	独逸報告 第12号 昭和17年3月13日
334	1	18	戦時価格法(其ノ7)	独逸経済研究委員会	19420626	独逸経済研究委員会 第79回会合 昭和17年6月26日
335	4	133	大戦下の独逸食糧問題(第2分冊)	世界経済調査会独逸経済研究部	19420700	独3077(独逸報告13号) 昭和17年7月
336	5	184	戦時下の独逸食糧問題(第3分冊)	世界経済調査会独逸経済研究部	19420700	独3078(独逸報告第13号) 昭和17年7月
337	6	204	戦時下の独逸食糧問題(第4分冊)	世界経済調査会独逸経済研究部	19420700	独3079(独逸報告第13号) 昭和17年7月
338	3	111	独逸経済研究委員会出席者氏名		19420710	独逸経済研究委員会 第81回会合 昭和17年7月10日
339	3	111	第81回独逸経済研究委員会議事大要			※世界経済調査会用箋に手書き
340	5	184	41.戦時価格法(其ノ8)	世界経済調査会独逸経済研究部	19420904	独3081(法令第45号) 第84回会合 昭和17年9月4日
341	1	33	40.占領地財政工作法令(其ノ10)	世界経済調査会独逸経済研究部	19420911	独3084(法令第46号) 昭和17年9月11日
342	1	34	第一次4ヶ年計画の経済的成果	世界経済調査会独逸経済研究部	19420911	独3083 独逸経済資料 第36号 昭和17年9月11日 ※19頁以降欠
343	1	23	41.戦時価格法(其ノ9)	世界経済調査会独逸経済研究部	19420918	独3088(法令第47号) 第86回会合 昭和17年9月18日
344	2	56	独逸軍需省ノ機能及組織概略	独逸経済研究委員会	19420918	独3087(電報第29号) 独逸経済研究委員会第86回会合 昭和17年9月18日
345	2	56	[配布資料一覽]	独逸経済研究委員会	19420918	独逸経済研究委員会第86回会合 昭和17年9月18日
346	6	218	40.占領地財政工作法令(其ノ11)	世界経済調査会独逸経済研究部	19420925	独3091(法令第48号) 第87回会合 昭和17年9月25日
347	1	1	42.占領地物価工作法令(其ノ3)	世界経済調査会独逸経済研究部	19421023	3097(法令第51号) 第90回会合 昭和17年10月23日
348	1	26	42.占領地物価工作法令(其ノ3)	世界経済調査会独逸経済研究部	19421023	3097(法令第51号) 第90回会合 昭和17年10月23日

荒木光太郎文書目録

資料 No.	箱 No.	封筒 No.	件名	作成者等	日付	備考
349	1	27	4ヶ年計画下の国有鉄道輸送問題	世界経済調査会独逸経済研究部	19421023	独3098 独逸経済資料 第37号 第90回会合 昭和17年10月23日
350	3	103	4ヶ年計画下の国有鉄道輸送問題	世界経済調査会独逸経済研究部	19421023	独3098 独逸経済資料 第37号 第90回会合 昭和17年10月23日
351	1	2	[配布資料一括]	独逸経済研究委員会	19421113	独逸経済研究委員会 第93回会合 昭和17年11月13日
352	1	26	41.戦時価格法(其ノ12)	世界経済調査会独逸経済研究部	19421120	3103(法令第54号) 第94回会合 昭和17年11月20日
353	4	154	[配布資料一括]	独逸経済研究委員会	19421204	独逸経済研究委員会第96回会合 昭和17年12月4日
354	1	2	44.戦時価格法(其ノ15)	世界経済調査会独逸経済研究部	19421211	独3108(法令第57号) 第97回会合 昭和17年12月11日
355	1	28	44.戦時価格法(其ノ15)	世界経済調査会独逸経済研究部	19421211	独3108(法令第57号) 第97回会合 昭和17年12月11日
356	4	156	[配布資料一括]	独逸経済研究委員会	19421218	独逸経済研究委員会 第98回会合 昭和17年12月18日
357	1	27	47.戦時価格法(其ノ18)	独逸経済研究部	19430122	世界1002(法令第60号) 第2回 昭和18年1月22日
358	1	26	48.戦時価格法(其ノ19)	世界経済調査会独逸経済研究部	19430129	世界1004(法令第61号) 第3回 昭和18年1月29日
359	1	25	49.戦時価格法(其ノ20)	世界経済調査会独逸経済研究部	19430205	世界1005(法令第62号) 第4回 昭和18年2月5日
360	1	1	50.戦時価格法(其ノ21)	世界経済調査会独逸経済研究部	19430212	世界1006(法令第63号) 第5回 昭和18年2月12日
361	1	2	51.戦時価格法(其ノ22)	世界経済調査会独逸経済研究部	19430219	世界1007(法令第64号) 第6回 昭和18年2月19日
362	5	198	独逸ニ於ケル労務申告令及労働力解放令	世界経済調査会独逸経済研究部	19430219	世界1008 第6回会合配布 昭和18年2月19日
363	6	207	52.戦時価格法(其ノ23)	世界経済調査会独逸経済研究部	19430226	世界1009(法令第65号) 第7回 昭和18年2月26日
364	2	65	53.戦時価格法(其ノ24)	世界経済調査会独逸経済研究部	19430305	世界1011(法令第66号) 第8回 昭和18年3月5日
365	1	24	独逸労働関係統計資料	世界経済調査会独逸経済研究部		独3089
366	2	55	独逸機械工業と日本			独逸委員会ニ於ケル藤室氏報告ノ速記要領
367	3	104	独逸に於ける廃品回収運動	世界経済調査会独逸経済研究部		独逸経済資料 第12号 ※2部あり
368	4	135	独逸政府、国民社会主義独逸労働党及国防軍ノ組織(一覧表)	世界経済調査会独逸経済研究部		独逸経済資料 第10号ノ2
369	6	200	独逸政府、国民社会主義独逸労働党及国防軍ノ組織(一覧表)	世界経済調査会独逸経済研究部		独逸経済資料 第10号ノ2
(3)米国経済						
370	6	258	最近アメリカ合衆国に於ける資金集中状況	日本経済連盟会対外事務局調査課	19401100	昭和15年11月
371	2	52	前週中の日米関係重要事項 第9号(3月3日～3月9日)	米国経済研究部	19410312	昭和16年3月12日
372	2	52	[配布資料一覧]		19410312	米国経済研究部 第26回会合 昭和16年3月12日
373	4	149	Federal Loan Administrator Jonesハ記者団ニ左ノ如ク語ル		19410312	米経第26回第6号 昭和16年3月12日
374	4	149	対日経済措置		19410312	米経第26回第3号 昭和16年3月12日
375	4	149	鉛ニ関スル情報ノ事		19410312	米経第26回第5号 昭和16年3月12日
376	4	149	米国ノ対日禁輸対策		19410312	米経第26回第4号 昭和16年3月12日
377	4	149	本邦対米輸出杜絶ノ場合ノ対策ニ就テ		19410312	米経第26回第2号 昭和16年3月12日
378	2	59	[配布資料一括]		19410319	米国経済研究部 第27回会合 昭和16年3月19日
379	1	14	[配布資料一括]	米国経済研究部	19410326	米国経済研究部 第28回会合 昭和16年3月26日
380	2	56	[配布資料一括]		19410402	米国経済研究部 第29回会合 昭和16年4月2日
381	5	197	[配布資料一括]		19410409	米国経済研究部 第38会合 昭和16年4月9日
382	5	197	前週中の日米関係重要事項 第105号 4月14日～20日	米国経済研究部	19410423	昭和16年4月23日
383	4	163	[配布資料一括]		19410507	米国経済研究部 第34回会合 昭和16年5月7日
384	4	162	[配布資料一括]		19410514	米国経済研究部 第35回会合 昭和16年5月14日
385	2	52	前週中の日米関係重要事項 第19号(5月12日～5月18日)	米国経済研究部	19410521	昭和16年5月21日
386	2	52	米国ニ於ケル独、伊、丁、仏4箇国ノ被居留船一覧表		19410521	米経第36回第1号 昭和16年5月21日
387	2	52	[配布資料一括]		19410521	米国経済研究部 第36回会合 昭和16年5月21日

荒木光太郎文書目録

資料 No.	箱 No.	封筒 No.	件名	作成者等	日付	備考
388	5	195	米国政治機構要覧(行政部並立法部)	財団法人世界経済調査会	19410000	1941 by Aritsune Ichihara[一原有常]
389	7	286	米国の戦時体制と為替及び金融問題	財団法人世界経済調査会	19410600	昭和16年6月 ※2部あり
390	5	197	三月中米国貿易	米国経済研究部	19410604	情報 第28号 昭和16年6月4日
391	5	197	[配布資料一括]		19410604	米国経済研究部 第38会合 昭和16年6月4日
392	1	18	[配布資料一括]	米国経済研究委員会	19410610	米国経済研究委員会 第87回会合 昭和16年6月10日
393	1	19	過去5年間ニ於ケル北米合衆国ノ対外石油輸出状況	世界経済調査会米国経済研究部	19410611	世界経済調査会米国経済研究部 第39回会合 昭和16年6月11日
394	1	19	合衆国その他に於ける国防産業と労働雇用状況	世界経済調査会米国経済研究部	19410611	世界経済調査会米国経済研究部 第39回会合 昭和16年6月11日
395	1	19	対日石油禁輸ノ件	世界経済調査会米国経済研究部	19410611	世界経済調査会米国経済研究部 第39回会合 昭和16年6月11日
396	1	19	紐育電報	世界経済調査会米国経済研究部	19410611	世界経済調査会米国経済研究部 第39回会合 昭和16年6月11日
397	7	286	戦時必需資材	財団法人世界経済調査会	19410700	米国国防経済力総覧1 昭和16年7月
398	1	18	米国経済情報		19410702	昭和16年7月2日
399	4	161	[配布資料一括]		19410702	米国経済研究部 第42回会合 昭和16年7月2日
400	5	197	[配布資料一括]		19410716	米国経済研究部 第44会合 昭和16年7月16日
401	5	183	[配布資料一括]		19410820	米国経済研究部 第49回会合 昭和16年8月20日
402	4	152	[配布資料一括]		19410827	米国経済研究会 第50回会合 昭和16年8月27日
403	4	151	日米関係重要事項週報 第34号(8月25日～8月31日)	米国経済研究部	19410903	昭和16年9月3日
404	4	151	[配布資料一括]		19410903	米国経済研究会 第51回会合 昭和16年9月3日 ※断簡あり
405	5	197	[配布資料一括]		19410917	米国経済研究部 第53回会合 昭和16年9月17日
406	3	117	[配布資料一括]	世界経済調査会米国経済研究部	19411001	米国経済研究部 第55回会合 昭和16年10月1日
407	5	183	[配布資料一括]		19411008	米国経済研究部 第56回会合 昭和16年10月8日
408	1	41	次期米国大統領候補に関するギャラップ世論研究所の調査	世界経済調査会米国経済研究部	19411112	米国経済研究部情報 第14号 昭和16年11月12日
409	2	52	日米関係重要事項週報 第45号(昭和16年11月10日～11月16日)	米国経済研究部	19411119	昭和16年11月19日
410	2	52	紐育電報		19411119	米国経済研究部 第62回会合第2号 昭和16年11月19日
411	2	52	布哇対米本土貿易(自1937年至1940年)		19411119	米国経済研究部 第62回会合第1号 昭和16年11月19日
412	2	52	[配布資料一括]		19411119	米国経済研究部 第62回会合 昭和16年11月19日
413	1	18	[配布資料一括]	世界経済調査会米国経済研究部	19411126	米国経済研究部 第63回会合 昭和16年11月26日
414	4	160	[配布資料一括]	米国経済研究委員会	19420401	米国経済研究委員会 第78回会合 昭和17年4月1日
415	4	160	[配布資料一括]	米国経済研究委員会	19420422	米国経済研究委員会 第81回会合 昭和17年4月22日
416	2	56	戦争関係重要事項日誌 第29号		19420713 19420719	昭和17年7月13日～19日
417	2	76	米国東海岸ノ石油欠乏		19420731	米3051 昭和17年7月31日
418	2	76	米国石油情况		19420805	米3053 昭和17年8月5日
419	7	299	戦時下米国の金融状況	世界経済調査会	19420800	昭和17年8月 ※大島堅造(住友銀行常務取締役)の談話要旨
420	4	158	北米ゴム需給予想	米国経済研究委員会	19420923	米3057 第97回会合配布 昭和17年9月23日
421	4	160	[配布資料一括]	米国経済研究委員会	19420930	米国経済研究委員会 第98回会合 昭和17年9月30日
422	1	36	[配布資料一括]		19421007	米国経済研究会 第99回会合 昭和17年10月7日

荒木光太郎文書目録

資料 No.	箱 No.	封筒 No.	件名	作成者等	日付	備考
423	3	111	戦争関係重要事項日誌 第42号		19421012 19421018	昭和17年10月12日～18日
424	3	111	戦争関係重要事項日誌 第43号		19421019 19421025	昭和17年10月19日～25日
425	3	111	戦争関係重要事項日誌 第44号		19421026 19421101	昭和17年10月26日～11月1日
426	3	111	戦争関係重要事項日誌 第45号		19421102 19421108	昭和17年11月2日～8日
427	7	301	米国の内国輸送	世界経済調査会	19430100	昭和18年1月
428	6	205	戦争関係重要事項日誌 第3号	財団法人世界経済調査会米国経済研究部	19430113 19430119	昭和18年1月13日～19日 ※「例言」付き
429	2	56	戦争関係重要事項日誌 第4号		19430120 19430126	昭和18年1月20日～26日
430	2	56	戦争関係重要事項日誌 第5号		19430127 19430202	昭和18年1月27日～2月2日
431	1	4	戦争関係重要事項日誌 第6号		19430203 19430209	昭和18年2月3日～9日
432	1	4	戦争関係重要事項日誌 第7号		19430210 19430216	昭和18年2月10日～16日
433	6	206	戦争関係重要事項日誌 第8号		19430217 19430223	昭和18年2月17日～23日
434	4	168	戦争関係重要事項日誌(昭和18年5月)		19430500	昭和18年5月
435	1	47	戦争関係重要事項日誌 第35号		19430824 19430830	昭和18年8月24日～30日
436	4	159	戦争関係重要事項日誌 第36号		19430831 19430906	昭和18年8月31日～9月6日
437	4	159	戦争関係重要事項日誌 第37号		19430908 19430913	昭和18年9月8日～13日
438	4	159	戦争関係重要事項日誌 第40号		19430924 19431004	昭和18年9月24日～10月4日
439	4	159	戦争関係重要事項日誌 第42号		19431012 19431018	昭和18年10月12日～18日
440	4	159	戦争関係重要事項日誌 第43号		19431019 19431025	昭和18年10月19日～25日
441	4	159	戦争関係重要事項日誌 第47号		19431116 19431122	昭和18年11月16日～22日
442	4	159	戦争関係重要事項日誌 第48号		19431123 19431129	昭和18年11月23日～29日
443	5	171	戦争関係重要事項日誌(昭和18年11月)		19431100	昭和18年11月
444	5	171	戦争関係重要事項日誌(昭和18年12月)		19431200	昭和18年12月 ※2部あり
(4)英国経済						
445	7	287	英国の濠洲に対する経済依存度	世界経済調査会	19420724	英国経済研究部調査報 昭和17年7月24日発行
446	7	287	英国の新西蘭に対する経済依存度	世界経済調査会	19420724	英国経済研究部調査報告2 昭和17年7月24日発行

荒木光太郎文書目録

資料 No.	箱 No.	封筒 No.	件名	作成者等	日付	備考
(5)世界情勢委員会						
447	6	204	世界情勢委員会委員名簿		19430000	昭和18年
448	6	204	[配布資料一括]		19430115	世界情勢委員会 第1回会合 昭和18年1月15日
449	1	1	世界情勢委員会委員名簿	世界情勢委員会	19430212	第5回(昭和18年2月12日)現在
(6)金融研究部						
450	5	194	南方各国ノ貿易決済方法ノ大要 泰 仏印 蘭印	世界経済調査会金融研究部	19411100	金.資.(B)第15号 昭和16年11月
451	6	200	東亜共栄圏内諸国ニ関スル調査(蘭印)	世界経済調査会金融研究部	19411100	金.資.(B)第16号 昭和16年11月
452	6	200	東亜共栄圏内諸国ニ関スル調査(仏印)	世界経済調査会金融研究部	19411100	金.資.(B)第17号 昭和16年11月
453	6	200	東亜共栄圏内諸国ニ関スル調査(泰)	世界経済調査会金融研究部	19411200	金.資.(B)第18号 昭和16年12月
454	2	47	東亜共栄圏通貨制度に関する基本問題	世界経済調査会金融研究部	19411205	金原賢之助、金.資.(B)第13 昭和16年12月5日
455	5	194	東亜共栄圏通貨制度に関する基本問題	世界経済調査会金融研究部	19411205	金原賢之助、金.資.(B)第13 昭和16年12月5日 ※「第十三回金融委員会ニ於ケル研究問題」の貼紙
456	5	194	対英米宣戦ト緊急金融問題(特ニ支那及南方工作)	世界経済調査会金融研究部	19411212	林悌助、金.資.(A)第8号 昭和16年12月12日
457	5	194	東亜共栄圏ノ通貨問題	世界経済調査会金融研究部	19411212	金.資.(A)第7号 昭和16年12月12日 ※「本委員会ニ於ケル種々ノ意見ヲ綜合シテ一応結論的ニ集録シ以テ話材ニ供セントスルモノデアル。」
458	5	171	大東亜共栄圏内ニ於ケル資金交流ノ方法及機構ニ関スル研究	世界経済調査会金融研究部	19420619	金.資.(甲)第15号 昭和17年6月19日
459	1	28	大東亜共栄圏内物資交流方策に就て 表紙・目次	金融研究部	19420724	金.資.(甲)第17号 昭和17年7月24日
460	1	27	[第44回金融委員会開催通知]	財団法人世界経済調査会	19420727	昭和17年7月27日
461	4	154	支那ノ物価対策	世界経済調査会金融研究部	19421106	金.資.(甲)第18号 昭和17年11月6日
462	3	95	増税前後ニ於ケル直接税間接税等ノ比較調		19430300	金.資.(乙)第55号 昭和18年3月
463	3	95	直接税並間接税に就て 松隈秀雄氏談話(於 第69回金融委員会)	世界経済調査会金融研究部	19430409	金.資.(乙)第53号 昭和18年4月9日
464	3	95	インフレーション報告書要項		19440115	昭和19年1月15日 ※分類は保管状況より推定
465	3	95	各国のインフレーションとその教訓 大島堅造氏談話要旨		19440121	金.資.(乙)第56号 昭和19年1月21日
466	3	95	昭和19年度の税制の改正に就て 松隈秀雄氏談話		19440204	金.資.(乙)第59号 昭和19年2月4日
(7)世界機構調査(専門)委員会						
467	5	196	世界機構委員会経済部会第一回専門委員会要録		19411226	昭和16年12月26日開催
468	5	198	文化部会研究細目分担者会合議事要録		19420123	昭和17年1月23日
469	3	118	[調査要綱「第2項(ハ)第二次欧州大戦勃発以後」ニ関スル芦田均氏提出文献]	芦田均		世界機構調査委員会情報 第1号 6月9日
470	3	118	調査要綱「第3項新秩序ニ関スル諸提案ノ要領(ハ)問題別(1)植民地問題」ニ関スル大熊眞氏提出文献	大熊眞		世界機構調査委員会情報 第2号 6月10日
471	3	118	調査要綱「第3、新秩序に関する諸提案中(イ)国別(B)米国」に 関する蠟山政道氏提出文献目録	蠟山政道		世界機構調査委員会情報 第10号 8月14日
472	3	118	世界機構調査要綱「(3)世界新秩序に関する諸提案の要領 (イ)国別(A)英国」右に関する文献目録	今村今朝蔵		世界機構調査委員会情報 第14号 10月3日
473	5	196	世界機構専門委員会調査方針要綱			
(8)企画課						
474	1	22	資料通報(企画課保管) (4)	財団法人世界経済調査会	19420531 19420606	昭和17年5月31日～6月6日
475	4	164	資料通報(企画課保管) 7	世界経済調査会	19420628 19420704	昭和17年6月28日～7月4日

荒木光太郎文書目録

資料 No.	箱 No.	封筒 No.	件名	作成者等	日付	備考
476	4	164	資料通報(企画課保管) 9	世界経済調査会	19420712 19420718	昭和17年7月12日～18日
477	4	164	資料通報(企画課保管) 12	世界経済調査会	19420816 19420829	昭和17年8月16日～29日
478	4	158	資料通報(企画課保管) 14	世界経済調査会	19420907 19420919	昭和17年9月7日～9月19日
479	4	154	資料通報(企画課保管) 16	世界経済調査会	19420927 19421004	昭和17年9月27日～10月4日
480	1	36	資料通報(企画課保管) 17	世界経済調査会	19421005 19421018	昭和17年10月5日～18日
481	1	36	資料通報(企画課保管) 18	世界経済調査会	19421019 19421110	昭和17年10月19日～11月10日
482	3	97	資料通報(企画課保管) 第11号(通巻第31号)		19440110	昭和19年1月10日
483	3	97	資料通報(企画課保管) 第12号(通巻第32号)		19440415	昭和19年4月15日
(9)資料課						
484	6	216	購入及受贈図書目録旬報	世界経済調査会資料課	19410800	昭和16年8月第3輯
485	6	216	購入及受贈図書目録旬報	世界経済調査会資料課	19410900	昭和16年9月第1輯
486	6	216	購入及受贈図書目録旬報	世界経済調査会資料課	19411000	昭和16年10月第1輯
487	4	158	購入及受贈図書目録(月二回)	世界経済調査会資料課	19411100	昭和16年11月第2輯
488	1	27	図書週報	世界経済調査会資料課	19420300	昭和17年3月(3)
489	4	158	図書週報	世界経済調査会資料課	19420900	昭和17年9月(4)
490	4	158	図書週報	世界経済調査会資料課	19421000	昭和17年10月(1)
(10)各国経済戦力月報						
491	5	186	各国経済戦力月報 第2号	財団法人世界経済調査会	19430600	昭和18年6月
492	3	82	各国経済戦力月報 第7号ノ3 3英国(案)		19431100	昭和18年11月
493	3	82	各国経済戦力月報 第10号ノ2 2.独逸		19440200	昭和19年2月
494	3	82	各国経済戦力月報 第10号ノ3 3.米国		19440200	昭和19年2月
495	3	82	各国経済戦力月報 第10号ノ4(完) 4.英国		19440200	昭和19年2月
496	3	83	各国経済戦力月報 第11号		19440300	昭和19年3月 ※各国分の完全揃(案も含む)
497	3	84	各国経済戦力月報 第14号ノ2 2.独逸		19440600	昭和19年6月
498	3	84	各国経済戦力月報 第14号ノ3 3.米国		19440600	昭和19年6月
499	2	49	各国経済戦力月報 第14号ノ5 5.蘇連		19440600	昭和19年6月
500	2	49	各国経済戦力月報 第17号ノ1 1.戦局並政治情勢概観		19440900	昭和19年9月
501	2	49	戦力月報 第17号ノ3 3.米国		19440900	昭和19年9月
502	2	49	戦力月報 第17号ノ4 4.英国		19440900	昭和19年9月
503	2	49	戦力月報 第17号ノ5 5.蘇連		19440900	昭和19年9月
504	1	4	戦力月報 第17号(9月) 正誤			昭和19年9月
505	2	49	昭和19年9月の展望		19440900	昭和19年9月
506	7	313	各国経済戦力月報 第18号 細目次		19441000	昭和19年10月
507	7	313	戦力月報 第18号 2.米国		19441000	昭和19年10月
508	7	313	戦力月報 第18号 3.英国		19441000	昭和19年10月
509	7	313	戦力月報 第18号 4.蘇連		19441000	昭和19年10月
510	3	85	各国経済戦力月報 第18号 表紙, 細目次, 1.独逸		19441028	昭和19年10月28日

荒木光太郎文書目録

資料 No.	箱 No.	封筒 No.	件名	作成者等	日付	備考
511	2	49	各国経済戦力月報 第11号(3月) 2.独逸			
(11)会報						
512	7	308	会報 第1号	財団法人世界経済調査会	19410900	昭和16年9月
513	7	308	会報 第2号	財団法人世界経済調査会	19420100	昭和17年1月
514	7	308	会報 第4号	世界経済調査会	19440500	昭和19年5月
(12)戦時期その他						
515	6	201	財団法人世界経済調査会事務局職員名簿		19410800	昭和16年8月
516	5	195	第六委員会第3回会議要項		19411202	昭和16年12月2日
517	2	47	覚書	世界経済調査会第六委員会	19411225	昭和16年12月25日
518	6	205	欧州新秩序に就いて :ヘルムート・ヴォールタート氏講演	財団法人世界経済調査会	19420131	昭和16年10月1日講演、昭和17年1月31日発行
519	1	43	1942年3月25日改正の戦時経済令		19420325	昭和17年3月25 ※世界経済調査会用箋
520	3	120	我国ト諸外国トノ国交関係一覧	世界経済調査会	19420900	昭和17年9月(昭和17年8月1日調) ※袋入1枚もの
521	7	299	国民所得の概念と財政支出	世界経済調査会	19430600	都留重人講演、昭和18年6月 ※2冊あり
522	3	92	世界経済に関する情報 第17輯	世界経済調査会	19440313	昭和19年3月13日
523	3	92	世界経済に関する情報 第18輯	世界経済調査会	19440318	昭和19年3月18日
524	5	195	フリッツ・ノンネンブルッヒ 戦後経済に於ける戦債	世界経済調査会	19440700	独逸に於る最近の公債理論 第2輯 昭和19年7月
525	4	168	反枢軸国復興銀行に関する調査報告	世界経済調査会	19441000	昭和19年10月
526	7	305	統計及び統計の利用に就て	世界経済調査会	19441100	中川友長講演、昭和19年11月
527	1	43	世界経済理論報告会に就て	杉村廣蔵		※世界経済調査会用箋
528	1	43	1942年3月21日の軍需経済保護の為の総統令			※世界経済調査会用箋
529	2	56	[メモ 3枚]			※いずれもドイツ語筆記体、一部に1940年12月30の日付あり、日本経済連盟会対外事務局用箋
530	5	189	1942年3月21日の軍需経済保護の為の総統令 (法律公報1部165頁)			法曹界雑誌 昭和17年11月号による ※世界経済調査会用箋
531	5	184	独逸「人的資源」調査項目			※世界経済調査会用箋
(13)戦後						
532	1	9	世界経済月報 第3号	財団法人世界経済調査会	19451000	昭和20年10月
533	1	9	世界経済月報 第3号ノ2 米国		19451000	昭和20年10月
534	1	9	世界経済月報 第3号ノ3 英国		19451000	昭和20年10月
535	1	9	世界経済月報 第3号ノ4 蘇聯		19451000	昭和20年10月
536	1	9	世界経済月報 第3号ノ5 独逸		19451000	昭和20年10月
537	1	9	世界経済月報 第3号ノ6・完 細目次		19451000	昭和20年10月
538	7	289	世界経済月報 第4号	財団法人世界経済調査会	19451100	昭和20年11月
539	7	289	世界経済月報 第4号ノ2 米国		19451100	昭和20年11月
540	7	289	世界経済月報 第4号ノ3 英国		19451100	昭和20年11月
541	7	289	世界経済月報 第4号ノ4 独逸		19451100	昭和20年11月
542	7	289	世界経済月報 第4号ノ5 細目次		19451100	昭和20年11月
543	5	196	日本産業の再編成に就て	世界経済調査会	19451200	昭和20年12月
544	1	11	世界経済月報 第6号ノ5	財団法人世界経済調査会	19460100	昭和21年1月
545	1	35	イエー・ヴァルガ 戦後欧州に於ける産業循環過程	世界経済調査会	19460100	昭和21年1月
546	3	81	世界経済月報 第6号ノ2		19460100	昭和21年1月
547	3	81	世界経済月報 第6号ノ3		19460100	昭和21年1月
548	1	10	金融委員会第153回会合ノ件	世界経済調査会	19460128	昭和21年1月28日

荒木光太郎文書目録

資料 No.	箱 No.	封筒 No.	件名	作成者等	日付	備考
549	3	81	世界経済月報 第7号ノ3		19460200	昭和21年2月
550	3	81	世界経済月報 第7号ノ6完		19460200	昭和21年2月
551	5	177	第一次世界大戦後の独逸インフレーション(上)	世界経済調査会	19460200	インフレーション史研究 第1輯 昭和21年2月
552	5	186	世界経済月報 第7号ノ2 米国	財団法人世界経済調査会	19460200	昭和21年2月
553	5	186	世界経済月報 第7号ノ5 世界経済重要事項日誌 (自1月20 日至2月19日)	財団法人世界経済調査会	19460200	昭和21年2月
554	5	186	世界経済月報 第7号	財団法人世界経済調査会	19460200	昭和21年2月
555	5	177	第一次世界大戦後の独逸インフレーション(下)	世界経済調査会	19460300	インフレーション史研究 第2輯 昭和21年3月
556	6	203	世界経済月報 第8号	財団法人世界経済調査会	19460300	昭和21年3月
557	3	81	世界経済月報 第9号ノ2		19460400	昭和21年4月
558	3	81	世界経済月報 第9号ノ3		19460400	昭和21年4月
559	3	81	世界経済月報 第9号ノ4		19460400	昭和21年4月
560	3	81	世界経済月報 第9号ノ5		19460400	昭和21年4月 ※荒木自筆メモあり
561	6	203	世界経済月報 第9号	財団法人世界経済調査会	19460400	昭和21年4月
562	5	186	世界経済月報 第10号ノ2 英国	財団法人世界経済調査会	19460500	昭和21年5月
563	5	186	世界経済月報 第10号ノ3 仏蘭西	財団法人世界経済調査会	19460500	昭和21年5月
564	5	186	世界経済月報 第10号ノ4 世界経済重要事項日誌 (自4月25日至5月25日)	財団法人世界経済調査会	19460500	昭和21年5月
565	5	186	世界経済月報 第10号ノ5・完 細目次	財団法人世界経済調査会	19460500	昭和21年5月
566	6	203	世界経済月報 第10号	財団法人世界経済調査会	19460500	昭和21年5月
567	6	245	1914年より1928年に至るフランス・インフレーションの分析(上)	世界経済調査会	19460500	インフレーション史研究 第3輯 昭和21年5月
568	6	245	1914年より1928年に至るフランス・インフレーションの分析(下)	世界経済調査会	19460600	インフレーション史研究 第4輯 昭和21年6月 ※2冊あり
569	1	11	世界経済月報 第12号	財団法人世界経済調査会	19460700	昭和21年7月
570	3	81	世界経済月報 第12号ノ6完		19460700	昭和21年7月
571	6	249	我国に於ける現下のインフレーションに就て: 終戦直前の状況	財団法人世界経済調査会	19460900	明石照男述、昭和21年9月
572	1	44	ブレトン・ウツヅ協定の大綱	世界経済調査会	19461000	ブ協定に関する金融委員会研究報告附属調書、昭和21年 10月
573	5	196	米国に於ける社会保障問題	世界経済調査会	19461000	研究調査報告 第1号 昭和21年10月
574	1	12	NIRA及び其れ以後 米国反トラスト政策の変遷 其の2	世界経済調査会	19461200	米国経済立法解説第3輯、昭和21年12月
575	4	133	同業組合と反トラスト法 (米国反トラスト政策の変遷 其の3 完)	世界経済調査会	19470200	米国経済立法解説第4輯 昭和22年2月
576	7	290	世界経済月報 第24号ノ4 欧洲		19470800	昭和22年8月
577	6	205	英国経済危機対策の其の後	世界経済調査会	19471000	昭和22年10月
578	1	21	貿易より見たる南米	世界経済調査会	19480100	昭和23年1月
579	4	169	1947年米国主要工業概況	世界経済調査会	19480100	世界経済月報 第29号別冊 昭和23年1月
580	7	290	世界経済月報 第29号	世界経済調査会	19480100	昭和23年1月
581	7	290	世界経済月報 第30号	世界経済調査会	19480200 19480300	昭和23年2・3月
582	4	169	1948年1-2月米国工業事情	世界経済調査会	19480300	世界経済月報 第30号別冊 昭和23年3月
583	4	169	1948年3月米国工業事情	世界経済調査会	19480400	世界経済月報 第31号別冊 昭和23年4月
584	7	306	海外経済事情 第1号	世界経済調査会	19480401	昭和23年4月1日号
585	7	306	海外経済事情 第2号	世界経済調査会	19480415	昭和23年4月15日号
586	3	116	最近中国の経済状況	世界経済調査会	19480500	昭和23年5月

荒木光太郎文書目録

資料 No.	箱 No.	封筒 No.	件名	作成者等	日付	備考
587	1	12	(草案)日本貿易の進路 第1編 日本貿易を規定する国際的 条件	世界経済調査会	19480515	昭和23年5月15日
588	7	288	戦後英国経済研究	世界経済調査会	19481000	昭和23年10月
589	7	291	世界経済月報 第38号	世界経済調査会	19481100	昭和23年11月
590	4	129	マーシャル・プランと英帝国経済：戦後に於ける英米関係の分 析	世界経済調査会	19481200	昭和23年12月
591	7	291	世界経済月報 第39号	世界経済調査会	19481200	昭和23年12月
592	7	291	世界経済月報 第40号	世界経済調査会	19490100	昭和24年1月
593	2	77	日本経済再建の諸問題 日本経済に対する外国筋の見解	世界経済調査会	19490200	昭和24年2月
594	7	306	海外経済事情 第22号	世界経済調査会	19490215	昭和24年2月15日号
595	6	226	戦後の米国に於ける銀行信用の膨張とその抑制策	世界経済調査会	19490300	昭和24年3月
596	7	306	海外経済事情 第25号	世界経済調査会	19490401	昭和24年4月1日号
597	7	306	海外経済事情 第26号	世界経済調査会	19490415	昭和24年4月15日号
598	7	306	「海外経済事情」創刊一周年を迎えて	財団法人世界経済調査会理事長 澤田節蔵	19490500	昭和24年5月
599	7	306	海外経済事情 第27号	世界経済調査会	19490501	昭和24年5月1日号
600	7	306	海外経済事情 第28号	世界経済調査会	19490515	昭和24年5月15日号
601	7	306	海外経済事情 第29号	世界経済調査会	19490601	昭和24年6月1日号
602	7	306	海外経済事情 第30号	世界経済調査会	19490615	昭和24年6月15日号
603	7	306	海外経済事情 第31号	世界経済調査会	19490701	昭和24年7月1日号
604	7	306	海外経済事情 第32号	世界経済調査会	19490715	昭和24年7月15日号
【6】通貨制度研究会、金融学会						
605	6	259	クレッチュマン(ライヒスバンク理事) 占領地域に於ける独逸の本 位援助	東洋経済研究所記(湯浅)	19410400	昭和16年4月
606	6	260	欧羅巴に於ける通貨関係の改革	通貨制度研究会	19410500	昭和16年5月 ※「通研資料 第6」の補記あり
607	6	254	仏印の通貨経済事情	報告者 中島福三郎氏(日本銀行 調査課)	19410530	昭和16年5月30日 ※通貨制度研究会における報告・討論 記録
608	6	275	仏印の通貨経済事情	東洋経済研究所通貨制度研究会	19410800	昭和16年8月
609	6	257	通貨制度研究会記録	通貨制度研究会	19410000	昭和16年
610	5	185	金融学会入会勧誘状発送先及加入申込者			
611	6	228	金融学会設立趣意書(草案)			
612	5	185	委員会並に委員長			
613	2	66	The Economic Journal 所載の、フンクの欧州経済新秩序案に 対する一批判			東洋経済研究所記
【7】大政翼賛会						
(1)調査会						
614	1	33	公価維持と闇取引防止に関する調査報告書(案)	第四委員会第四小委員会	19420000	※日付は推定
615	7	310	調査会第四委員会審議要録 第35号 第四委員会第8回総会		19430612	昭和18年6月12日開催
616	7	310	(添付参考書類)漁業調査報告書			
617	7	311	漁業調査覚書(青森、岩手県)			
618	7	311	宮城県魚類事情調査覚書			
619	7	312	魚類事情調査報告書[神奈川県]			

荒木光太郎文書目録

資料 No.	箱 No.	封筒 No.	件名	作成者等	日付	備考
620	7	312	魚類事情調査報告書[静岡県]			
621	7	312	戦時下重要推算対策要綱案(沿岸漁業)			水産部会提出ノモノ
(2)興亜総本部						
622	2	53	興亜週報 第88号	大政翼賛会興亜総本部	19431215	16055
【8】調査研究動員本部						
623	2	61	国際決済銀行第13年次報告「金の生産と移動」	調査研究動員本部	19441000	財団法人金融経済研究会翻訳 昭和19年10月 ※資料No.142綴の冒頭に挟まっていた。
624	1	45	今次大戦勃発前夜(1931年以降)ニ於ケル世界各国(植民地ヲ含ム)別金ノ取得(生産其他)、蓄積及消費(国際決済其他)ノ状況	調査研究動員本部業第一委員会	19441000	日本銀行外事局調査、昭和19年10月
625	6	248	向後の世界経済に於ける金の役割:金に拘束せられざる経済機構に於ける場合(附)金を要せざる貨幣制度の検討	調査研究動員本部業第一委員会	19441200	石橋湛山、昭和19年12月 ※2部あり
626	6	244	金と世界物価との関連について	調査研究動員本部業第一委員会	19450200	鬼頭仁三郎、昭和20年2月
627	6	247	「金政策の動向に関する調査」総合報告	調査研究動員本部業第二委員会	19450200	昭和20年2月 ※後半欠落
628	6	255	調査研究動員本部要覧			
【9】財政金融協会						
629	6	223	最近ノ統制価格ノ趨勢概要	財団法人財政金融協会	19441000	資料 第2号 昭和19年10月
630	6	220	ヘルバート・ティム 貨幣政策と経済統制	財団法人財政金融協会	19441200	資料 第4号 昭和19年12月
631	2	60	財政金融協会 金融研究会(第一委員会)[綴]			インフレーションと信用創設 昭和20年度研究室事業計画 独逸財政金融文献翻訳予定表(昭和19年乃至20年1月ノ分)
632	2	60	[財政金融協会 昭和19年度第4回理事会資料一括]		19450324 19450326	※資料No.631綴の末尾に挟まっていた。 一、理事会議事録贈呈ノ件(財団法人財政金融協会会長 洪澤敬三発、理事長荒木光太郎宛、昭和20年3月26日) 財団法人財政金融協会昭和19年度第4回理事会議事録(昭和20年3月24日) 昭和19年度第4回理事会議案(昭和20年3月24日)
【10】戦時・戦後財界団体						
(1)日本商工会議所関係						
633	7	285	消費機構組織化ニ関スル各地会議所ノ意見	日本商工会議所	19411100	調査資料185、昭和16年11月 ※「荒木第四小委員長殿」
634	7	285	企業許可令関係法規	日本商工会議所	19411200	調査資料189、昭和16年12月
635	7	285	生活必需食糧品ノ適正配給ニ関スル各地商工会議所調査並意見	日本商工会議所	19420400	調査資料193、昭和17年4月 ※「荒木第四小委員長殿」
636	6	250	我邦ニ於テ租税證券制度ヲ実施スルコトノ可否ニ関スル考察		19420929	※「戦時経済研究会(九月廿九日)」の書き込み、年は内容より推定
637	7	307	独逸並ニ米国ニ於ケル租税証券制度	日本商工会議所	19421100	※戦研資料第13号(17年11月20)の貼紙
638	7	293	昭和23年度 事業報告書	社団法人日本商工会議所	19480000	※2部あり
639	7	293	昭和23年度社団法人日本商工会議所経費収支決算	社団法人日本商工会議所	19480401 19490331	自 昭和23年4月1日、至 昭和24年3月31日 ※事業報告書の1部にホチキス止め

荒木光太郎文書目録

資料 No.	箱 No.	封筒 No.	件名	作成者等	日付	備考
640	5	174	[第3回全国貿易振興大会、中国地方商工会議所連合会関係資料一括]		19490200 19490426	第3回全国貿易振興大会関係決議(案)(昭和24年4月26日) 旧投資回復並に新規民間外資導入促進に関する懇請文 企業固定資産再評価要綱試案(日本経済再建協合理事長 本位田祥男、昭和24年2月) 中国地方商工会議所連合会幹事会、総会、出席者名簿(昭和24年4月20日) 中国地方商工会議所連合会幹事会、総会、次第(昭和24年4月20日) 岡山県商工団体連合会提案(提案理由説明玉野商工会議所)
641	4	131	[全国繊維製品小売業者大会、全国中小企業擁護蹶起大会関連資料一括]		19490520	全国繊維製品小売業者大会次第(昭和24年5月20日) 宣言([全国繊維製品小売業者大会]) 全国中小企業擁護連盟設立趣意書 陳情書(全国中小企業擁護連盟) 全国中小企業擁護蹶起大会次第 日本再建は中小企業の振興にあり 経過報告 宣言([全国中小企業擁護連盟])
642	4	130	現行関税の構成とその欠陥	社団法人東京商工会議所	19490700	調査資料第5号(関税改正委員会資料) 昭和24年7月
643	4	130	360円単一為替の輸出工業に及ぼす影響調査	東京商工会議所	19490800	昭和24年8月 ※日商庶務部受入印
644	4	131	税制改正に関する意見	日本商工会議所	19490800	昭和24年8月
645	5	180	[日本商工会議所1950年度第8回常任理事会関係資料一括]	日本商工会議所	19500522 19500614	第8回常任理事会次第(6月14日、日商庶務部印) 評議員増員案(順不同)(昭和25年5月22日) 理事役員案(順不同)(昭和25年5月22日) 国税今後の研究課題
646	2	46	戦後の輸出クレーム概況	国際商事仲裁委員会	19500525	クレーム資料第2号 昭和25年5月25日
647	4	130	全国商工会議所名簿	社団法人日本商工会議所	19500600	昭和25年6月現在
648	4	130	改正商法全文	日本商工会議所		
649	4	131	国際商業会議所英国内委員会の組織(その設立意見書、定款及び構成団体)	日本商工会議所		国際商業会議所資料(三)
650	4	131	事務規定	社団法人日本商工会議所		
(2)経済団体連合会						
651	4	141	経団連通貨金融対策委員会資料		19490331	昭和24年3月31日
652	4	148	[経団連関連資料一括]		19490400	事務局運営方針(24年4月8日) 新予算下の金融対策に関する意見(案)(24年4月14日) 経団連各種委員会一覧(昭和24年4月現在) 会社等臨時措置法の善後措置に関する覚書(24年4月6日) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案
653	1	37	経済団体連合会役員名簿	経済団体連合会	19490401	昭和24年4月1日
654	1	37	経団連第42回理事会議件並報告	経済団体連合会	19490413	昭和24年4月13日

荒木光太郎文書目録

資料 No.	箱 No.	封筒 No.	件名	作成者等	日付	備考
655	1	37	経団連役員並評議員異動	経済団体連合会	19490413	昭和24年4月13日
【11】戦後シンクタンク						
(1) 日本経済復興協会						
656	7	292	クレジットの問題 チープレーバーの見直し	社団法人日本経済復興協会	19470504	復興叢書第5号 昭和22年5月4日
657	7	292	生産と就業と自由の拡大:C・E・D・の理解のために 技術の福音:新しき視野の展開のために	社団法人日本経済復興協会	19470621	復興叢書第7号 昭和22年6月21日
658	7	292	日本産業の在り得る姿	社団法人日本経済復興協会	19470711	復興叢書第8号 昭和22年7月11日
659	7	292	[役員・評議員一覧]	社団法人日本経済復興協会	19470715	昭和22年7月15日 ※資料No.662に挟み込み
660	7	292	当協会の新活動に就いて	社団法人日本経済復興協会	19470718	昭和22年7月18日 ※資料No.662に挟み込み
661	7	292	御入会のお勧め	社団法人日本経済復興協会	19470728	昭和22年7月28日 ※資料No.662に挟み込み
662	7	292	労働問題の分析	社団法人日本経済復興協会		復興叢書第9号
663	7	292	特別会員 普通会員 入会申込書	社団法人日本経済復興協会		※資料No.662に挟み込み
(2) 日本経済再建協会						
664	7	317	鉄筋コンクリート住宅建設について	日本経済再建協会	19480400	昭和23年4月
665	7	318	外資導入に関する諸問題	日本経済再建協会	19480400	昭和23年4月 ※3部あり
666	7	317	綿製品輸出の現状と将来に就て	日本紡績協会常務理事 田川信一	19480512	日本経済再建協会(JERA)時報第2号 昭和23年5月12日、日本経済再建協会貿易委員会にて
667	7	317	外資導入の見地よりする独禁法及過度集中排除法への批判	日本経済再建協会外資委員会		日本経済再建協会(JERA)時報第3号
668	7	317	鉄筋コンクリート住宅建設の主張	日本経済再建協会建築委員会		日本経済再建協会建築委員会決議案
(3) その他						
669	3	113	生産拡充計画要綱	財団法人国民経済研究協会 社団法人金属工業調査会 共編	19460815	自昭和13年・至昭和18年 国民経済研究協会・金属工業調査会・戦時経済調査資料 生拡(資)第2輯 民経・戦調・生拡・第2輯、昭和21年8月15日
670	2	57	[三菱経済研究所第42回評議員会関係書類一括]	三菱経済研究所	19500529 19500824	[三菱経済研究所第42回評議員会決議事項および議事関係書類送付の件](財団法人三菱経済研究所常任理事佐倉重夫発/評議員荒木光太郎宛、1950年5月29日開催、8月24日送付) 昭和25年度経常収支予算(財団法人三菱経済研究所) 昭和25年度事業計画(三菱経済研究所)
【12】小売業、小売金融関係						
671	1	44	中小商業者金融問題	国政研究会	19350413	金融資料第10輯 昭和10年4月13日
672	1	13	呉市繁栄協会			
673	1	44	[小売業者金融に関する調査要項]			※表紙欠落
674	1	13	小売商店改善ニ関スル購買者側意見	岡山商工会議所		
675	1	13	[高德線全通祝賀大売出しほか小売業振興策]			※1頁目欠
【13】中国、「満洲」経済関係						
676	7	297	銀ノ世界的事情	関東庁財務部	19310310	昭和6年版
677	6	222	18年度財政状況 財政部長 宋子文	太平洋問題調査会	19310417	東亜工業株式会社参事峯十太郎訳 昭和6年4月17日印刷
678	1	20	中国幣制改革案(訳文)		19300500	民国19年5月
679	1	20	北京政府発行内債一覧表		19310601	昭和6年6月1日現在調
680	1	14	上海支那銀行紙幣発行高調		19310731	昭和6年7月末日
681	1	14	上海邦商取扱主要上海貿易品ノ排貨直接影響見積概算額	上海日本商務参事官調査	19311015	Oct, 15th, 1931現在

荒木光太郎文書目録

資料 No.	箱 No.	封筒 No.	件名	作成者等	日付	備考
682	1	14	[上海邦商取扱主要上海貿易品ノ排貨直接損害概算送付ノ件]	横竹平太郎	19311018	昭和6年10月18日 Dr.Araki, c/o Cathay Hotel, Shanghai
683	6	274	素乱せる支那財政の現状と債務整理問題	東洋協会特別調査部	19311200	東洋協会特別調査部報告 第2輯
684	5	188	中国銀行総裁張公権氏発表 昭和8年度支那国際収支決裁表		19330000	昭和8年度
685	3	109	預金通貨より観たる満洲の信用経済	満洲興業銀行調査課	19390400	康德6年4月
686	3	109	満洲に於ける預金通貨と物価との関係	満洲興業銀行調査課	19391200	康德6年12月
687	1	45	日、満、支公債並通貨政策		19411015	昭和16年10月15日
688	3	110	満洲に於ける農業統制	満洲興業銀行調査課	19410200	満洲統制経済調査資料 第2号 康德8年2月
689	3	112	満洲農業金融改革論	満洲興業銀行考査課	19411100	康德8年11月
690	2	47	「上海法幣の問題」談話要旨	上海商業会議所理事 杉村廣蔵	19411128	昭和16年11月28日
691	1	41	上海貨価季刊 The Shanghai Market Prices Report	定税則委員会編		
692	2	69	留ノ暗相場(192頁参照)			満洲国理財司ハルピン弁事処ノ調査ヲ基礎トシテ作成シタモノ
693	3	110	満洲の統制経済に就て	満洲興業銀行調査課		満洲統制経済調査資料 第1号
694	5	181	満洲通貨政策要目	細野孝一 国策研究同志会事務局		財政金融問題研究会考案(第3)
695	5	198	関金兌換券発行弁法「要訳」			
【14】戦後信託業改革関係						
696	4	145	[研究会報告摘要ほか綴]		19461114 19470110	連名簿(ABC順) 大正初年ノ例 [新庄博著「信託業論」目次] 研究会日誌摘要(1) 課題「新庄氏の信託の経済的把握に関する紹介及批判」 (白井規矩稚、研究会報告摘要第1号、昭和21年11月14日) 課題「アメリカ信託会社の発生発展」(黒澤経一郎、研究会報告摘要第2号、昭和21年11月28日) 日本ニ於ケル信託業ノ発生ト発展 業法制定前ノ信託業 発展史ニツイテ(白井規矩稚) 再建整備が信託会社に与へる影響及其の対策について 課題「英国信託会社の発生発展」(槍田二郎、研究会報告摘要第3号、昭和21年12月12日) 課題「ドイツ信託会社の発生発展」(岩橋一徳、研究会報告摘要第4号、昭和21年12月19日) 課題「日本に於ける信託会社の発生発展」(上)(白井規矩稚、研究会報告摘要第6号、昭和22年1月10日)
697	4	145	[金融機関再建整備暫定要綱ニ関スル当組合ノ要望事項]	三菱信託社員組合	19470000	昭和22年
698	4	145	信託業経営に関する意見書	信託協会	19470100	昭和22年1月
699	4	145	課題「日本に於ける信託会社の発生発展」(下)	白井規矩稚	19470117	研究会報告摘要 第7号 昭和22年1月17日
700	4	145	課題「信託業の社会的職能」	乙竹利清	19470131	研究会報告摘要 第8号 昭和22年1月31日
701	4	145	課題「信託業の社会的職能」	酒井督介	19470207	研究会報告摘要 第9号 昭和22年2月7日
702	4	145	課題「信託業の社会的職能」	中島健	19470213	研究会報告摘要 第10号 昭和22年2月13日
703	4	145	課題「信託業の社会的職能」	武内實	19470219	研究会報告摘要 第11号 昭和22年2月19日
704	3	113	信託業ノ諸問題	三井銀行信託株式会社従業員組合	19470300	金融制度調査会提出資料 昭和22年3月

荒木光太郎文書目録

資料 No.	箱 No.	封筒 No.	件名	作成者等	日付	備考
705	4	145	課題(臨時)「信託会社国有乃至国営論問題の所在」	報告者 白井規矩稚	19470307	研究会報告摘要 第12号 昭和22年3月7日
706	2	58	金融制度調査会特別委員会報告(6) 第五特別委員会(信託)その1	金融制度調査会	19470700	昭和22年7月
707	2	58	金融制度調査会特別委員会報告(10) 第五特別委員会(信託)その2	金融制度調査会	19470800	昭和22年8月
708	2	58	金融制度調査会特別委員会報告 第五特別委員会(信託)その1[荒木自筆メモ]			※日本経済再建協会用箋、資料No.706に挟み込み
709	3	113	[第一信託 社員組合意見]			
【15】日独交流関係						
710	2	64	[日独交流関係資料一括]		19360526 19400531	全独日本人文化事業関係者会議報告書送付ノ件(在独特命全権大使武者小路公共発、外務大臣有田八郎宛、昭和11年5月26日) 在独日本人文化交流会議に関する報告書送付の件(在独帝国大使館森島守人発、在フランクフルト北山淳友宛、昭和11年6月17日) Liste vom 1.11.39 (Japaninstitut) [独文書簡] (Japaninstitut発荒木光子宛、1939年2月1日) Einladung zum Tee am 13.2.39 von Prof. Dr. M. Araki und Frau Araki Tee-Empfang zu Ehren von Frau M. Araki im Japaninstitut am 4月 März 1939 Liste der Japanen 日独文化連絡協議会第2回会合議事要録(昭和14年7月19日) Protokoll der 8. Sitzung des Ausschusses zur Durchführung des Kultruabkommens am 28. Mai 1940 im Ausenministerium. [独文書簡] (Walter Donat発荒木光太郎宛、1940年5月31日、日独文化協会用箋) [独文メモ]
711	1	17	日独文化連絡協議会第3回会合議事要録	日独文化連絡協議会	19390816	昭和14年8月16日
712	2	72	NITI-DOKU BUNKA KYOKAI TOUR PLAN	日独文化協会		
713	2	72	日独学徒大会準備小委員会決議並ビニ確認事項	日独文化協会		
714	3	96	[日]独文化協会職員一覧			
【16】マッカーサー元帥レポート関係						
715	5	170	日本の基本戦略		19470729	昭和22年7月29日
716	5	170	(2)日本の基本戦略	服部案	19470813	昭和22年8月13日 ※2部あり
717	5	170	(2)日本の基本戦略	服部第二案	19470828	昭和22年8月28日
718	3	111	第6章 特攻作戦	服部第一案	19470910	昭和22年9月10日
719	1	43	第1部 太平洋戦争の勃発	荒木起案	19470929	昭和22年9月29日 ※校正刷りの原本か
720	5	173	第4部 日本本土防衛	起案 藤原	19471015	第1案 昭和22年10月15日
721	5	170	第5部 戦争の終局 前文及第1章 (第1次案)	大井篤	19471110	昭和22年11月10日
722	5	174	第5部 第2章 第1次案	中村 稿	19471110	昭和22年11月10日

荒木光太郎文書目録

資料 No.	箱 No.	封筒 No.	件名	作成者等	日付	備考
723	6	219	第5部 第2章 第1次案	中村 稿	19471110	昭和22年11月10日
724	6	224	第3部第6章 特攻(第2案)	主任服部、副担任中村	19471120	昭和22年11月20日
725	6	221	第4部 第1章 日本本土の防衛 (第二次)	起案者 (主)藤原 (副)千早	19471205	昭和22年12月5日
726	6	252	第4部 第2章 九州及関東の防御	起案者 (主)藤原 (副)千早	19471220	昭和22年2月20日
727	1	45	第2章ノ3対南方作戦			※校正刷りの原本か
728	6	253	[(断片)第2章 緒言 第1節 攻略作戦の構想]			
【17】荒木光太郎						
729	6	225	現今の通貨問題若干	京都経済会	19340900	東京帝国大学経済学部教授 荒木光太郎氏講演 昭和9年9月
730	1	16	中小商業者第2回金融調査に就て	荒木光太郎	19371200	経済学論集 第7巻第12号別刷
731	1	16	中小商業者金融調査に就て	荒木光太郎	19370400	経済学論集 第7巻第4号別刷
732	2	47	独経済相「フンク」博士ノ声明ヲ通シテ見タル欧州経済新秩序ニ関スル考察	参謀本部	19400825	昭和15年8月25日 ※「東京帝国大学経済学部某教授執筆」
733	5	175	世界情勢ノ変化ニ伴フ倫敦ノ世界的金融市場トシテノ地位ノ変化ニ就テ：英貨ポンドノ勢力	参謀本部	19401100	昭和15年11月 ※「東京帝国大学経済学部荒木教授ノ執筆」
734	1	20	南方勢力の通貨制度案		19420109	荒木報告
735	4	157	「金なき経済」に関する研究(案)	荒木光太郎	19430126	昭和18年1月26日
736	2	55	金ナキ経済		19430226	昭和18年2月26 ※「18年2月22荒木光太郎氏ノ帝大新聞ニ掲載セル要旨」
737	1	12	独逸に於ける価格の推移	荒木光太郎		※論文
738	4	155	[論文原稿]	荒木光太郎		※原稿用紙の束
739	6	261	[荒木自筆メモ]			※外務省用箋
740	1	42	[荒木自筆メモ一括]			
741	5	193	[自筆メモ]			
【18】金井延旧蔵資料						
(1)貨幣制度調査会						
742	1	15	銀価低落ノ影響未タ墨国ノ銀鋳ニ波及セザル報告			第130号
743	1	15	酒造税則改正ト増税トノ関係一覽表			第138号
744	2	69	第86号 第2章 近時金銀価格変動ノ我邦経済上ニ及ホス影響			
745	2	69	結論			
746	6	280	田口君提出案 1			近時金銀価格変動調査
747	6	267	田口君提出案 2			金銀比価変動ノ諸結果
748	6	266	田口君提出案 3			近時金銀価格変動ノ我邦経済上ニ及ホス影響
(2)税法整理案審査会						
749	6	265	正親町、三島両委員ノ請求ニ係ル分			参考書第10号
750	6	265	紀委員ノ請求ニ係ル分			参考書第11号
751	6	265	桑田委員請求ニ係ル分			参考書第12号
752	6	265	松平委員ノ請求ニ係ル分			参考書第13号
753	6	265	松平委員ノ請求ニ係ル分			参考書第14号
754	6	265	中野、三島、両委員ノ請求ニ係ル分			参考書第15号
755	6	265	松崎委員提出 所得税改正大要並理由			参考書第16号
756	6	265	明治30年以降営業税額表			参考書第19号
757	6	265	改正営業税課税標準額見込調			参考書第20号

荒木光太郎文書目録

資料 No.	箱 No.	封筒 No.	件名	作成者等	日付	備考
758	6	265	改正 営業税額見込調			参考書第21号
759	6	265	栗原委員ノ請求ニ係ル分			参考書第24号
760	6	265	三嶋委員ノ請求ニ係ル分			参考書第25号
761	6	265	松平委員ノ請求ニ係ル分			参考書第26号
762	6	265	和田委員ノ請求ニ係ル分			参考書第34号
763	6	265	金井委員ノ請求ニ係ル分			参考書第35号
764	6	265	営業税ニ関スル各委員ノ提出意見			参考書第38号
765	6	265	外国塩輸入価格表 外国塩輸入高表			参考書第54号
766	6	265	仮決議ニ係ル税法整理法律案目次		19070612	参考書第63号 明治40年6月12日調
767	6	265	松平委員ノ請求ニ係ル分			●9号 ※●は破損のため不明
768	6	265	28年度所得税等級別表			大蔵省用箋
769	6	265	「金井文庫」資料整理カード			
(3)その他						
770	7	309	[保税倉庫関係資料一括]		18970000	[私設保税倉庫に保管する貨物輸入税の担保として供託すべき金額](明治30年、大蔵大臣)※一部破損 私設保税倉庫担保金算出理由書 保税倉庫ニ蔵置スルヲ得ル貨物ノ種類調査ノ要領
771	7	309	大阪金利		18980700 18980800	明治31年7～8月
772	7	309	東京金利		18980700 18980900	明治31年7～9月
【19】その他						
773	5	192	Bentham's Felicific Calculus	Wesley C. Mitchell	19180600	Reprinted from Political Science Quarterly Vol.33, no.2 June, 1918
774	7	295	昭和金融恐慌史	銀行問題研究会	19270700	『銀行論叢』第9巻臨時増刊
775	5	188	昭和3年度農業経済学科学生名簿		19280000	昭和3年度
776	5	191	The Third Biennial Conference Institute of Pacific Relations List of members and their families		19291028 19291109	Kyoto, Japan, October 28 to November 9, 1929
777	4	166	SILVER	E. A. Pierce & Co.	19310606	
778	4	166	SILVER STATISTICS	E. A. Pierce & Co.	19310608	
779	4	166	SILVER FUTURE	E. A. Pierce & Co.	19310612	
780	4	127	全米信用会社設立事情		19311100	昭和6年11月
781	2	51	銀国際会議提案ニ関スル件	在紐育商務書記官事務所	19311121	往第52号 国際商業会議所日本国内委員会宛 昭和6月11月21日
782	1	41	[League of nations 関連文書一括]		19320714 19320926	Convocation of a monetary and economic conference, draft resolution, proposed by the British delegation, 7.14.1932. Telegram from the president of the international institute of agriculture to the secretary-general of the League of Nations, 7.15.1932. World economic and financial conference, letter from the president of the Lausanne conference to the secretary-general of the League of Nations, 8.30.1932.

荒木光太郎文書目録

資料 No.	箱 No.	封筒 No.	件名	作成者等	日付	備考
						Note by the secretary-general, world economic and financial conference, expenses of preparatory committee of experts, 9.26.1932.
783	6	258	我国金融制度改善ニ関スル意見書	日本経済連盟会	19330600	昭和8年6月
784	4	127	最近ニ於ケル米国重要法令ノ要綱(新内閣成立ヨリ臨時議会終了迄)		19330617	昭和8年6月17日
785	6	273	陳情書、日本銀塊取引所開設発起趣意書、日本銀塊取引所定款	会員組織日本銀塊取引所	19330800	昭和8年8月
786	6	272	追申書	株式会社東京米国商品取引所 理事長 早川芳太郎	19331002	東京商工会議所会頭郷誠之助宛 昭和8年10月2日
787	1	10	SOHLBERGKREIS	Leitung des Sohlbergkreises und Schriftleitung	19350300	2. Jahrgang 1934-35, Heft 6 März
788	2	68	船荷証券ニ於ケル双方過失衝突約款ニ就イテ	三菱銀行本店外国為替部	19360300	昭和11年3月
789	2	71	通貨統制ニ関スル研究“仏蘭西” 第3回報告 第2篇第1章 戦前ニ於ケル通貨統制	今村、坂本	19361013	1936月10月13日
790	2	71	戦時ニ於ケル通貨政策(仏蘭西)	今村、坂本	19361208	1936月11月28日
791	7	314	講演録 第7号	東京帝国大学経済学部保険演習学友会	19361222	昭和11年12月22日発行
792	7	284	企業集中展開の過程にあらはれる組織の発展について	高宮晋	19370200	『経済学論集』第7巻第2号別刷
793	5	175	世界に進出する日本の繊維工業：国際繊維工業三部制技術会議について	鮎澤巖氏講述 協調会調査部	19370900	昭和12年9月
794	6	256	[仏印の経済状況に関する調査]		19380000	※1938年前後の仏印の農業生産や貿易に関する調査結果
795	7	284	貨幣と経済的均衡：ワルラス貨幣理論の一研究	安井琢磨	19380400	『経済学論集』第8巻第4号別刷
796	1	40	ナチス治下に於ける独逸(其3)	横浜正金銀行調査課	19380600	通報号外第73号 昭和13年6月
797	3	122	物資動員計画に関連し緊急実施を要望する事項	昭和研究会	19380700	昭和13年7月
798	5	191	Verordnung ueber reichskreditkassen (Von deutschland Besetzte Gebiete in Polen)		19390923	Vom 23. September 1939
799	5	192	Deutschlands eigene Eisenerzgrundlage (Von unserem korrespondenten)		19391213	Dad. Berlin, den 13 Dezember 1939
800	5	192	Die deutsche Textilkarte		19391213	Dad. Berlin, den 13 Dezember 1939
801	2	65	昭和15年度国民貯蓄奨励方策(案)	愛知県	19400000	昭和15年度
802	3	106	国防経済委員会定例会経過報告	国策研究会事務局	19400100	国防経済委員会研究報告 第1号 昭和15年1月
803	7	284	計算カルテルに就て：「カルテルの改革」	高宮晋	19400700	『経済学論集』第10巻第7号別刷
804	6	258	戦後経済機構の考察	勝田貞次稿 経済機構研究会	19410400	昭和16年4月
805	6	258	勝田貞次氏報告要目	経済機構研究会		
806	7	296	台湾工業化の諸問題	楠井隆三	19410615	『台湾経済年報』昭和16年版別刷 昭和16年6月15日発行
807	7	296	山村経済の構造と解体過程：青森県猿邊村に於ける実例	四方淑夫、飯島栄次	19411100	昭和16年11月
808	2	47	東亜決済銀行設立ニ就テノ一考査(未定稿)		19411100	昭和16年11
809	7	319	『財団法人経済学振興会』概要	財団法人経済学振興会	19411100	昭和16年11月 ※2部あり
810	2	50	独逸占領地域の支払及び信用取引工作		19411121	昭和16年11月21日
811	2	56	比律賓メモ		19411200	昭和16年12月

荒木光太郎文書目録

資料 No.	箱 No.	封筒 No.	件名	作成者等	日付	備考
812	2	47	対米英開戦二伴フ緊急金融諸問題二就テ(特ニ支那及南方工作)		19411219	昭和16年12月19日
813	2	47	東亜決済銀行清算規定試案(未定稿)		19411219	昭和16年12月19日
814	3	111	[記事切抜]		19420819	『中外商業新聞』昭和17年8月19日 ※長崎丸船長にドイツ国民の賞讃
815	6	227	神国日本:東京帝国大学教授 文学博士 平泉澄	日独医学協会	19430000	※年は推定
816	4	157	「金ナキ経済」ニ関スル私見	加納	19430126	昭和18年1月26日
817	4	157	金ナキ経済ノ理論的基礎	吉岡	19430205	昭和18年2月5日
818	4	157	「金ニ據ラザル幣制」ニ関スル私見	吉田政治	19430205	昭和18年2月5日
819	5	184	金無キ経済ト貨幣制度	酒井杏之助	19430216	昭和18年2月16日
820	2	55	金ナキ経済ノ研究	吉田政治	19430226	昭和18年2月26日
821	6	208	仏国所有金ニ関スル資料 (外国新聞雑誌等ヨリ記録セルモノ)		19430226	昭和18年2月26日
822	5	180	金ナキ経済ノ研究		19430305	昭和18年3月5日
823	7	304	ナチス・ドイツの価格統制機構(未定稿)	東亜研究所	19430415	資料丙第325号C(第1委参考資料13) 担当:特別第一調査委員会中村浩 昭和18年4月15日発行
824	7	296	昭和17年度台湾政治経済の概観	楠井隆三	19430805	『台湾経済年報』昭和18年版抜刷 昭和18年8月5日発行
825	1	30	独逸人的資源に関する調査(案)		19430914	昭和18年9月14日
826	2	56	米国ノ金問題並ニ之ニ対スル政策ノ研究		19431000	昭和18年10月
827	2	56	米国ノ銀問題並ニ之ニ対スル政策ノ研究		19431100	昭和18年11月
828	5	178	[日本学術振興会第3常置委員会関係資料一括]		19440810 19440918	第3常置委員会追加日程(日本学術振興会学術部、昭和19年9月5日、官製はがき) 第3常置委員会第40回会議次第書(日本学術振興会学術部第3常置委員会委員長、昭和19年8月30日送付、昭和19年9月18日開催) 第3常置委員会個人援助研究修了報告審査報告(昭和19年9月) 委員委嘱ノ件(日本学術振興会学術部長三木善太郎、昭和19年9月2日) 大東亜経済第21特別委員会解散報告書(大東亜経済第21特別委員会委員長 竹内可吉) [申請書送付の件](日本学術振興会学術部第3常置委員会委員長、昭和19年8月10日) 第3常置委員会ニ食糧ノ増産及配給問題ヲ研究スル第77小委員会設置趣意書 [第3常置委員会専門別委員数一覧] 第3常置委員会委員(経済学、経営学)(昭和19年9月) 第3常置委員会旧委員(昭和19年9月) 昭和19年度後期予算 昭和19年度個人援助申請件数・金額及ビ之ニ対スル予算(昭和19年度後期)

荒木光太郎文書目録

資料 No.	箱 No.	封筒 No.	件名	作成者等	日付	備考
						昭和19年度後期特別及小委員会研究経費(追加)審議一 覧表 第3常置委員会援助補助申請審議一覧表(昭和19年度後 期) 第3常置委員会個人援助研究修了報告一覧表(審査ヲ要 スルモノ)(昭和19年9月) 旧第16特別委員会実施事項並研究費援助補助申請書 (昭和19年度追加) 援助補助申請書写(昭和19年度後期) 新規研究要望事項 経済構造ニ関スル小委員会案(東京商科大学東亜経済研 究所日本経済調査室用箋) 第3常置委員会昭和19年度後期個人援助補助申請二対ス ル配布額
829	6	276	決戦下の食糧増産 殊に栄養周期説に就て	社団法人大日本国防義会	19440500	昭和19年5月
830	2	56	独逸経済相フンクノ演説(通貨会議批評)		19440725	昭和19年7月25日
831	6	251	ヘロ・モエラー国民所得の算定における国家経済的問題	財団法人金融経済研究会	19440800	金融経済研究会参考資料 第12号 昭和19年8月
832	1	3	食料ノ増産確保ノ為農村金融ニ関シ採ルベキ方策	農村金融協会	19440828	戦時農村金融委員会決定 昭和19年8月28日
833	1	3	農村ニ於ケル貯蓄増強ニ関シ採ルベキ方策	農村金融協会	19440828	戦時農村金融委員会決定 昭和19年8月28日
834	1	10	独逸戦争経済概観(第2) 2.工業資源(案)		19451000	昭和20年10月
835	5	174	[1946年度石炭生産計画関係資料一括]	石炭統制会	19460326 19460404	石炭生産能率趨勢一覧図(昭和20年12月以降) 昭和20年度労務者数、出炭及能率実績表(石炭統制会、 昭和21年4月4日) 昭和21年度労務者能率生産計画表(石炭統制会、昭和21 年4月1日)、 昭和21年度石炭鉱業所要資金調 昭和21年度石炭鉱業現金払特別承認希望額調(事務用 雑費以外ニ承認希望ノ分) 昭和21年度石炭鉱業資金計画表(昭和21年3月26日) Supplies Being Required In One Year (Coal Association)
836	3	113	鉄鋼業再建の諸方策	日本鉄鋼協議会事務局長藤井丙 午	19460600	昭和21年6月
837	1	44	ブレトン・ウツツ通貨協定と我国経済の諸問題		19460700	昭和21年7月
838	6	243	フランク・M タマニヤ「外国為替比率ノ決定」	横浜正金銀行頭取席調査部	19460723	調査部メモ 新3号 昭和21年7月23日
839	4	166	[海外の動向]		19490200	※35-62頁のみ、日付は内容より推定
840	3	101	無煙炭貨車運賃に関する陳情書	西部石炭協会、山口無煙炭協会	19490900	※2部あり
841	6	281	日本外交の指導方針		19500200	※日付は内容より推定
842	1	5	調査月報 第17巻第11号			※筆写
843	1	5	調査月報 第17巻第3号			※筆写
844	1	5	調査月報 第18巻第1号			※筆写
845	1	7	大陸清算制度ノ機構並ニ其ノ運用ノ限界			
846	1	8	独仏清算協定施行規則			

荒木光太郎文書目録

資料 No.	箱 No.	封筒 No.	件名	作成者等	日付	備考
847	1	10	[美術 絵画 図録]			
848	1	16	輸出最低価格統制に関する要項			
849	1	17	書簡・メモ 3点			
850	1	34	Can Germany by Starved Out	Bertram de Colonna		
851	1	34	Germaty as a Market for Russian Agrarian Produce	G. Kurt Johannsen		
852	1	34	The Blookade and Russia			
853	1	40	[断片 (ギルバート「国民生産と国民所得の統計」に依る)]			
854	1	40	[米国の法案に関する報告 ※途中から]			
855	1	40	欠席届 2月24日	中村勇二		荒木宛
856	1	41	[英文1冊 タイトル欠]			
857	1	45	国家資金計画一覧			
858	1	45	将来ニ於ケル日本産業構成並ニ日本ノ賠償能力ニ付テ			
859	2	47	甲地域経済施策試案			
860	2	51	独逸ニ於ケル国民所得ノ推計			研究資料第13号
861	2	51	英国に於ける産業合理化計画助成の為の諸計画			
862	2	51	香港メモ			
863	2	54	[ソ連についての報告]			※冒頭9頁? 欠落
864	2	56	英領ボルネオ 通貨・金融・貿易 葡領チモール			
865	2	67	講義附録(其4): 配布ノ英文カーゴ・ポリシー訳文例(直訳ノ分)	倉田庫太		配布ノ英文カーゴ・ポリシー訳文例(直訳ノ分)
866	2	67	Institute Clauses			
867	2	67	普通保険約款			
868	2	70	[昭和21~23年頃 新聞切抜 集]			
869	3	93	日本経済ノ新ニ当面セル諸条件			
870	3	94	国別石油生産高			
871	3	99	経済会議所設立要綱案要旨			
872	3	100	[通貨制度に関する一冊]			※表紙・裏表紙欠落
873	3	102	生計費指数作製ノ方法ニ関シ英国外40箇国当該調査機関へ照会シタル事項			※小売物価調査ほか
874	3	111	[英文報告 1冊]			※28頁目以降欠落
875	3	121	Law for chamber or commerce and industry (draft)			
876	3	123	[ドイツ語論文]			※1頁目欠 26頁目まで(後も欠落)
877	3	123	印支貿易に於ける輸出入物価指数 作製基礎材料			※手書きメモ
878	3	123	輸出物価指数 輸出品10種目 Fiscal Year			※手書きメモ T.T. of London
879	3	123	[数値データ]			
880	3	124	米国ノ金問題並ニ之ニ対スル政策ノ研究			
881	4	124	[断簡]			[名刺](外務省政務局第五課 景山健治) [手書きメモ](臨時産業合理局用箋ほか) [名簿の断簡](世界経済調査会用箋) ※備考付箋あり 1枚もの
882	4	127	国防経済最高指導委員会機構及系統図			
883	4	127	米国ニ於ケル経済不況打開策トシテノインフレーション政策			
883	4	129	[(前欠)デンマーク・オランダの畜産品輸出における独英の比率ほか断簡]			

荒木光太郎文書目録

資料 No.	箱 No.	封筒 No.	件名	作成者等	日付	備考
884	4	135	対独通商ノ基礎問題：重要物資、設備、技術ノ輸入ニ関スル報告			
885	4	139	生計費指数調査計画要綱			※昭和12年7月以前
886	4	139	生計費指数調査ニ関スル参考資料 其ノ2			
887	4	149	The lend-lease bill			
888	4	157	「金ナキ経済」ニ関スル研究(案)			※「台銀 吉田氏」の書き込み
889	4	166	[第二次大戦期の国際金融についての報告書]			※表紙欠
890	5	171	第3分冊 4.戦時食糧生産を阻害する諸条件			
891	5	175	[第一次大戦後に於ける賠償問題]			※表紙・目次の一部欠
892	5	180	繊維産業対策ニ関スル意見			※繊維需給調整協議会用箋
893	5	181	戦時戦後ヲ通ズル農村経済ノ変貌	日本勸業銀行調査部		
894	5	183	坑木運賃等級引下の理由	石炭協会		
895	5	187	[欧文書類]			Proposal for the united and associated nations stabilization fund Internationale ueberschit uber die methoden der berechnung des Volkseinkommens von Privatdozent Dr. Johannes B.D. Derksen Den Haag Herrn Professor Araki Leiter des Japan-Instituts Berlin Bruckenallee Vom Welthandel aur grassraumwinrtschaft Von Professor
896	5	188	[不明表2枚]			
897	5	191	[ドイツ新聞切抜記事]			
898	5	191	[手稿] 為替清算制度と貿易統制			
899	5	191	In Ergänzung hierzu zwei Ansprachen	Staatssekretär Brinkmann		
900	5	192	[新聞記事切抜] ドイツ経済事情①～④	貴族院議員 長岡隆一郎		
901	5	192	Stability of Currency. : A new Bank of Issue			
902	5	192	The Origin of Value : Whence do things get their valune?			
903	6	209	日本証券取引所法案			
904	6	210	為替交易調整特別会計設置等為替交易調整法案			
905	6	211	交易営団法案			
906	6	239	主要物資日米物価比較並に逆算換算率			8月28日 財産調査室資料
907	6	263	通貨比率算定要綱(試案)			
908	6	264	[鉄鉱砂、桐油、米穀の各国データ]			
909	6	270	(手稿)米国の自由港	磯野勇三		
910	6	271	有村氏所見梗概			※南洋の資源について
911	7	316	国民経済構造理論の輪郭	国民経済構造第七十七小委員会 関西部会委員 酒井正三郎		

荒木家寄贈の可能性の高い配架済図書一覧

資料 No.	件名	作成者等	日付	請求記号	NCID	備考
【1】中央官庁						
(1)大蔵省						
1	第77回帝国議会用参考書	国民貯蓄奨励局	19411100	314.103 Ko48 77	BA77079696	昭和16年11月
2	新物価体系関係法令並ニ基本資料輯 第1輯	大蔵省物価部	19460420	337.8091 O57	BA4012785X	昭和21年4月20日
(2)商工省						
3	独逸ノ物価形成ニ関スル法令	物価局	19401000	337.83 B87	BN07049003	昭和15年10月
【2】日本経済連盟会						
4	East Asia Economic News	Japan Economic Federation	19390800 19410700	332.205 E11	AA00162278	1(2-6), 2(1-5, 7-10, 12), 3(1-7) 合冊 August 1939~July 1941
【3】世界経済調査会						
5	戦時必需資材:米国防経済総覧1	世界経済調査会	19410700	333.3 Se22	BN05448289	昭和16年7月
6	米国の戦時体制と為替及び金融問題	世界経済調査会	19410700	333.6075 Se22 S16-17	BA79229778	米国経済研究部作成 昭和16年7月
7	日米関係重要事項一覧表 昭和16年第2・四半期(自4月1日 至6月30日)	世界経済調査会	19410800	333.6075 Se22 S16-17	BA43171381	昭和16年8月
8	アメリカに於ける金及び銀の問題	世界経済調査会	19411100	333.6075 Se22 S16-17	BA40284235	世界経済資料第2号 昭和16年11月
9	占領地域における通貨工作	世界経済調査会	19411200	333.6075 Se22 S16-17	BA53373600	陸軍省経理局主計課別班翻訳 昭和16年12月
10	彙報 第2輯	世界経済調査会	19420201	333.6075 Se22 S16-17	AN00288879	「荒木様」の書き込み 昭和17年2月1日発行
11	南方の産業労働	世界経済調査会	19420600	333.6075 Se22 S16-17	BA3832126X	ハロルド・バトラー著 昭和17年6月
12	第一次大戦以後の米ソ貿易事情	世界経済調査会	19420700	678.238 Se22	BA36698937	昭和17年7月
13	大東亜戦争関係重要事項一覧表 6 昭和17年第2・四半期(自4月1日 至6月30日)	世界経済調査会	19420800	333.6075 Se22 S16-17	BA32909214	昭和17年8月
14	日米関係重要事項一覧表 昭和15年	世界経済調査会調査部	19420800	333.6075 Se22 S16-17	BA40257458	昭和17年8月
15	日米関係重要事項一覧表 昭和16年	世界経済調査会調査部	19421000	333.6075 Se22 S16-17	BA40257458	昭和17年10月
16	米国の農業立地	世界経済調査会	19421000	612.53 Se22	BA4736880X	昭和17年10月
17	戦時英帝国の労働機構:附米国及欧州大陸	世界経済調査会	19421104	366.0233 Se22	BN08872517	昭和17年11月4日発行
18	世界経済理論報告会記録	世界経済調査会	19430400	333.6075 Se22 S18-20	BN04987539	昭和18年4月
19	大戦下の獨逸食糧問題 その2	世界経済調査会	19430800	611.3 Se22 2	BB11886322	昭和18年8月

荒木家寄贈の可能性の高い配架済図書一覧

資料 No.	件名	作成者等	日付	請求記号	NCID	備考
20	1943年上半期の米国戦時経済	世界経済調査会	19431200	333.6075 Se22 S18-20	BA49661612	外務省政務局第六課嘱託都 留重人調査 昭和18年12月
21	欧洲広域経済圏の建設状況.	世界経済調査会	19431200	333.6075 Se22 S18-20	BN14719219	昭和18年12月
22	印度の食糧難	世界経済調査会	19431200	333.6075 Se22 S18-20	BA55737286	「荒木先生」の書き込み 昭和 18年12月
23	ナチス独逸の食糧統制:国食糧職分団の全 貌	世界経済調査会	19440810	611.31 Se22	BA46349796	ライシュレ、ザウレ共著 昭和 19年8月10日発行
24	世界経済理論報告会記録 第2回	世界経済調査会	19441000	333.6075 Se22 S18-20	BN04987539	昭和19年10月
25	米英とゴム	世界経済調査会	19450500	333.6075 Se22 S18-20	BA65493869	元特命全権公使三宅哲一郎 起稿 昭和20年5月
26	貿易一般	世界経済調査会米国経済 研究部		BL678.253 Se22	BA80122556	米国国防経済力総覧第7編
【4】通貨制度研究会						
27	将来の通貨制度:通貨制度研究会特別報告	通貨制度研究会	19330800	337.3 Ts57	BN15654345	昭和8年8月
【5】大政翼賛会調査委員会、調査会						
28	調査委員会報告書	大政翼賛会	19420700		BA31223819	昭和17年7月
29	調査会報告 第8輯	大政翼賛会調査会	19430800	313 D28	AA11878952	大東亜共栄圏建設二関スル調 査報告書 昭和18年8月
30	調査会報告 第9輯	大政翼賛会調査会	19430900	313 D28	AA11878952	甘藷馬鈴薯ノ確保増産二関ス ル調査報告書 生鮮魚介並ニ水産物ノ確保増 産二関スル調査報告書 職域並ニ地域協力体制促進二 関スル調査報告書 昭和18年9月
31	調査会報告 第14輯	大政翼賛会調査会	19430900	313 D28	AA11878952	科学技術ノ普及向上ニ關スル 調査報告書 昭和18年9月
32	調査会報告書	大政翼賛会	19431000		BA59696861	昭和18年10月
【6】調査研究動員本部						
33	今次大戦勃発前後(1931年以降)の主要産金 国に於ける産金政策の相貌 総論	調査研究動員本部業第一 委員会	19441200	562.1 C54	BA61544673	担当 世界経済調査会 昭和 19年12月
【7】国民資力研究所						
34	昭和17-19年本邦国民所得	国民資力研究所		331.86 Ke29- NN 1942-44	BN08336656	

荒木家寄贈の可能性の高い配架済図書一覧

資料 No.	件名	作成者等	日付	請求記号	NCID	備考
【8】	日本経済再建協会					
35	硫安工業の現状及び将来	日本経済再建協会、日本 勸業銀行調査部	19480700	574.92 N71	BN15940898	昭和23年7月

註 333.6075||Se22||S16-17、333.6075||Se22||S18-20は何れも合冊である。それぞれ荒木家寄贈であることが確実な資料を含んでいるが、製本済みのためここに掲げた。